

文部科学省における
第5期科学技術基本計画の
実施状況について

本資料の位置づけ

第5期基本計画の実施状況をフォローアップするため、これまでに試作したマップや指標、政策・施策等を統合し、各政策領域毎に以下の通り整理。

○基本計画における政策領域毎に試作した俯瞰マップ (**Plan**)

- ・基本計画の政策－施策体系を「見える化」することを目的としたものであり、文部科学省により18領域のマップを作製。
- ・基本計画体系の関係者間での認識共有、計画の進捗状況の把握、各分科会等における政策領域全体を俯瞰した具体的取組の検討などに活用されることが望まれる。

○政策領域ごとの俯瞰マップ毎における、当該領域の政策・施策・個別取組等を企画・立案・評価する上で必要となる指標 (**Check**)

- ・基本計画をエビデンスに基づき適切にフォローアップするための基礎資料として、文部科学省として5年間注視する指標を継続的に収集(総政特と各分科会等とで連携)
- ・「重要指標群」として取りまとめるとともに、その後も5年間を通じて、柔軟に追加・見直しを図る。
(参考として、俯瞰マップ毎における指標例の一覧及び、事務局において収集した各指標例に関連するデータの現時点で取得可能な値について、各領域の最後に整理し掲載)

○科学技術・学術審議会等の分科会等における政策・施策の検討状況や、文部科学省における取組状況 (**Do**)

- ・基本計画に関連し、現時点において、文部科学省において審議会を中心として政策・施策の検討を実施している主な事項や、文部科学省における主な事業(運営費交付金中の事業や非予算事業を含む)を整理したもの。
- ・予算施策に関しては、原則1億円以上の事業を掲載

※本資料に掲載された施策は、文部科学省における施策を網羅的に示したものではない。

(Action)

○総合政策特別委員会は、毎年度、俯瞰マップ毎に進捗の確認を行う。その際、指標の変化を具体的にどのように施策に反映したのかを明らかにする

○文部科学省は、指標の値の変化を参考にしつつ、周辺状況の変化を的確に捉え、状況に応じた施策立案を行う

政策領域(各章)の指標に関する基本的位置づけ

①第4章(俯瞰マップ7~11)、第5章(俯瞰マップ12~15)、第6章(俯瞰マップ16)について

- ✓ 第5期基本計画の政策一施策体系に基づきフォローアップを実施することが文部科学省(総政特)として重要。
- ✓ 総政特において、政策領域(俯瞰マップ)毎に、当該領域の政策・施策・個別取組等を企画・立案・評価する上で必要となる指標を、関係分科会等と連携しながら収集・整備。その際、「状況」を明らかにする調査(科学技術研究調査等)と、「意識変化」を明らかにする調査(NISTEP定点調査等)等を適切に組み合わせていく。

②第2章(俯瞰マップ1、2)、第3章(俯瞰マップ3~6)について

- ✓ 第5期基本計画の政策一施策体系に基づくフォローアップを文部科学省だけで実施することは困難。現在、研究計画・評価分科会において、文部科学省として今後5年間重点的に進めていくべき研究開発の取組等を記載した「研究開発計画」を策定しており、当該計画を進める中で、指標の在り方について検討していく。また、海洋分科会においても研究開発計画の策定を行った。
- ✓ ただし、第2章(超スマート社会等)の研究開発を除く部分については、個別分科会等だけでは十分にフォローアップできないことから、総政特において、上記①と同様の手法で指標を収集。

③第7章(俯瞰マップ17、18)について

- ✓ 第7章(1)及び(2)は、第2~6章の記載内容の実行主体たる大学及び国立研究開発法人に求められる取組の整理、(4)は、政策推進を担う行政の取組の整理であることから、指標ではなく、基本計画に記載された取組の実施状況を把握することがまずは重要。(3)及び(5)は他の俯瞰マップに統合し、指標を収集。)

目次

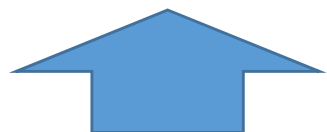
	政策領域	ページ数		政策領域	ページ数		
第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組			第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築				
(1) 未来に果敢に挑戦する研究開発と人材の強化	マップ1	4	(1) オープンイノベーションを推進する仕組みの強化	マップ12	98		
(2) 世界に先駆けた「超スマート社会」の実現、	マップ2	10	(2) 新規事業に挑戦する中小・ベンチャー企業の創出強化	マップ13	108		
(3) 「超スマート社会」における競争力強化と基盤技術の強化			(3) 国際的な知的財産・標準化の戦略的活用				
第3章 経済・社会的課題への対応			(4) イノベーション創出に向けた制度の見直しと整備	マップ14	116		
(1) 持続的な成長と地域社会の自律的な発展	マップ3	20	(5) 「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築			マップ15	124
(2) 国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現	マップ4		(6) グローバルなニーズを先取りしたイノベーション創出機会の開拓				
(3) 地球規模課題への対応と世界の発展への貢献	マップ5		第6章 科学技術イノベーションと社会との関係深化			マップ16	132
(4) 国家戦略上重要なフロンティアの開拓	マップ6		第7章 科学技術イノベーションの推進機能の強化			マップ17	138
第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化			(1) 大学改革と機能強化	マップ18	144		
(1) 人材力の強化	マップ7	40	(2) 国立研究開発法人改革と機能強化			(3) 科学技術イノベーション政策の戦略的国際展開	(マップ15と統合)
① 知的プロフェッショナルとしての人材の育成・確保と活躍促進			マップ8	54	(4) 実効性ある科学技術イノベーション政策の推進と司令塔機能の強化	マップ11と統合)	
② 人材の多様性確保と流動化の促進	第6章 科学技術イノベーションと社会との関係深化			マップ16	132		
(2) 知の基盤の強化	マップ9	66	第7章 科学技術イノベーションの推進機能の強化				
① イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進			マップ10	78	(1) 大学改革と機能強化	マップ17	138
② 研究開発活動を支える共通基盤技術、施設・設備、情報基盤の戦略的強化					(2) 国立研究開発法人改革と機能強化		
③ オープンサイエンスの推進	マップ11	90	(3) 科学技術イノベーション政策の戦略的国際展開	(マップ15と統合)			
(3) 資金改革の強化	第6章 科学技術イノベーションと社会との関係深化			マップ16	132		
			(4) 実効性ある科学技術イノベーション政策の推進と司令塔機能の強化	マップ18	144		
			(5) 未来に向けた研究開発投資の確保	(マップ11と統合)			

俯瞰マップ1

未来に挑戦する研究開発強化(第2章(1))

【目的】 ゲームチェンジを誘発する、非連続なイノベーションの創出機会の拡大

◆ 画期的な価値（非連続なイノベーション）の創出



知から価値への転換
（社会実装）

○ベンチャー企業の活躍促進
※第5章（2）の取組

◆ 非連続なイノベーションの種となる新たな知識や技術の創出



◆ 失敗を恐れず高いハードルに果敢に挑戦する営みの拡大

○アイデア試行機会提供

研究開発の仕掛け

- ・アイデアの斬新さを重視
- ・経済・社会的インパクトを重視

人材

- ・創造的なアイデアを持つ人材
- ・アイデアを実装する行動力を持つ人材

効果的なプロジェクトの運営管理を実施できる人材

○育成・確保

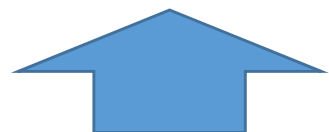
○次に活用する仕組み



○チャレンジングな研究開発
推進手法の普及拡大

【目的】 ゲームチェンジを誘発する、非連続なイノベーションの創出機会の拡大

◆ **画期的な価値（非連続なイノベーション）の創出**



知から価値への転換
(社会実装)

○ベンチャー企業の活躍促進
※第5章(2)の取組

◆ **非連続なイノベーションの種となる新たな知識や技術の創出**



●非連続的なイノベーションを目的とした政府研究開発プログラム
(数/金額/応募者数/支援される研究者数)

◆ **失敗を恐れず高いハードルに果敢に挑戦する営みの拡大**

○アイデア試行機会提供

研究開発の仕掛け

- ・アイデアの斬新さを重視
- ・経済・社会的インパクトを重視

人材

- ・創造的なアイデアを持つ人材
- ・アイデアを実装する行動力を持つ人材

効果的なプロジェクトの運営管理を実施できる人材

○育成・確保

●プログラム・マネージャー育成・活躍
推進プログラムの修了者の人数

○次に活用する仕組み



○チャレンジングな研究開発
推進手法の普及拡大

第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組

(1) 未来に果敢に挑戦する研究開発と人材の強化

【基礎基盤研究部会】

➤ 未来社会創造事業の研究開発テーマ設定プロセスについて

社会・産業ニーズを踏まえ、経済・社会的にインパクトのあるターゲット(ハイインパクト)を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標(ハイリスク)を設定する未来社会創造事業に関して、研究開発テーマ設定プロセスについての議論を実施。
(スケジュール)(随時開催)

第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組

(1) 未来に果敢に挑戦する研究開発と人材の強化

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連俯瞰 マップ
未来社会創造事業	55	30	社会・産業ニーズを踏まえ、経済・社会的にインパクトのあるターゲット(ハイインパクト)を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標(ハイリスク)を設定し、民間投資を誘発しつつ、戦略的創造研究推進事業や科学研究費助成事業等から創出された多様な研究成果を活用して、実用化が可能かどうかを見極められる段階(概念実証:POC)を目指した研究開発を実施。	JST	3(1)① (i)(ii) 3(3)①	3 5
プログラム・マネージャー(PM)の育成・活躍推進プログラム	1※運営費 交付金中の 推計額	1※運営費 交付金中の 推計額	PMに必要な知識・スキル・経験を実践的に修得するプログラムにより、PMという新たなイノベーション創出人材モデルと資金配分機関等で活躍するキャリアパスを提示・構築。	JST	4(1)①(ii)	7

基本計画

(目標)

○なし

(主要指標)

- 非連続なイノベーションを目的とした
政府研究開発プログラム
(数/金額/応募者数/支援される研究者数)

指標例(総合政策特別委員会)

(重要と思われる指標のうち、現時点で定量かつ定期的に取得でき得るものを抽出)

- プログラム・マネージャー育成・活躍推進
プログラムの修了者の人数
- 非連続なイノベーションを目的とした
政府研究開発プログラム
(数/金額/応募者数/支援される研究者数)

俯瞰マップ2

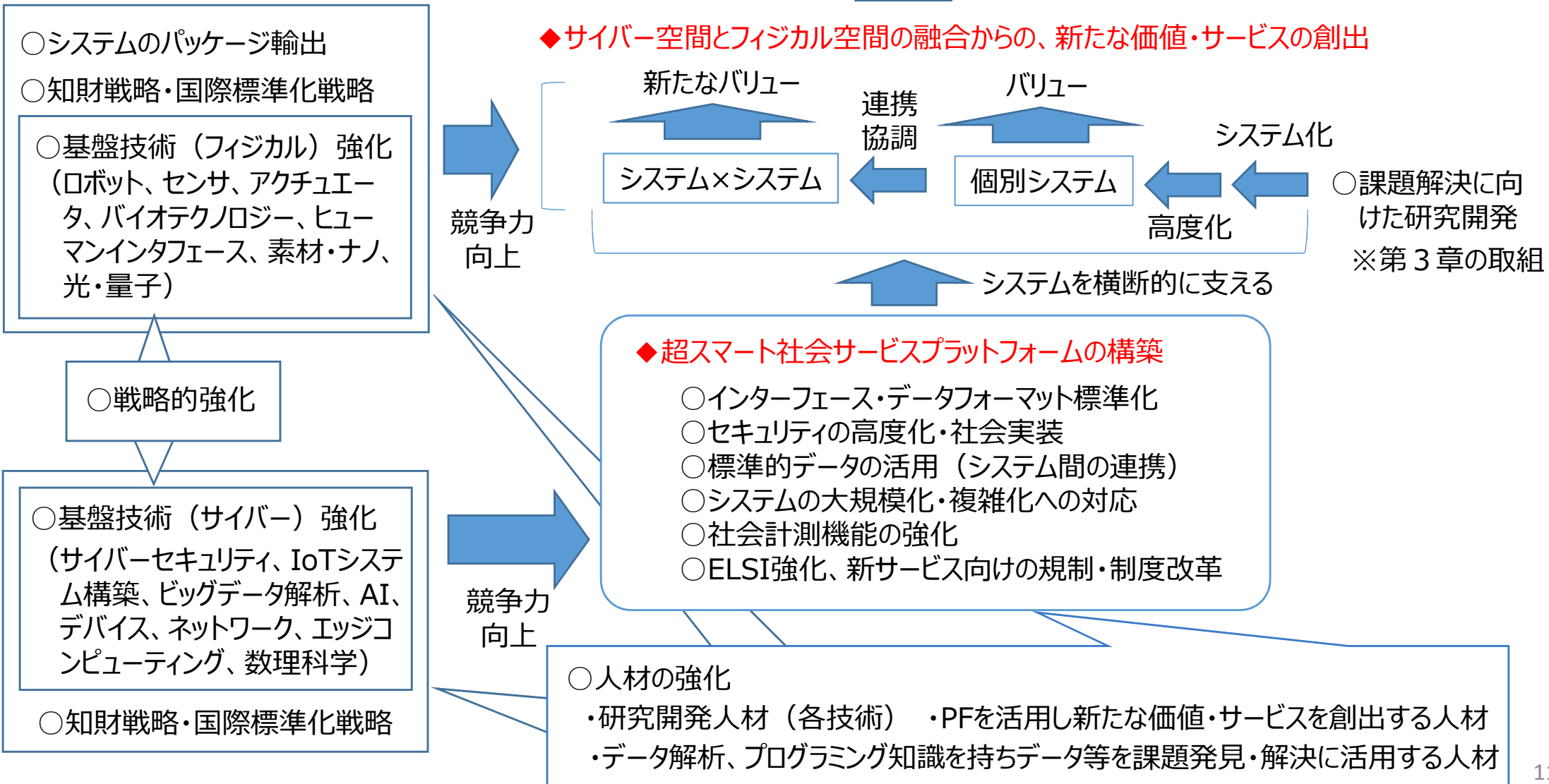
「超スマート社会」の実現（第2章（2）（3））

【目的】 世界に先駆けた「超スマート社会」の実現

◆超スマート社会の実現

- (供給側視点) ・必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、様々なニーズにきめ細かく対応
- (需要側視点) ・年齢、性別、言語等の違いを乗り越え、あらゆる人が質の高いサービスを楽しみ、生き生きと快適に暮らす

◆サイバー空間とフィジカル空間の融合からの、新たな価値・サービスの創出



【目的】 世界に先駆けた「超スマート社会」の実現

● 現状データなし

◆超スマート社会の実現

(供給側視点) ・必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、様々なニーズにきめ細かに対応
(需要側視点) ・年齢、性別、言語等の違いを乗り越え、あらゆる人が質の高いサービスを楽しみ、生き生きと快適に暮らす

●IT関連企業のベンチャー起業数

●ICT関連産業の市場規模と雇用者数

◆サイバー空間とフィジカル空間の融合からの、新たな価値・サービスの創出

○システムのパッケージ輸出

○知財戦略・国際標準化戦略

○基盤技術（フィジカル）強化
(ロボット、センサ、アクチュエータ、バイオテクノロジー、ヒューマンインタフェース、素材・ナノ、光・量子)

競争力向上

新たなバリュー
システム×システム

連携
協調

バリュー
個別システム

システム化

高度化

○課題解決に向けた研究開発
※第3章の取組

システムを横断的に支える

○戦略的強化

●ICT分野の知財、論文

◆超スマート社会サービスプラットフォームの構築

- インターフェース・データフォーマット標準化
- セキュリティの高度化・社会実装
- 標準的データの活用（システム間の連携）
- システムの大規模化・複雑化への対応
- 社会計測機能の強化
- ELSI強化、新サービス向けの規制・制度改革

競争力向上

●情報処理技術者試験合格者の統計情報

○基盤技術（サイバー）強化
(サイバーセキュリティ、IoTシステム構築、ビッグデータ解析、AI、デバイス、ネットワーク、エッジコンピューティング、数理科学)

○知財戦略・国際標準化戦略

○人材の強化

●IT技術者数

- ・研究開発人材（各技術）
- ・PFを活用
- ・データ解析、プログラミング知識を持ちデータ等を課題発見・解決に活用する人材

●情報系専攻の大学等学生数（自然科学）
●データサイエンティスト人材の育成・確保の状況
●サイバーセキュリティ人材の育成・確保の状況

第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組

(2) 世界に先駆けた「超スマート社会」の実現 (Society 5.0)

(3) 「超スマート社会」における競争力向上と基盤技術の戦略的強化

【研究計画・評価分科会】

➤ 第5期科学技術基本計画を踏まえた「研究開発計画」の策定

平成28年2月に、第5期科学技術基本計画を踏まえた研究開発計画を策定した。同計画では、第5期科学技術基本計画で掲げられた超スマート社会の実現のための基盤技術の強化及び各課題への対応について、「大目標」及び「大目標を達成するための中目標」を掲げ、「中目標達成を達成するために重点的に推進すべき研究開発の取組」を盛り込むとともに、研究開発の企画・推進を行っていく上で留意すべき「推進方策」として、人材・知の基盤の強化等について盛り込んだ。

同計画策定後、量子科学技術委員会において検討中であった推進すべき研究開発の取組が取りまとめられたことや、国家戦略である健康・医療戦略が一部変更されたことなどの状況の変化に伴い、平成29年8月には同計画の一部改訂が行われた。

平成30年度末より、同計画の中目標を単位とした研究開発プログラム評価を実施する予定であり、実施方法等について検討を進めている。

(スケジュール)平成30年度に研究計画・評価分科会を3回程度開催(4月、8月、11月頃)し、研究開発プログラム評価の実施方法や評価票の様式等を検討。平成30年度末より、研究開発プログラム評価を実施予定。

【量子科学技術委員会】

➤ 量子科学技術(光・量子技術)の推進方策について

量子科学技術の最新の研究動向を俯瞰的に総覧し、量子科学技術が経済・社会に与えるインパクトや我が国の強み・課題、さらにはこれらを踏まえた今後の推進方策について、「量子科学技術(光・量子技術)の新たな推進方策 報告書」(平成29年8月)を取りまとめた。

第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組

(2) 世界に先駆けた「超スマート社会」の実現 (Society 5.0)

(3) 「超スマート社会」における競争力向上と基盤技術の戦略的強化

【戦略的基礎研究部会】

➤ 数学イノベーション推進に必要な方策について

数学イノベーション推進拠点により構成される全国的な体制・取組等について、「数学イノベーション推進に必要な方策について」(平成28年7月)を取りまとめた。

【ナノテクノロジー・材料科学技術委員会】

➤ ナノテクノロジー・材料分野の研究開発戦略について

Society5.0や更なる未来社会の実現に向けて、ナノテクノロジー・材料分野の現状や2030年に目指すべき方向性について研究開発戦略としてまとめるべく、作業部会を設置し検討を進める。

第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組

(2) 世界に先駆けた「超スマート社会」の実現 (Society 5.0)

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する 章	関連俯瞰 マップ

(関連する事業)

- ・Society5.0実現化研究拠点支援事業(2(3)②、俯瞰マップ2)
- ・AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト(2(3)②、俯瞰マップ2)
- ・健康・医療データプラットフォーム形成事業(2(3)②、俯瞰マップ2)
- ・気候変動適応戦略イニシアチブ(3(3)①、俯瞰マップ5)

(3) 「超スマート社会」における競争力向上と基盤技術の戦略的強化

① 競争力向上に必要となる取組

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する 章	関連俯瞰 マップ
Society 5.0に対応した高度技術人材育成事業	12	9	産学連携による実践的な教育ネットワークを形成し、Society 5.0の実現に向けて人材不足が深刻化しているサイバーセキュリティ人材やデータサイエンティスト、科学技術を社会実装できる人材といった、大学等における産業界のニーズに応じた人材を育成する取組を支援。	内局	3(2)③ 4(1)①(ii)	4 7
データ関連人材育成プログラム	3	2	研修プログラムの開発・実施を行う育成機関が、データ関連人材の雇用を希望する企業、大学等とコンソーシアムを形成し、博士課程学生・博士号取得者等に対して、インターンシップ・PBL等による研修プログラムを開発・実施することで、各々の専門性を有しながら、データサイエンス等のスキルを習得させるとともに、キャリア開発の支援を実施。	内局	4(1)① (i)(ii)(iii)	7

(関連する事業)

- ・Society5.0実現化研究拠点支援事業(2(3)②、俯瞰マップ2)
- ・AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト(2(3)②、俯瞰マップ2)

第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組

(3) 「超スマート社会」における競争力向上と基盤技術の戦略的強化

② 基盤技術の戦略的強化

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連俯 瞰マップ
Society 5.0実現化研究拠点 支援事業	7	—	大学等において、情報科学技術を核に様々な研究成果を統合し、産業界、自治体、他の研究機関等と連携してSociety 5.0の実現を目指す取組を支援。	内局	2(2)② 2(3)① 5(1)	2 12
AIP:人工知能/ビッグデータ/ IoT/サイバーセキュリティ 統合プロジェクト	86(関連する 既存事業を 含む) ※運 営費交付金 中の推計額 含む	54(関連する 既存事業を 含む) ※運 営費交付金 中の推計額 含む	理化学研究所「革新知能統合研究センター(AIPセンター)」において世界最先端の研究者を糾合し、革新的な人工知能の基盤技術を構築するとともに、JSTにおいて若手研究者の独創的な発想や、挑戦的な研究課題の支援を実施。	内局、 JST	2(2)② 2(3)①	2
健康・医療データプラット フォーム形成事業	8	8	製薬企業や大学と連携し、医療データや創薬関連のデータを人工知能等の手法で解析し、疾患の予測を可能とするシステムや、効率よく新薬を創出するためのシステム開発を実施。	理研	2(2)② 4(2)③ 7(2)	2 10 17
光・量子飛躍フラッグシップ プログラム(Q-LEAP)	22	—	中長期にわたる高いインパクトを与え得る技術領域(量子情報処理、量子計測・センシング、次世代レーザー)を対象とした研究開発を推進し、経済・社会的な重要課題に対し、非連続的な解決(Quantum leap)を目指す。	内局	-	-
ナノテクノロジープラット フォーム	19	16	ナノテクノロジーに関する最先端の研究設備とその活用のノウハウを有する大学・研究機関が連携し、全国的な共用体制を構築。産学官の利用者に対して、最先端の計測、評価、加工設備の利用機会を高度な技術支援とともに提供。	内局	4(2)②(iii)	10
革新的材料開発力強化プロ グラム(M-Cube)	19	16	ナノテクノロジー・材料分野のイノベーション創出を強力に推進するため、物質・材料研究機構に、①革新的材料創出のための産業界と大学等を結ぶ業界別のオープンプラットフォームの形成、②国内外からの優れた若手研究者の招へいや次世代センサ・アクチュエータ材料の研究開発を中核とした国際研究拠点の構築、③最先端機器やデータプラットフォーム等の研究基盤の整備を行うことにより、オールジャパンの材料開発力を強化。	NIMS	2(2)② 2(3)② ii) iii) 4(2)③ 7(2)	

第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組

(3) 「超スマート社会」における競争力向上と基盤技術の戦略的強化

② 基盤技術の戦略的強化（続き）

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連俯 瞰マップ
元素戦略プロジェクト	20	20	希少元素を用いない、全く新しい代替材料を創製。元素の機能の理論的解明から新素材の創製、特性評価までを一体的に推進する研究拠点を形成。	内局	3(1)①(i) 3(1)①(ii) 4(3)②	3 11
統合型材料開発プロジェクト	3	3	太陽光発電・二次電池・燃料電池を対象とした材料について、材料シーズと技術ニーズの適切なマッチングを図るため、全体を俯瞰した技術アセスメントと理論・計測・創製を融合した材料開発との協働により革新的技術に資する基礎研究成果を得ると共に、これらの取組を展開し、協働の核となれる研究者の育成を目指す。	内局	3(1)③ 3(1)①(i) 4(3)②	3 11

【関連する研究開発を実施している法人】

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

国立研究開発法人理化学研究所

国立研究開発法人物質・材料研究機構

(関連する事業)

- ・首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト(3(2)①、俯瞰マップ4)
- ・大型放射光施設(SPring-8)の整備・共用(4(2)②(ii)、俯瞰マップ10)
- ・X線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用(4(2)②(ii)、俯瞰マップ10)
- ・大強度陽子加速器施設(J-PARC)の整備・共用(4(2)②(ii)、俯瞰マップ10)
- ・スーパーコンピュータ「京」及び革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の運営(4(2)②(ii)、俯瞰マップ10)

基本計画

(目標)

○なし

(主要指標)

- ICT関連産業の市場規模と雇用者数
- ICT分野の知財、論文、標準化

指標例(総合政策特別委員会)

(重要と思われる指標のうち、現時点で定量かつ定期的に取得でき得るものを抽出)

- ICT分野の知財、論文
- IT技術者数
- 情報処理技術者試験合格者の統計情報
- ICT関連産業の市場規模と雇用者数

(重要と思われる指標のうち、現時点で定量かつ定期的に取得できていないものを抽出)

- 情報系専攻の大学等学生数(自然科学)
- データサイエンティスト人材の育成・確保の状況
- サイバーセキュリティ人材の育成・確保の状況
- IT関連企業のベンチャー起業数

指標	関連データ	値(年度)			出典		
○IT技術者数	<ul style="list-style-type: none"> ・広義のIT技術者(情報通信業) ・IT技術者(情報通信業) ・広義のIT技術者(情報通信業以外) ・IT技術者(情報通信業) 	637383人 625384人 486311人 194600人 (2005)	⇒	693070人 683940人 501820人 218820人 (2010)	⇒	794,300人 782,600人 548,700人 262,600人 (2015)	経済産業省「IT人材を巡る現状について(データ編)」 平成27年度国勢調査
○情報処理技術者試験合格者の統計情報	<ul style="list-style-type: none"> ・合格者数 	87976人 (2015)	⇒	春期42021人 秋期40528人 (2016)	⇒	春期35,834人 秋期34,560人 (2017)	情報処理推進機構 HP
○ICT関連産業の市場規模と雇用者数	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高 ・従業者数 	20兆9664億円 1,025,703人 (2012)	⇒	20兆9664億円 1,025,703人 (2013)	⇒	21兆3687億円 1,009,877人 (2014)	内閣府「第5期科学技術基本計画(関係資料)」 特定サービス産業実態調査

俯瞰マップ3～6

課題対応①「持続的成長」(第3章(1))

課題対応②「安全・安心の確保」(第3章(2))

課題対応③「地球規模課題対応」(第3章(3))

フロンティア(第3章(4))

【目的】 科学技術イノベーションによる「持続的な成長と地域社会の自律的な発展」

- ◆ 我が国将来の社会コストの減少
・エネルギー、資源、食料の海外依存度低下
・少子高齢化、インフラ老朽化等に伴う将来の支出を減少
- ◆ 地域の活力・都市機能維持
- ◆ 産業競争力の向上（ものづくり、医療、農林水産業、エネルギーから新ビジネス）

- ◆ エネルギーの安定的な確保とエネルギー利用の効率化
 - ・エネルギーの安定的な確保（脆弱な供給構造脱却、海外依存度低下）
 - ・エネルギーの効率的な利用
- ◆ 資源の安定的確保と循環的な利用
 - ・資源（化石燃料・レアメタル）の安定的な確保
 - ・資源の最終処分量の抑制
- ◆ 食料の安定的な確保
 - ・食料自給率の向上
 - ・農林水産物・食品の輸出促進
- ◆ 健康長寿社会の形成
 - ・健康寿命の延伸
 - ・医療制度の持続性確保
- ◆ 持続可能な都市及び地域のための社会基盤の実現
 - ・地域の生活環境の維持（住み慣れた地域で快適に過ごせる社会基盤実現）
- ◆ 効率的・効果的なインフラの長寿命化
 - ・最適な（限られた財源・人材による）インフラ維持管理
- ◆ ものづくり・コトづくりの競争力向上
 - ・製造業の国際競争力向上
 - ・製造業における新たなビジネスモデル創出

← 資源生産性向上
← 循環利用率向上

← 農林水産業の生産性向上
← 農林水産業の活性化（担い手増）

← 我が国発の創薬・医療機器・医療技術
（・感染症対策などの国際貢献（→第3章（3）の目的達成へ））

（取組内容）

- 研究開発
- システム化
- 周辺取組

+

（共通事項）

- 産学官・府省連携
- 社会との協働
- 研究開発～社会実装の一体的取組
- 知財戦略
- 国際標準化
- 人材育成確保
- 復興取組活用
- 東京オリパラの機会の活用

【目的】 科学技術イノベーションによる「国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現」

◆ 国の安全の確保

◆ 国民の安全・安心の確保

◆ 国民が豊かで質の高い生活を実現

◆ 自然災害に対する国民の安全・安心の確保

- ・自然災害への備え
- ・強靱性の高い（レジリエント）社会の実現

◆ 国民の健康的な生活の確保

- ・食品の安全性確保
- ・汚染等からの生活環境の確保
（→第3章（3）の目的達成にもつながる）
- ・労働者の快適な職場環境形成

◆ サイバーセキュリティの確保

- ・サイバー攻撃から国民生活・社会経済活動を防御

◆ 国家安全保障体制の構築

- ・国家安全保障上の諸課題への対応

◆ 住み慣れた地域で快適に過ごせる社会基盤実現（第3章（1）に記載）

◆ 最適な（限られた財源・人材による）インフラ維持管理（第3章（1）に記載）

（取組内容）

- 研究開発
- システム化
- 周辺取組

+

（共通事項）

- 産学官・府省連携
- 社会との協働
- 研究開発～社会実装の一体的取組
- 知財戦略
- 国際標準化
- 人材育成確保
- 復興取組活用
- 東京オリパラの機会の活用



【目的】 科学技術イノベーションによる「地球規模課題への対応と世界の発展への貢献」

◆世界人類が直面する地球規模課題の解決

◆世界発展への貢献

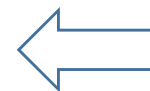
◆温室効果ガス削減と気候変動適応への貢献

- ・温室効果ガスの抜本的な排出削減
- ・世界における気候変動適応への貢献



◆人間と自然が共生する世界の実現

- ・豊かな生物多様性の実現（多様性損失防止）
- ・健全な生態系サービスの実現



◆感染症対策などの国際貢献（第3章（1）に記載）

◆汚染等からの生活環境の確保（第3章（2）に記載）

（取組内容）

- 研究開発
- システム化
- 周辺取組

+

（共通事項）

- 産学官・府省連携
- 社会との協働
- 研究開発～社会実装の一体的取組
- 知財戦略
- 国際標準化
- 人材育成確保
- 復興取組活用
- 東京オリパラの機会の活用

+

（追加事項）

- 世界規模での協力関係構築
- 取得データの効果的な取扱い

【目的】「国家戦略上重要なフロンティアにおける科学技術の強化」を通じた、経済社会課題の解決や国家存立基盤の維持等への貢献

◆産業競争力の強化

◆経済・社会的課題への対応

※（１）～（３）の取組内容とリンク

◆我が国の国家存立基盤の維持

◆国際社会における高い評価と尊厳獲得

◆国民への科学の啓発

＜海洋空間の開発、利用、管理を支える一連の科学技術＞

○海洋基本計画と整合性を取った、海洋に関する技術開発等の取組推進

＜宇宙空間の開発、利用、管理を支える一連の科学技術＞

○宇宙基本計画と整合性を取った、宇宙に関する技術開発等の取組推進

第3章 経済・社会的課題への対応

【研究計画・評価分科会】【再掲】

➤ 第5期科学技術基本計画を踏まえた「研究開発計画」の策定について

平成28年2月に、第5期科学技術基本計画を踏まえた研究開発計画を策定した。同計画では、第5期科学技術基本計画で掲げられた超スマート社会の実現のための基盤技術の強化及び各課題への対応について、「大目標」及び「大目標を達成するための中目標」を掲げ、「中目標達成を達成するために重点的に推進すべき研究開発の取組」を盛り込むとともに、研究開発の企画・推進を行っていく上で留意すべき「推進方策」として、人材・知の基盤の強化等について盛り込んだ。

同計画策定後、量子科学技術委員会において検討中であった推進すべき研究開発の取組が取りまとめられたことや、国家戦略である健康・医療戦略が一部変更されたことなどの状況の変化に伴い、平成29年8月には同計画の一部改訂が行われた。

平成30年度末より、同計画の中目標を単位とした研究開発プログラム評価を実施する予定であり、実施方法等について検討を進めている。

(スケジュール)平成30年度に研究計画・評価分科会を3回程度開催(4月、8月、11月頃)し、研究開発プログラム評価の実施方法や評価票の様式等を検討。平成30年度末より、研究開発プログラム評価を実施予定。

【測地学分科会】

➤ 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について

「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(建議)」(平成25年11月8日)を踏まえて平成26年度からの5か年計画として実施してきた「地震火山観測研究計画」の自己点検評価及び外部評価を受けて、その趣旨を踏まえた新しい観測研究計画(平成31年度～)の策定に向けた検討をしている。

(スケジュール)地震火山部会次期観測研究計画検討委員会を平成29年10月より6回程度開催し、次期観測研究計画(案)を報告予定。測地学分科会での了承を経て、科学技術・学術審議会による建議(7～8月頃)。

➤ 御嶽山の噴火を踏まえた火山観測研究の課題と対応について

御嶽山の噴火を受けて、平成26年11月に取りまとめた「御嶽山の噴火を踏まえた火山観測研究の課題と対応について」に基づき、火山災害の軽減に資する火山研究と火山研究者の人材育成を推進する「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」(平成28年度からの10年計画)の進捗状況を踏まえ、火山観測研究の推進について検討する。

(スケジュール)随時開催

第3章 経済・社会的課題への対応

【海洋開発分科会】

➤ 「海洋科学技術に係る研究開発計画」の策定について

平成28年10月以降、研究開発計画の策定に向けた検討を実施し、平成29年1月26日に概ね5年以内を対象期間とする「海洋科学技術に係る研究開発計画」を取りまとめた。平成29年7月、海洋科学技術に係る研究開発計画のフォローアップとして、海洋科学技術分野の主要施策に関する進捗状況や、今後重点的に推進すべき研究開発課題について議論を実施した。

(スケジュール)

第3期海洋基本計画の策定を受けて、「海洋科学技術に係る研究開発計画」の改定について検討を行う。(本年4月以降)

第3章 経済・社会的課題への対応

(1) 持続的な成長と地域社会の自律的な発展

① エネルギー、資源、食料の安定的な確保

i) エネルギーの安定的な確保とエネルギー利用の効率化

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連俯 瞰マップ
環境資源科学研究事業	理研運営費 交付金の内 数	理研運営費 交付金の内 数	資源・エネルギーを循環的に利活用する持続的社会的実現を目指し、植物科学、微生物化学、化学生物学、合成化学等を融合した先導的研究を行い、水素社会を支える革新的エネルギー生産触媒等の設計・合成等に資する研究を推進。	理研	3(1)①(ii) 3(3)①	3 5
創発物性科学研究事業	理研運営費 交付金の内 数	理研運営費 交付金の内 数	創発物性という新しい概念の下、強相関物理、超分子機能化学、量子情報エレクトロニクス分野の有機的な連携により、新しい物性科学の学理を構築するとともに、消費電力を革命的に低減するデバイス技術やエネルギーを高効率に変換する技術を開発。	理研	3(3)①	5
先端的低炭素化技術開発	50	51	リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池の研究開発、バイオマスから化成品等を製造するホワイトバイオテクノロジーなど、温室効果ガス削減に大きな可能性を有し、かつ従来技術の延長線上にない、世界に先駆けた画期的な革新的技術の研究開発を省庁連携により推進。	JST	3(1)①(ii) 3(3)① 4(3)②	3 5 11
省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発	14	13	徹底した省エネルギーの推進のため、電力消費の大幅な効率化を可能とする窒化ガリウム (GaN) 等を活用した次世代パワーデバイス、レーザーデバイス、高周波デバイスの実現に向け、理論・シミュレーションも活用した材料創製からデバイス化・システム応用までの次世代半導体に係る研究開発を一体的に推進。	内局	3(3)① 4(3)②	5 11

第3章 経済・社会的課題への対応

(1) 持続的な成長と地域社会の自律的な発展

① エネルギー、資源、食料の安定的な確保

i) エネルギーの安定的な確保とエネルギー利用の効率化(続き)

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
ITER(国際熱核融合実験炉)計画等	219	225	エネルギー問題と環境問題を根本的に解決するものと期待される核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づき、核融合実験炉の建設・運転を通じて科学的・技術的実現可能性を実証するITER計画及び発電実証に向けた先進的研究開発を国内で行う幅広いアプローチ(BA)活動等を計画的かつ着実に実施。	内局	4(2)①(iii)	4 9
放射性廃棄物減容化研究開発の推進	2	2	高レベル放射性廃棄物に含まれる長寿命核種の短寿命化による有害度低減等への貢献が期待される群分離・核変換技術について、陽子ビームを用いた核変換システムを検討する。	内局	—	—
英知を結集した原子力科学技術・人材育成の推進	15	15	「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」(平成26年6月文部科学省)等を踏まえ、国内外の英知を結集し、様々な分野の知見や経験を、従前の機関や分野の壁を越えて緊密に融合・連携させることにより、基礎的・基盤的研究や、産学が連携した人材育成の取組を推進するとともに、日本原子力研究開発機構廃炉国際共同研究センターを中核とし、廃炉現場のニーズを一層踏まえた国内外の研究機関等との研究開発・人材育成の取組を推進する。	内局	4(3)② 7(3)	11 15
国際原子力人材育成イニシアティブ	2	2	原子力教育を行うことのできる講師や放射性物質等を扱うことのできる原子力施設は限られていることから、産学官の関係機関が連携することにより、人材育成資源を有効に活用するとともに、企業や国際社会から求められる人材像をより適確に把握することにより、効果的・効率的・戦略的な人材育成の取組を推進する。	内局	4(1)②(ii)	8

第3章 経済・社会的課題への対応

(1) 持続的な成長と地域社会の自律的な発展

① エネルギー、資源、食料の安定的な確保

i) エネルギーの安定的な確保とエネルギー利用の効率化(続き)

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
核不拡散・核セキュリティ の強化	5	5	核不拡散・核セキュリティに関する人材育成、核検知・核測定、核鑑識に関する技術開発を実施し、国際的な核不拡散・核セキュリティ強化に貢献する。	内局	3(2)④ 4(1)②(ii) 4(2)①(iii) 7(3)	4 8 9 15
低燃費・低環境負荷に係る 高効率航空機の技術開発	JAXA交付金 の内数	JAXA交付金 の内数	燃費低減や環境負荷低減(排ガス低減、騒音低減)に向けたエンジンと機体に関する研究開発を実施	JAXA	3(4)	6
【関連する研究開発を実施している法人】 国立研究開発法人理化学研究所 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 国立研究開発法人物質・材料研究機構 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構						

※ほか、別途エネルギー対策特別会計を計上

(関連する事業)

- ・未来社会創造事業(2(1)、俯瞰マップ1)
- ・元素戦略プロジェクト(2(3)②、俯瞰マップ2)
- ・統合型材料開発プロジェクト(2(3)②、俯瞰マップ2)

第3章 経済・社会的課題への対応

(1) 持続的な成長と地域社会の自律的な発展

- ① エネルギー、資源、食料の安定的な確保
- ii) 資源の安定的な確保と循環的な利用

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ

【関連する研究開発を実施している法人】
国立研究開発法人海洋研究開発機構

(関連する事業)

- ・環境資源科学研究事業(3(1)①(i)、俯瞰マップ3)
- ・未来社会創造事業(2(1)、俯瞰マップ1)
- ・元素戦略プロジェクト(2(3)②、俯瞰マップ2)
- ・先端的低炭素化技術開発(3(1)①(i)、俯瞰マップ3)

第3章 経済・社会的課題への対応

(1) 持続的な成長と地域社会の自律的な発展

② 超高齢化・人口減少社会等に対応する持続可能な社会の実現

i) 世界最先端の医療技術の実現による健康長寿社会の形成

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
医療研究開発推進事業費 補助金	547	547	日本医療研究開発機構(AMED)における基礎から実用化までの一貫した研究開発を関係府省と連携し協力を推進。	内局	4(2)②(ii) 4(2)②(i) 4(2)①(ii)	10 9

【関連する研究開発を実施している法人】

- 国立研究開発法人理化学研究所
- 国立研究開発法人科学技術振興機構
- 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
- 国立研究開発法人日本医療研究開発機構
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター

(関連する事業)

- ・先進的医療イノベーション人材養成事業(4(1)①(ii)、俯瞰マップ7)
- ・大学・大学病院及び付属病院における人材養成機能強化事業(4(1)①(ii)、俯瞰マップ7)

第3章 経済・社会的課題への対応

(1) 持続的な成長と地域社会の自律的な発展

② 超高齢化・人口減少社会等に対応する持続可能な社会の実現

ii) 持続可能な都市及び地域のための社会基盤の実現

iii) 効率的・効果的なインフラの長寿命化への対策

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
ナショナルトレーニングセンターの拡充整備	36	36(29年度 補正:14)	トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うために、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンターを拡充整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。	内局	—	—
【関連する研究開発を実施している法人】 国立研究開発法人物質・材料研究機構						

③ ものづくり・コトづくりの競争力向上

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
情報統合型物質・材料開発の推進(マテリアルズ・インフォマティクス)の推進)	JST交付金の 内数	JST交付金の 内数	計算科学・データ科学を駆使した革新的な機能性材料、構造材料等の創製を進め、その開発期間の大幅な短縮を実現。	NIMS	—	—

第3章 経済・社会的課題への対応

(2) 国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現

① 自然災害への対応

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
Eーディフェンス(実大三次元震動破壊実験施設)を活用した社会基盤研究	NIED交付金の内数	NIED交付金の内数	実物大の破壊実験が可能な究極の検証手段であるEーディフェンスを活用した大規模震動実験を実施し、構造物や非構造部材の被害過程や倒壊・崩壊限界を解析・検証する。更に当該実験の結果を踏まえ、従来の構造物・非構造部材の耐震性能を向上させる技術や次世代免震技術の開発、および地中構造物等の耐震性能評価の高度化手法を創出する。	NIED	4(3)① 3(2)④ 4(2)②(iii)	10 11
自然災害観測・予測研究	NIED交付金の内数	NIED交付金の内数	地震・火山等の観測・予測技術の研究開発を行う。特に世界最大規模の陸域・海域の地震・津波観測網の運用開始により新たに得られる観測データを活用し、新しい即時地震動予測技術、津波の一生予測技術等を開発する。	NIED	4(3)① 3(2)④ 4(2)②(iii)	10 11
海底地震・津波観測網の運用	11	11	地震・津波を即時に検知して警報に活用するとともに、地震発生メカニズムを精度高く解明するため、南海トラフ地震震源域及び日本海溝沿いにおいて地震・津波を早期検知する海底観測網を運用。	内局	3(2)④	4
地震防災研究戦略プロジェクト	7	7	防災・減災対策のため、地震・津波の切迫性が高い地域や調査が不十分な地域において、重点的な調査研究を実施。	内局	3(2)④	4
地震調査研究推進本部関連事業	10	10	地震本部で実施する地震の長期予測(長期評価)に必要な調査観測データを収集するための、海溝型地震や海陸の活断層を対象とした調査観測等を実施するとともに、地震本部の円滑な運営を支援。	内局	3(2)④	4

第3章 経済・社会的課題への対応

(2) 国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現

① 自然災害への対応（続き）

データプラットフォーム 拠点

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
次世代火山研究・人材育成 総合プロジェクト	7	7	火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の育成・確保を推進。	内局	3(2)④	4
首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト	5	4	官民連携超高密度地震観測システムの構築、非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するセンサー情報の収集により、官民一体の総合的な災害対応や事業継続、個人の防災行動等に資するビッグデータを整備する。また、IoT/ビッグデータ解析による都市機能維持の観点からの情報の利活用手法の開発を目指す。	内局	2(3)②(i) 3(2)④ 4(2)③	2 4 10
【関連する研究開発を実施している法人】 国立研究開発法人防災科学技術研究所 国立研究開発法人海洋研究開発機構 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構						

※ほか平成29年度補正予算として、国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金（11億円）、国立研究開発法人防災科学技術研究所設備整備費補助金（3億円）を計上

（関連する事業）

- ・地球観測システムの研究開発（3(4)、俯瞰マップ6）
- ・東北マリンサイエンス拠点形成事業（3(4)、俯瞰マップ6）

第3章 経済・社会的課題への対応

(2) 国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現

② 食品安全、生活環境、労働衛生等の確保

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
【関連する研究開発を実施している法人】 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構						

③ サイバーセキュリティの確保

(関連する事業)

- ・成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPIT)(2(3)①、俯瞰マップ2)

④ 国家安全保障上の諸課題への対応

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
【関連する研究開発を実施している法人】 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 国立研究開発法人防災科学技術研究所 国立研究開発法人海洋研究開発機構 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構						

(関連する事業)

- ・核不拡散・核セキュリティの強化(3(1)①、俯瞰マップ3)
- ・イーディフェンス(実大三次元震動破壊実験施設)を活用した社会基盤研究(3(2)①、俯瞰マップ4)
- ・自然災害観測・予測研究(3(2)①、俯瞰マップ4)
- ・海底地震・津波観測網の運用(3(2)①、俯瞰マップ4)
- ・地震防災研究戦略プロジェクト(3(2)①、俯瞰マップ4)
- ・地震調査研究推進本部関連事業(3(2)①、俯瞰マップ4)
- ・次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト(3(2)①、俯瞰マップ4)
- ・首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト(3(2)①、俯瞰マップ4)

第3章 経済・社会的課題への対応

(3) 地球規模課題への対応と世界の発展への貢献

① 地球規模の気候変動への対応

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上主 体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
気候変動適応戦略イニシアチブ	13	14	国内外における気候変動に係る政策立案や具体の対策の推進のため、全ての気候変動対策の基盤となる気候変動メカニズムの解明や高精度予測情報の創出、ビッグデータを用いた気候変動等の地球規模課題の解決に産学官で活用できる地球環境情報プラットフォームの構築・安定的運用（データ統合・解析システム(DIAS)）、地域における気候変動適応策の立案・推進に資する将来予測情報等の開発・提供を一体的に推進。	内局	2(2)②	2

【関連する研究開発を実施している法人】
 国立研究開発法人海洋研究開発機構
 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

(関連する事業)

- ・未来社会創造事業(2(1)、俯瞰マップ2)
- ・環境資源科学研究事業(3(1)①(i)、俯瞰マップ3)
- ・創発物性科学研究事業(3(1)①(i)、俯瞰マップ3)
- ・先端的低炭素化技術開発(3(1)①(i)、俯瞰マップ3)
- ・省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発(3(1)①(i)、俯瞰マップ3)
- ・北極域研究推進プロジェクト(3(4)、俯瞰マップ6)
- ・南極地域観測事業(3(4)、俯瞰マップ6)
- ・地球観測システムの研究開発(3(4)、俯瞰マップ6)
- ・国際機関への拠出等(7(3)、俯瞰マップ15)
- ・科学技術国際活動の推進事務費(7(3)、俯瞰マップ15)

第3章 経済・社会的課題への対応

(3) 地球規模課題への対応と世界の発展への貢献

② 生物多様性への対応

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上主 体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ

【関連する研究開発を実施している法人】

国立研究開発法人海洋研究開発機構

(関連する事業)

・東北マリンサイエンス拠点形成事業(3(4)、俯瞰マップ6)

第3章 経済・社会的課題への対応

(4) 国家戦略上重要なフロンティアの開拓

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
国土強靱化に向けた海底広域変動観測	JAMSTEC交付金の内数	JAMSTEC交付金の内数	地球深部探査船「ちきゅう」や海底広域研究船「かいめい」等を活用し、海底地殻変動を連続かつリアルタイムに観測するシステムを開発・整備するとともに、海底震源断層の広域かつ高精度な調査を実施する。また、新たな調査・観測結果を取り入れ、地殻変動・津波シミュレーションの高精度化を行う。	JAMSTEC	3(2)① 3(2)④	4
統合的海洋観測網の構築	JAMSTEC交付金の内数	JAMSTEC交付金の内数	漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイによる重点海域の観測、船舶による詳細な観測等を組み合わせ、統合的な海洋の観測網を構築するとともに、得られた海洋観測ビッグデータを基に、革新的な海洋・大気環境予報システムを構築する。	JAMSTEC	3(2)④ 3(3)①	4 5
北極域研究推進プロジェクト	8	8	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指す。	内局	3(3)① 7(3)	5 15
南極地域観測事業	51	45	地球温暖化などの地球環境変動の解明に向け、各分野における地球の諸現象に関する研究・観測を推進。	内局	3(3)①	5
東北マリンサイエンス拠点形成事業	6	7	水産業の復興支援を目的として、被災地域の海洋生態系の調査研究を実施。	内局	3(2)① 3(3)②	4 5

第3章 経済・社会的課題への対応

(4) 国家戦略上重要なフロンティアの開拓 (続き)

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
基幹ロケット高度化推進費補助金	23	20(29年度 補正:49)	我が国の競争力強化策に資する取組みとして、国産ロケット(H-IIA・イプシロンロケット)の高度化を行い、海外需要の獲得等を通じて我が国宇宙産業の振興と経済成長力の強化を図る。	内局	—	—
国際宇宙ステーション(ISS)計画	270	287(29年 度補正: 45)	新たな技術・科学的知見の獲得や国際協力の推進などを目的として、国際宇宙ステーション(ISS)／日本実験棟「きぼう」の運用・利用を実施するとともに、宇宙ステーション補給機(HTV)の開発及び運用を実施する。	内局	4(2)①(iii)	9
地球観測システムの研究開発	110	69(29年度 補正:16)	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)及び後継機(GOSAT-2)、水循環変動観測衛星(GCOM-W)、雲エアロゾル放射ミッション／雲プロファイリングレーダ(EarthCARE/CPR)、全球降水観測計画／二周波降水レーダ(GPM/DPR)及び気候変動観測衛星(GCOM-C)、陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)等に係る研究開発・運用を行う。	内局	3(2)① 3(3)①	4 5
宇宙航空科学技術推進委託費	4	4	宇宙航空の利用の新たな分野で進めるにあたって端緒となる技術的課題にチャレンジする研究開発、宇宙航空開発利用の発展を支える人材育成や宇宙航空特有の社会的効果を活用した教育等、宇宙航空開発利用の新たな可能性を開拓するための取組を行う。	内局	4(3)②	11
【関連する研究開発を実施している法人】 国立研究開発法人海洋研究開発機構 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構						

(関連する事業)

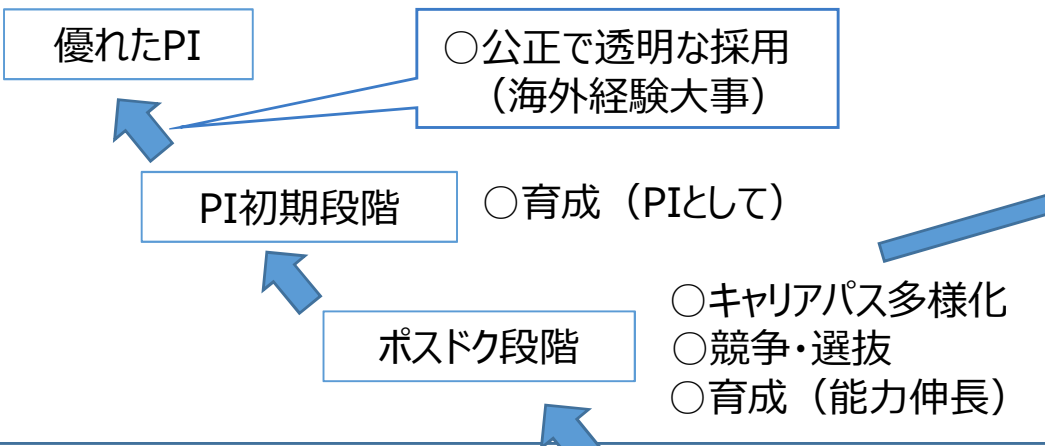
- ・国立研究開発法人オープンイノベーションハブの形成(5(1)①、俯瞰マップ12)
- ・低燃費・低環境負荷に係る高効率航空機の技術開発(3(1)①(i)、俯瞰マップ3)

俯瞰マップ7

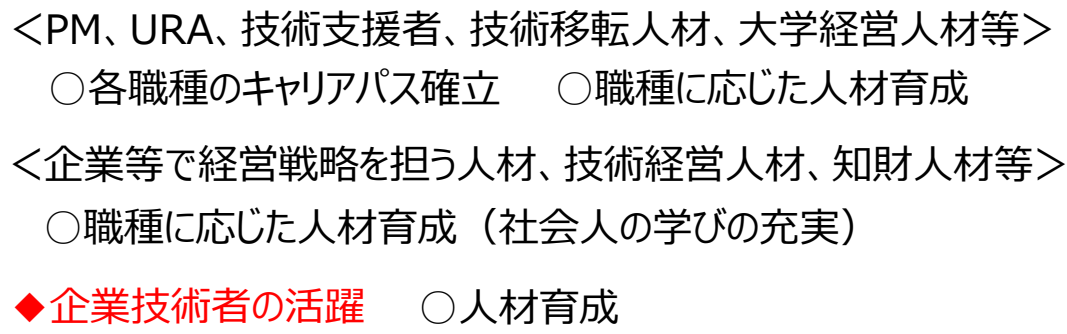
人材の育成確保・活躍促進(第4章(1))

【目的】 科学技術イノベーションを支える人材個々の質の向上、最大限かつ適材適所での活躍

◆ 優秀な研究者（多様で卓越した知を創出する人材）の確保



◆ STIを担う多様な人材の確保、適材適所の活躍

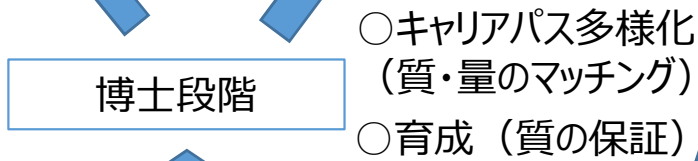


◆ 最大限の能力・意欲の発揮

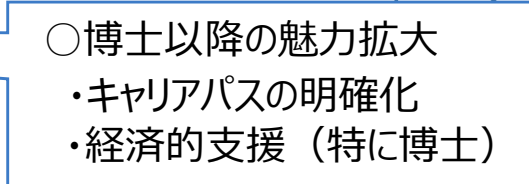
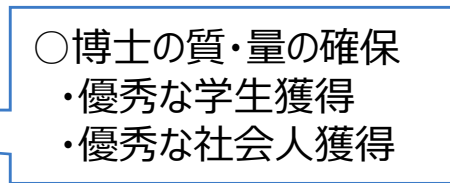
- 自立的な研究環境（PI、ポストク）
- 研究費（PI、ポストク）
- 雇用の安定性（PI）

◆ 適材適所の活躍

- 年齢構成の適正化（若手活躍）
 - ・実効性ある人事評価システム
 - ・人材の流動性の確保



◆ STI人材の持続的確保のための基盤構築



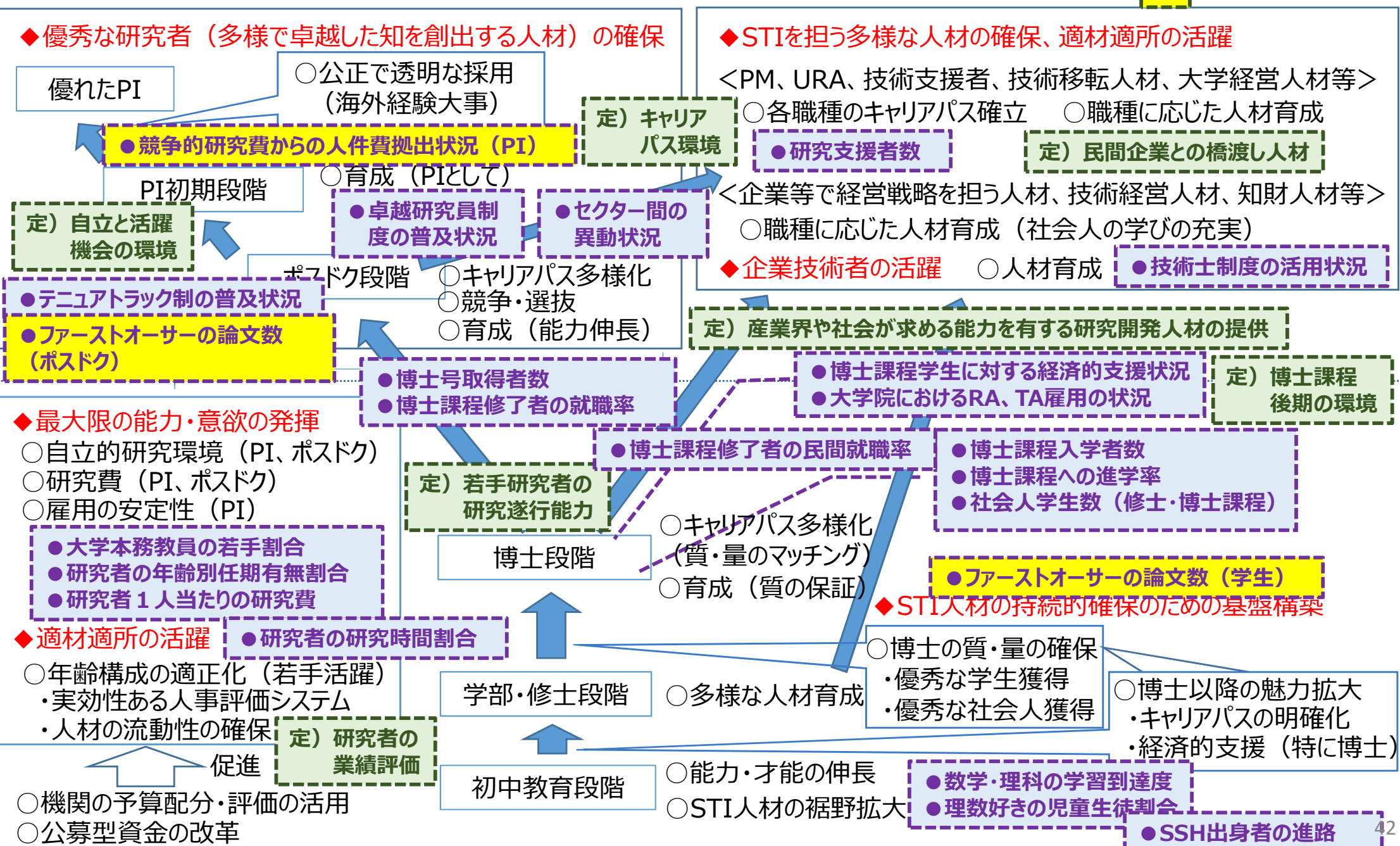
促進

- 機関の予算配分・評価の活用
- 公募型資金の改革

定 NISTEP定点調査

● 現状データなし

【目的】 科学技術イノベーションを支える人材個々の質の向上、最大限かつ適材適所での活躍



第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(1) 人材力の強化

① 知的プロフェッショナルとしての人材の育成・確保と活躍促進

【人材委員会】

➤ 博士人材の社会の多様な場での活躍促進に向けて

博士号取得者(博士人材)について、大学院博士課程(「育成する場」)の動向を念頭に置きつつ、社会(大学等のアカデミアの場はもとより、産業界を含めた多様な場)との接点に関する部分(「活躍する場」)に焦点を当て、特に我が国の将来を担う若手に関する現状と課題を整理した上で、今後の取組の方向性を検討し、平成29年1月に「博士人材の社会の多様な場での活躍促進に向けて(これまでの検討の整理)」を取りまとめた。

【人材委員会・大学院部会合同部会(※3月設置予定)】

➤ 科学技術イノベーション人材のキャリアパス及び大学の人事システム改革について

科学技術・学術審議会人材委員会と中央教育審議会大学分科会大学院部会の合同部会を3月に設置し、科学技術イノベーション人材のキャリアパスや大学の人事システム改革等について検討する予定。

【技術士分科会】

今後の技術士制度の在り方について

「制度検討特別委員会」等を中心に、平成28年12月に取りまとめた「今後の技術士制度の在り方について」において引き続き検討すべきとされた課題等について検討を行っている。特に、各課題を国際的通用性の観点から検討を行うための国際的通用性に関する現状等の調査研究、資格の普及拡大・活用促進について重点を置いて議論を行っている。

(スケジュール)上記の検討を踏まえ、第9期末には国際的通用性の観点から見た技術士制度の審議状況を取りまとめる予定。

【中央教育審議会大学分科会大学院部会】**➤ 第3次大学院教育振興施策要綱の策定**

平成27年9月、中央教育審議会大学分科会で決定した「未来を牽引する大学院教育改革(審議まとめ)」を踏まえ、大学院教育改革は各大学院が自主的・自律的に取り組む事柄であるということを基本に据えつつ、文部科学省として平成28年度以降に取り組む重点施策を明示することを目的として、「第3次大学院教育振興施策要綱」を文部科学大臣決定。

(スケジュール) 今後、施策要綱に基づき、取組を実施。

【卓越大学院プログラム】**➤ 卓越大学院プログラムの形成**

新たな知の創造と活用を主導する博士人材を育成するため、世界最高水準の教育力と研究力を有する「卓越大学院プログラム(仮称)」構想に求められる事項について議論すべく、平成28年4月に『『卓越大学院(仮称)』構想に関する基本的な考え方について』を取りまとめ、これを踏まえ、「卓越大学院プログラム」事業をより実効性の高いものとするため、日本学術振興会において有識者会議を立ち上げ、昨年12月に「卓越大学院プログラム 公募の方向性について—最終報告—」を取りまとめた。

(スケジュール)

・平成29年度 公募・審査の仕組みの方向性等を検討するための調査研究を実施

・平成30年度 調査研究の結果を踏まえて公募・審査を実施し、各大学において「卓越大学院プログラム(仮称)」を開始。

【中央教育審議会教育課程部会】**➤ 学習指導要領の改訂**

平成28年12月の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」を踏まえ、子供たちの知識の理解の質を高め、AI(人工知能)の進化など急速に変化し予測不可能な未来社会において自立的に生き、社会の形成に参画する力を育てることを目指して小・中・高等学校の学習指導要領等を改訂。

(スケジュール) 小・中学校については、平成29年3月に新学習指導要領を公示。移行期間を経て、小学校については平成32年度、中学校については平成33年度から全面実施予定。

高等学校については改訂に向けた作業を進めており、平成30年2月に案を公表したところ。

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(1) 人材力の強化

① 知的プロフェッショナルとしての人材の育成・確保と活躍促進

i) 若手研究者の育成・活躍促進

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連俯 瞰マップ
卓越研究員事業	17	15	優れた若手研究者が産学官の研究機関において、安定かつ自立して挑戦的な研究を推進できる研究環境を実現する。	内局	4(1)②(iii) 5(1)②	7 12
テニュアトラック普及・定着事業	0.7	6	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援することにより、テニュアトラック制度の普及・定着を図る。	内局	—	—
科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業	12	13	複数の大学・研究機関等でコンソーシアムを形成し、若手研究者等の流動性を高めつつ、安定的な雇用を確保することで、キャリアアップを図るとともに、キャリアパスの多様化を進める取組を支援。	内局	4(1)①(ii) 4(1)②(iii)	7 8
理工系人材育成に関する産学官円卓会議	非予算施策	非予算施策	産業界で活躍する理工系人材の質的充実・量的確保に向け、文部科学省と経済産業省の共同事務局により、経済団体、大学団体等の参画を得て、平成27年5月から、産学官の対話の場として「理工系人材育成に関する産学官円卓会議」を開催。産業界で求められている人材の育成や育成された人材の産業界における活躍の促進方策等について、平成28年度から重点的に着手すべき取組として、産学官それぞれに求められる役割や具体的な対応策を、平成28年8月に「理工系人材育成に関する産学官行動計画」として策定。平成29年5月に第10回を開催し、各団体代表者より行動計画に記載された取組の進捗を発表。	—	—	—
大学等における数理・データサイエンス教育の強化	国立大学法人運営費交付金の内数	国立大学法人運営費交付金の内数	大学における全学的な数理・データサイエンスの教育強化を図ることで、数理的思考やデータ分析・活用能力を持ち、社会における様々な問題の解決・新しい課題の発見及びデータから価値を生み出すことができる人材を育成する。	国立大学法人	—	—

(関連する事業)

- ・データ関連人材育成プログラム(2(3)①、俯瞰マップ2)
- ・科学研究費助成事業(4(2)①(i)、俯瞰マップ6)
- ・科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要経費(7(4)、俯瞰マップ18)

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(1) 人材力の強化

① 知的プロフェッショナルとしての人材の育成・確保と活躍促進

ii) 科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成・活躍促進

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
研究大学強化促進事業	50	56	世界水準の優れた研究大学群を増強するため、研究マネジメント人材(URAを含む)の確保・活用、先端・融合研究や国際共同研究の奨励、若手・女性研究者に対する支援等の大学改革・研究環境改革の一体的な推進を支援する。	内局	4(1)②(iii)	8
先進的医療イノベーション人材養成事業	25	28	我が国が抱える様々な医療課題を解決し、国民に提供する医療水準を向上させるため、大学における研究マインドを持った次世代医療人材の養成拠点の形成を促進する。	内局	3(1)②(i)	3
大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業	9	11	医療の高度化等に対応するため、優れた高度専門医療人(医師・歯科医師・看護師・薬剤師等)を養成するための教育体制の充実を図る。	内局	3(1)②(i)	3

(関連する事業)

- ・プログラム・マネージャー(PM)の育成・活躍推進プログラム(2(1)、俯瞰マップ1)
- ・成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPIT)(2(3)①、俯瞰マップ2)
- ・データ関連人材育成プログラム(2(3)①、俯瞰マップ2)
- ・科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業(4(1)①(i)、俯瞰マップ7)
- ・科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要経費(7(4)、俯瞰マップ18)
- ・科学技術イノベーションにおける「政策のための科学」(7(4)、俯瞰マップ18)

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(1) 人材力の強化

① 知的プロフェッショナルとしての人材の育成・確保と活躍促進

iii) 大学院教育改革の推進

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
特別研究員(DC)事業	103※JSPS 運営費交 付金の内 数	105※JSPS 運営費交 付金の内 数	優れた博士課程学生に対して、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与え、研究者の養成・確保を図る制度	JSPS	—	—
大学院教育改革推進事業 補助 (博士課程教育リーディング プログラム)	71	150	優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業	内局	—	—

(関連する事業)

- ・データ関連人材育成プログラム(2(3)①、俯瞰マップ2)
- ・科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費(7(4)、俯瞰マップ18)

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(1) 人材力の強化

① 知的プロフェッショナルとしての人材の育成・確保と活躍促進

iv) 次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
スーパーサイエンスハイスクール(SSH)支援事業	22※運営 費交付金 中の推計 額	22※運営 費交付金 中の推計 額	先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」として指定し支援することによって、生徒の科学的能力や思考力等を培い、将来の国際的な科学技術関係人材を育成。	JST	—	—
グローバルサイエンスキャンパス	5※運営費 交付金中 の推計額	6※運営費 交付金中 の推計額	将来グローバルに活躍しうる次世代の傑出した科学技術人材を育成するために、大学の場を活用して意欲と能力のある高校生を育成。具体的には、地域で卓越した意欲・能力を有する高校生等の幅広い発掘、及び、選抜者の年間を通じた高度で実践的講義や研究を実施する大学を支援。	JST	—	—
ジュニアドクター育成塾	2※運営費 交付金中 の推計額	1※運営費 交付金中 の推計額	理数・情報分野で特に意欲や突出した能力を有する全国の小中学生を対象に、その能力等の更なる伸長を図るため、大学等が特別な教育プログラムを提供。	JST	—	—
科学技術コンテストの推進	8※運営費 交付金中 の推計額	7※運営費 交付金中 の推計額	世界で活躍する卓越した科学技術人材の輩出と科学を志す生徒の増加を目的とし、主に理数系の意欲・能力が高い中高生が科学技術に係る能力を競い、相互に研鑽する場を構築・支援。	JST	—	—
国立教育政策研究所教育課程研究センター	8	9	全国学力・学習状況調査の文部科学省との共同実施、学習指導要領実施状況調査(旧教育課程実施状況調査)、特定の課題に関する調査、評価規準・評価方法等の研究開発、研究指定校・地域指定事業及び指導資料・事例集等の編集などの事業や、教育委員会、学校、教育関係者に対するカリキュラムや指導方法についての支援を実施	国立教育政策研究所	—	—

基本計画

(目標)

○40歳未満の大学本務教員の数を1割増加

(主要指標)

- 任期無しポストの若手研究者割合
- 児童生徒の数学・理科の学習到達度

指標例(総合政策特別委員会)

(重要と思われる指標のうち、現時点で定量かつ定期的に取得でき得るものを抽出)

- 卓越研究員制度の普及状況
- テニュアトラック制の普及状況
- 博士号取得者数
- 博士課程修了者の就職率
- 博士課程修了者の民間就職率
- セクター間の異動状況
- 大学本務教員の若手割合
- 研究者の年齢別任期有無割合
- 研究者1人当たりの研究費
- 研究者の研究時間割合

指標例(総合政策特別委員会)(続き)

- 博士課程学生に対する経済的支援状況
- 大学院におけるRA、TA雇用の状況
- 博士課程入学者数
- 博士課程への進学率
- 社会人学生数(修士・博士課程)
- 技術士制度の活用状況
- 研究支援者数
- 数学・理科の学習到達度
- 理数好きの児童生徒割合
- SSH出身者の進路

NISTEP定点調査(意識調査)

- 定)博士課程後期の環境
- 定)若手研究者の研究遂行能力
- 定)キャリアパス環境
- 定)自立と活躍機会の環境
- 定)研究者の業績評価
- 定)産業界や社会が求める能力を有する研究開発人材の提供
- 定)民間企業との橋渡し人材

(重要と思われる指標のうち、現時点で定量かつ定期的に取得できていないものを抽出)

- ファーストオーサーの論文数(学生、ポスドク)
- 競争的研究費からの人件費拠出状況(PI)

指標	関連データ	値(年度)			出典		
			⇒	⇒			
○卓越研究員制度の普及状況	・決定件数	—	⇒	83名(47機関) (2016.10)	⇒	70名(35機関) (2017.11)	文部科学省
○テニュアトラック制の普及状況	・テニュア・トラック制を導入している大学	130校 (2013)	⇒	108校 (2014)	⇒	122校 (2015)	文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について(平成27年度)」
○博士号取得者数	・取得者数(全体)	15902人 (2012)	⇒	15427人 (2013)	⇒	15045 (2014)	文部科学省「学位授与状況調査(平成25年度)」
○博士課程修了者の就職率	・全体	67.2% (2015)	⇒	67.4% (2016)	⇒	67.7% (2017)	文部科学省「学校基本調査(平成28年度)」
○セクター間の異動状況	当該年度の各セクター間の異動人数 ・企業から大学等 ・大学等から企業 ・企業から非営利団体・公的機関 ・非営利団体・公的機関から企業 ・非営利団体・公的機関から大学等 ・大学等から非営利団体・公的機関	1426人 330人 1055人 84人 7466人 512人 (2014)	⇒	1472人 714人 798人 79人 7576人 553人 (2015)	⇒	1378人 158人 682人 94人 7494人 583人 (2016)	総務省「科学技術研究調査(平成28年度)」
○大学本務教員の若手割合	・25歳未満 ・25～30歳未満 ・30～35歳未満 ・35～40歳未満 ・40～45歳未満 ・45～50歳未満 ・50～55歳未満 ・55～60歳未満 ・60～65歳未満 ・65歳以上	0.2% 2.6% 9.1% 14.2% 14.3% 14.3% 13.4% 12.3% 13.2% 6.4% (2010)	⇒	0.2% 2.3% 8.4% 13.8% 15.3% 14.0% 14.2% 12.6% 12.3% 6.9% (2013)	⇒	0.2% 2.3% 8.0% 13.1% 15.4% 14.8% 13.8% 13.5% 12.0% 7.0% (2016)	文部科学省「学校教員統計調査(平成25年度)」

指標	関連データ	値(年度)			出典		
○研究者の年齢別任期有無割合	RU11における教員の任期の有無と年齢層の割合 (任期付き) ・～39歳 ・40～59歳 ・60～65歳 (任期無し) ・～39歳 ・40～59歳 ・60～65歳	(任期付き) 53% 41% 6% (任期無し) 26% 65% 9% (2007)	⇒	(任期付き) 52% 43% 5% (任期無し) 18% 68% 14% (2013)	⇒	- (2019)	NISTEP「大学教員の雇用状況に関する調査(2015年度)」
○研究者1人当たりの研究費	・全体 ・企業 ・非営利団体 ・公的機関 ・大学等	2188万円 2684万円 2647万円 4790万円 1272万円 (2014)	⇒	2236万円 2815万円 2716万円 4554万円 1258万円 (2015)	⇒	2159万円 2725万円 2779万円 4222万円 1230万円 (2016)	総務省「科学技術統計調査報告(平成28年度)」
○研究者の研究時間割合	職位別・活動別年間平均食時間割合(全大学)における研究活動の割合 ・教授 ・准教授 ・講師 ・助教	34.2% 34.2% 35.4% 52.2% (2008)	⇒	33.1% 35.7% 31.6% 40.8% (2013)	⇒	- (2018)	文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(平成25年度)」
○博士課程学生に対する経済的支援状況	学生一人当たりの受給額 ・支援無し ・60万円未満 ・60万円以上120万円未満 ・120万円以上180万円未満 ・180万円以上	-	⇒	54.1% 23.5% 7.1% 4.8% 10.2% (2012)	⇒	52.2% 24.9% 7.5% 4.4% 10.4% (2015)	博士課程学生の経済的支援状況調査 (H24:調査主体)三菱UFJリサーチ&コンサルティング (H27:調査主体)インテージリサーチ
○大学院におけるRA、TA雇用の状況	全在籍者におけるTA及びRAの割合(国公私立大学の合計) ・修士TA ・博士TA ・修士RA ・博士RA	39.9% 20.6% 0.8% 17.5% (2011)	⇒	41.0% 20.6% 0.8% 18.4% (2012)	⇒	-	文部科学省「大学院活動状況調査(平成24年度)」
○博士課程入学者数	・大学院博士課程入学者数	15283人 (2015)	⇒	14972人 (2016)	⇒	14766人 (2017)	文部科学省「学校基本調査(平成28年度)」

指標	関連データ	値(年度)			出典		
○博士課程への進学率	・修士課程修了者に占める進学者の割合	10.3% (2015)	⇒	9.8% (2016)	⇒	9.2% (2017)	文部科学省「学校基本調査 (平成28年度)」
○社会人学生数(修士・博士課程)	・社会人大学院生数(修士課程、博士課程、 専門職学位課程合計) ・うち修士課程 ・うち博士課程 ・うち専門職学位課程	57289人 19437人 30021人 7831人 (2015)	⇒	58806人 19516人 30983人 8307人 (2016)	⇒	59635人 19675人 31543人 8417人 (2017)	文部科学省「学校基本調査」
○技術士制度の活用状況	技術士第一次試験統計 ・受験申込者数 ・受験者数 ・合格者数	21780人 17170人 8693人 (2015)	⇒	22371人 17561人 8600人 (2016)	⇒	22425人 17739人 8658人 (2017)	公益社団法人 日本技術士 会 HP
○研究支援者数	大学部門の学問分野別研究支援者数 ・全体	71173人 (2014)	⇒	71515人 (2015)	⇒	72588人 (2016)	総務省「科学技術研究調査 (平成28年度)」
○数学・理科の学習到達度	国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)における算数・数学、理科の成績(点数(順位)) ・小学4年生算数 ・小学4年生理科 ・中学2年生数学 ・中学2年生理科	585点(5位/50国・地域) 559点(5位/50国・地域) 570点(4位/42国・地域) 558点(4位/42国・地域) (2011)	⇒	593点(4位/49国・地域) 569点(3位/47国・地域) 586点(5位/39国・地域) 571点(2位/39国・地域) (2015)	⇒	(2019)	国立教育研究所「IEA国際数学・理科教育動向調査の2015 年調査」
○理数好きの児童生徒割合	全国学力・学習状況調査の質問紙調査において勉強は好きかについて、「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合 ・小6算数 ・小6理科 ・中3数学 ・中3理科	66.1% - 56.8% - (2014)	⇒	66.7% 83.5% 56.2% 61.9% (2015)	⇒	66.1% - 56.2% - (2016)	全国学力・学習状況調査

俯瞰マップ8

人材の多様化・流動化(第4章(1)②)

【目的】 人材政策を通じた、新たな知識や価値、イノベーションが創出される可能性の拡大

◆人材の多様性の確保

<性別の多様性確保>

- 女性の活躍促進
 - ・女性が活躍する環境整備
 - ・女性リーダーの登用
 - ・次代を担う女性の拡大

<国籍の多様性確保>

- 優秀な外国人研究者の受入れ・活躍
- 優秀な外国人留学生の受入れ・活躍
- 外国人研究者・留学生の定着

◆人材の移動促進、あらゆる世代の人材の適材適所での活躍

<分野を超える>

<組織を超える>

<セクターを超える>

- 機関の給与制度・雇用制度改革
- 共同研究の仕組み
- キャリアパスの多様化（セクターを越える）

<国境を越える>

- 海外派遣者の増加
- 留学する学生の増加

<海外経験者が国内で活躍>

- 公募・採用の工夫
- 帰国後の研究環境整備

<日本人が海外で活躍>

○国際的な研究ネットワークの構築・強化（組織間、個人間ネットワーク）

○我が国の研究、研究者、研究機関の国際競争力の強化

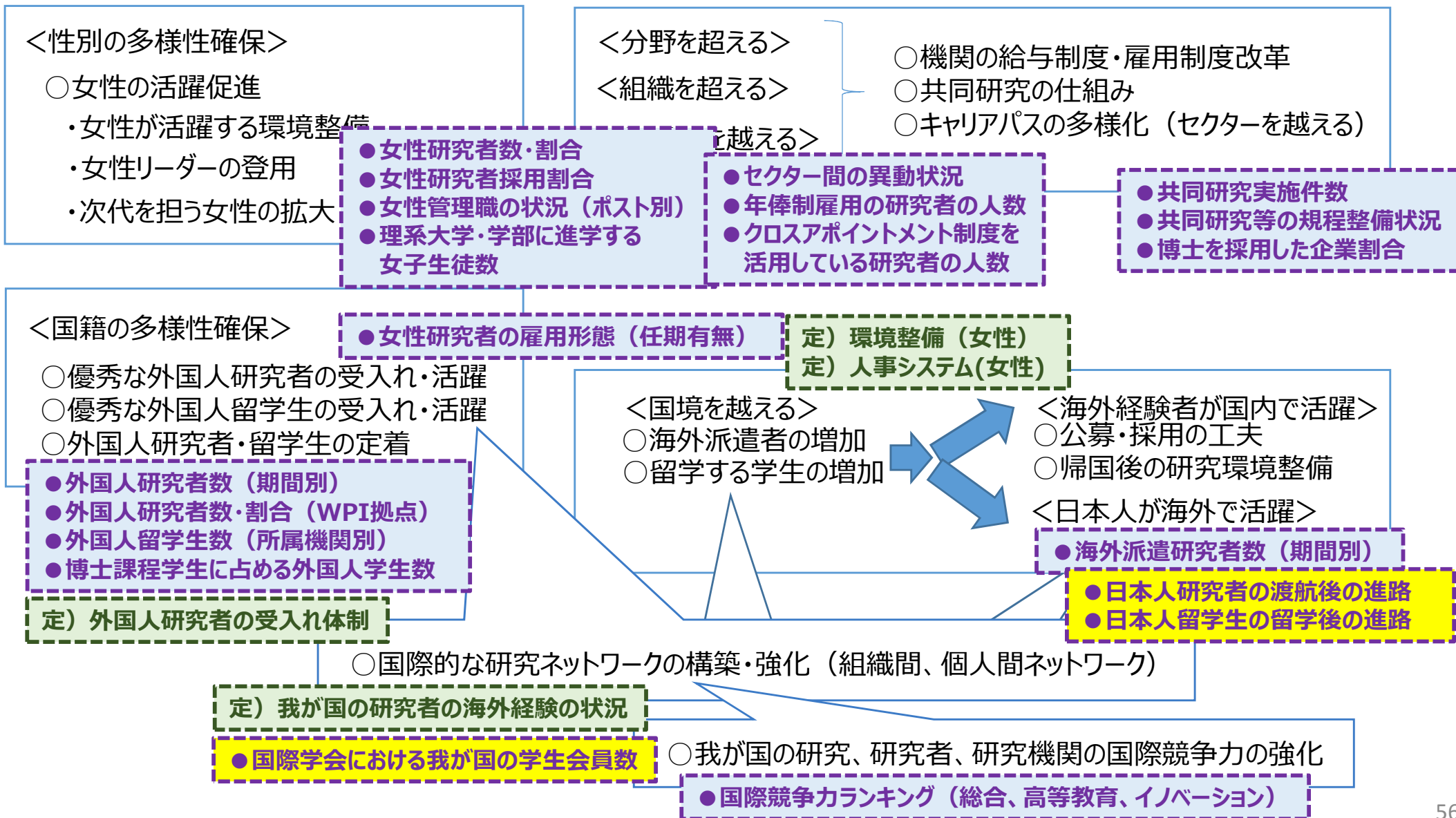
【目的】 人材政策を通じた、新たな知識や価値、イノベーションが創出される可能性の拡大

定 NISTEP定点調査

● 現状データなし

◆ 人材の多様性の確保

◆ 人材の移動促進、あらゆる世代の人材の適材適所での活躍



第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(1) 人材力の強化

② 人材の多様性確保と流動化の促進

【人材委員会】

➤ 博士人材の社会の多様な場での活躍促進に向けて

博士号取得者(博士人材)について、大学院博士課程(「育成する場」)の動向を念頭に置きつつ、社会(大学等のアカデミアの場はもとより、産業界を含めた多様な場)との接点に関する部分(「活躍する場」)に焦点を当て、特に我が国の将来を担う若手に関する現状と課題を整理した上で、今後の取組の方向性を検討し、平成29年1月に「博士人材の社会の多様な場での活躍促進に向けて(これまでの検討の整理)」を取りまとめた。

【人材委員会・大学院部会合同部会(※3月設置予定)】

➤ 科学技術イノベーション人材のキャリアパス及び大学の人事システム改革について

科学技術・学術審議会人材委員会と中央教育審議会大学分科会大学院部会の合同部会を3月に設置し、科学技術イノベーション人材のキャリアパスや大学の人事システム改革等について検討する予定。

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(1) 人材力の強化

② 人材の多様性確保と流動化の促進

i) 女性の活躍促進

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
女子中高生の理系進路選択支援プログラム	0.5※運営 費交付金 中の推計 額	0.5※運営 費交付金 中の推計 額	女子中高生の理系分野への興味・感心を高め、適切な理系進路の選択を可能にするため、地域や企業等と連携した取組などを実施する大学等を支援。	JST	—	—
ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ	10	11	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力向上等を通じたリーダーの育成など、研究環境のダイバーシティ実現に関する取組を実施する大学等を支援。	内局	—	—

ii) 国際的な研究ネットワーク構築の強化

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
海外特別研究員事業	20	20	優れた若手研究者に対し所定の資金を支給し、海外における大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援。	JSPS	7(3)	15
若手研究者海外挑戦プログラム	3	-	海外という新たな環境へ挑戦し、3か月～1年程度海外の研究者と共同して研究に従事する機会を提供することを通じて、将来国際的な活躍が期待できる豊かな経験を持ち合わせた博士後期課程学生等の育成に寄与する。	JSPS	7(3)	15
外国人特別研究員事業	33	36	分野や国籍を問わず、外国人若手研究者を大学・研究機関等に招へいし、我が国の研究者と外国人若手研究者との研究協力関係を通じ、国際化の進展を図る。	JSPS	7(3)	15

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(1) 人材力の強化

② 人材の多様性確保と流動化の促進

ii) 国際的な研究ネットワーク構築の強化

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
日本・アジア青少年サイエンス交流事業	21	19	海外の優秀な人材の獲得を目指し、インド・ASEAN等のアジア諸国との若手人材交流を推進。	JST	5(6)② 4(3)② 4(2)①(iii) 7(3)	9 11 15

(関連する事業)

- ・国際原子力人材育成イニシアティブ(3(1)①(i)、俯瞰マップ3)
- ・核不拡散・核セキュリティの強化(3(1)①(i)、俯瞰マップ3)

iii) 分野、組織、セクター等の壁を越えた流動化の促進

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連俯瞰マップ
クロスアポイントメント制度	非予算施策		研究者等が大学、公的研究機関、企業の中で、二つ以上の機関に雇用されつつ、一定のエフォート管理の下で、それぞれの機関における役割に応じて研究・開発及び教育に従事することを可能にする制度。	—	7(1) 7(2)	17

(関連する事業)

- ・卓越研究員事業(4(1)①(i)、俯瞰マップ7)
- ・科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業(4(1)①(i)、俯瞰マップ7、)
- ・研究大学強化促進事業(4(1)①(ii)、俯瞰マップ7)

基本計画

(目標)

○女性研究者採用割合3割

(主要指標)

○女性研究者採用割合
○大学に関する国際比較

指標例(総合政策特別委員会)

(重要と思われる指標のうち、現時点で定量かつ定期的に取得でき得るものを抽出)

○女性研究者数・割合
○女性研究者採用割合
○女性管理職の状況(ポスト別)
○理系大学・学部に進学する女子生徒数
○外国人研究者数(期間別)
○外国人研究者数・割合(WPI拠点)
○外国人留学生数(所属機関別)
○博士課程学生に占める外国人学生数
○セクター間の異動状況

指標例(総合政策特別委員会)(続き)

○年俸制雇用の研究者の人数
○クロスアポイントメント制度を活用している研究者の人数
○共同研究実施件数
○共同研究等の規程整備状況
○博士を採用した企業割合
○海外派遣研究者数(期間別)
○国際競争力ランキング(総合、高等教育、イノベーション)

NISTEP定点調査(意識調査)

定)環境整備(女性)
定)人事システム(女性)
定)外国人研究者の受入れ体制
定)我が国の研究者の海外経験の状況

(重要と思われる指標のうち、現時点で定量かつ定期的に取得できていないものを抽出)

○女性研究者の雇用形態(任期有無)
○日本人研究者の渡航後の進路
○日本人留学生の留学後の進路
○国際学会における我が国の学生会員数

指標	関連データ	値(年度)			出典		
			⇒	⇒			
○女性研究者数・割合	<ul style="list-style-type: none"> 女性研究者数 女性研究者割合 任期無し女性研究者数 	1362百人 14.7% (2014)	⇒	1384百人 15.3% (2015)	⇒	1441百人 15.7% 355百人 (2016)	総務省「科学技術研究調査(平成29年度)」
○女性研究者採用割合	自然科学系大学教員の女性採用割合 <ul style="list-style-type: none"> 自然科学 理学 工学 農学 保健系(医学・歯学・薬学系) 保健系(その他) 	24.2% 9.5% 7.4% 21.3% 23.0% 68.5% (2011)	⇒	25.4% 11.2% 8.0% 13.8% 24.3% 69.7% (2012)	⇒	28.1% 15.2% 11.6% 20.3% 34.2% (2014) <small>保健系(その他)も医学・歯学・薬学系を含む</small>	内閣府「平成28年度 女性の政策・方針決定参画状況調べ」
○女性管理職の状況(ポスト別)	大学本務教員における職名別の女性割合 <ul style="list-style-type: none"> 学長 副学長 教授 准教授 講師 助教 助手 	10.2% 9.3% 15.0% 23.3% 31.6% 28.7% 56.4% (2015)	⇒	10.6% 10.9% 15.5% 23.7% 31.7% 29.2% 57.2% (2016)	⇒	10.9% 11.9% 16.2% 24.2% 31.8% 29.8% 56.8% (2017)	文部科学省「学校基本調査(平成29年度)」
○理系大学・学部に進学する女子生徒数	関係学科別の大学入学者のうち理学、工学、農学、保健の関係学科の人数の合計 <ul style="list-style-type: none"> 学部 専攻分野別の大学院入学者のうち理学、工学、農学、保健の専攻分野の人数の合計 <ul style="list-style-type: none"> 修士課程 博士課程 	70265人 9215人 2922人 (2015)	⇒	70202人 9647人 2781人 (2016)	⇒	73039人 9718人 2924人 (2017)	文部科学省「学校基本調査(平成29年度)」
○外国人研究者数(期間別)	<ul style="list-style-type: none"> 総数 短期受け入れ 中・長期受け入れ 	35649人 23719人 12763人 (2013)	⇒	37351人 24588人 12763人 (2014)	⇒	39626人 26489人 13137人 (2015)	文部科学省「国際研究交流状況調査」(平成29年6月)

指標	関連データ	値(年度)			出典		
○外国人研究者数・割合(WPI拠点)	各拠点の研究者に占める外国人研究者数(割合) ・AIMR ・iPMU ・iCeMS ・iFReC ・MANA ・I2CNER ・ELSI ・ITbM ・IIS	91人(55%) 105人(44%) 61人(33%) 55人(30%) 107人(53.8%) 50人(38%) 5人(21%) 3人(27%) 2人(13%) (2012)	⇒	72人(47%) 105人(41.2%) 59人(31%) 42人(23%) 107人(51.44%) 75人(45%) 20人(32%) 22人(38%) 15人(33%) (2014)	⇒	87人(51.8%) 91人(35.1%) 51人(29.3%) 40人(31.5%) 104人(52.8%) 80人(48%) 27人(36%) 22人(33.8%) 18人(32.7%) (2015)	各拠点の 「平成19-27年度最終報告書」 「拠点構想進捗状況報告書」(平成 27年度) 「平成24-27年度自己点検評価報 告書」より
○外国人留学生数(所属機関別)	・大学院 ・学部・短期大学・高等専門学校 ・専修学校 ・準備教育課程 ・日本語教育機関	41369人 69405人 38654人 2607人 56317人 (2015)	⇒	43478人 74323人 50235人 3086人 68165人 (2016)	⇒	46373人 80020人 58771人 3220人 78658人 (2017)	日本学生支援機構「外国人留 学生在籍状況調査(平成29年度)」
○博士課程学生に占める外国人 学生数	・博士課程における外国人学生数	14912人 (2015)	⇒	15510人 (2016)	⇒	16292人 (2017)	文部科学省「学校基本調査(平成 29年度)」
○セクター間の異動状況	・企業から大学等 ・大学等から企業 ・企業から非営利団体・公的機関 ・非営利団体・公的機関から企業 ・非営利団体・公的機関から大学等 ・大学等から非営利団体・公的機関	1426人 330人 1055人 84人 7466人 512人 (2014)	⇒	1472人 714人 798人 79人 7576人 553人 (2015)	⇒	1378人 158人 682人 94人 7494人 583人 (2016)	総務省「科学技術研究調査(平 成28年度)」

指標	関連データ	値(年度)			出典		
○共同研究実施件数	・国立大学等と民間等との共同研究実施件数	16943件 (2014)	⇒	18430件 (2015)	⇒	19922件 (2016)	文部科学省「大学等における産学連携等実施調査について(平成28年度)」
○共同研究等の規程整備状況	共同研究・受託研究全体の実施機関数とリスクマネジメント体制の取組状況 ・共同研究全体の実施機関数 ・受託研究全体の実施機関数 ・利益相反マネジメント体制に取り組んでいる機関数 ・安全保障貿易管理体制を整備している機関数 ・営業秘密管理体制の整備をしている機関数	418機関 533機関 - - -	⇒	448機関 545機関 368機関 122機関 54機関	⇒	457機関 545機関 397機関 130機関 60機関	文部科学省「大学等における産学連携等実施調査について(平成28年度)」
○博士を採用した企業割合	・研究開発者の新卒採用を行った企業の割合 ・博士課程修了者の新卒採用を行った企業の割合	29.4% 5.5% (2013)	⇒	32.3% 6.9% (2014)	⇒	33.6% 6.2% (2015)	NISTEP「民間企業の研究活動に関する調査(2016)」
○海外派遣研究者数(期間別)	・派遣者総数 ・短期派遣者数 ・中・長期派遣者数	172592人 168225人 4367人 (2013)	⇒	173154人 168563人 4591人 (2014)	⇒	170654人 166239人 4415人 (2015)	文部科学省「国際研究交流状況調査(平成29年6月)」

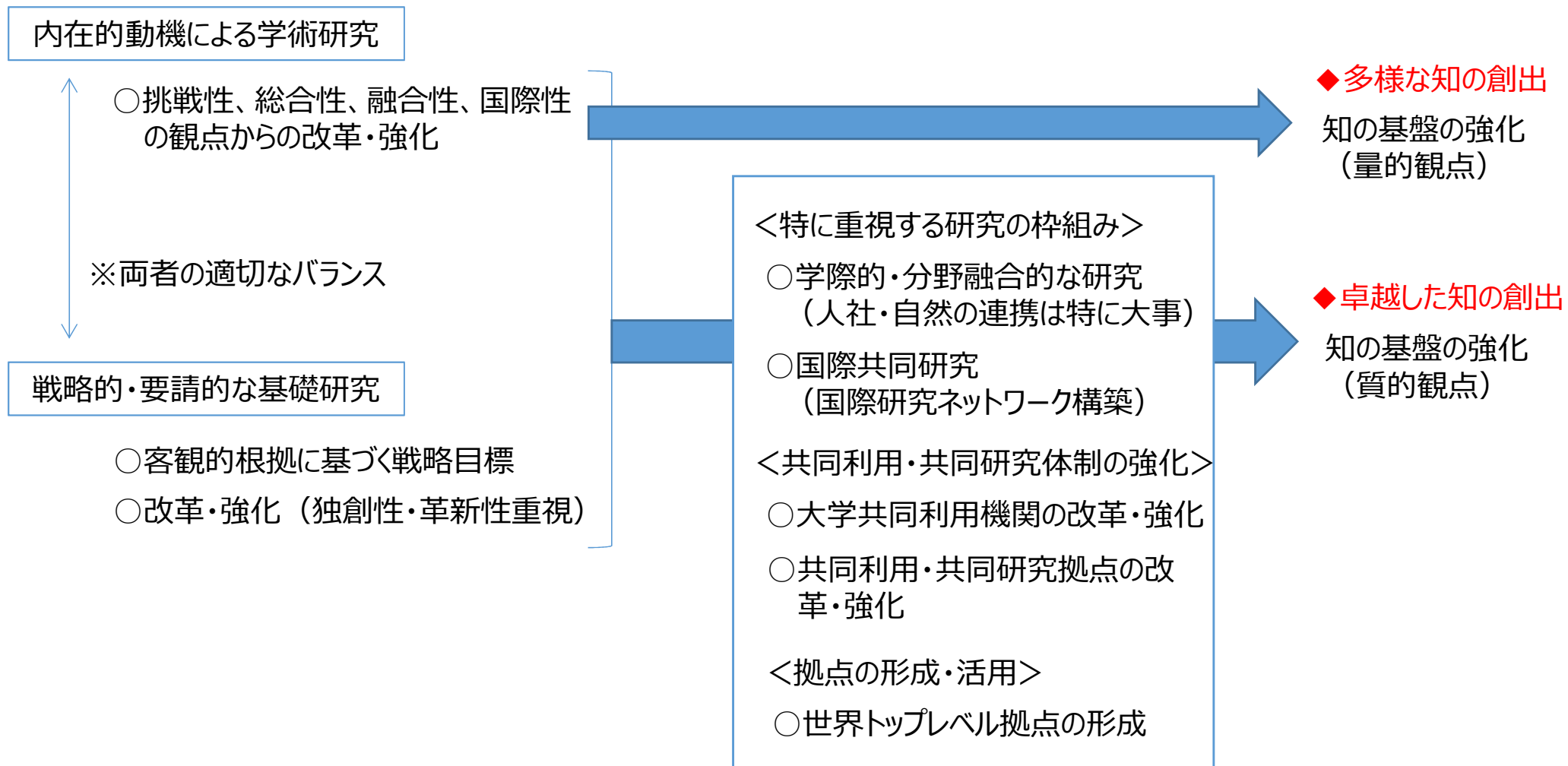
指標	関連データ	値(年度※斜字は年)			出典
○国際競争力ランキング(総合、高等教育、イノベーション)	(総合)	RANK(/140)		RANK(/139)	RANK(/137)
	・GCI Rank	6		8	9
	・Basic requirements Rank	24		22	21
	・Efficiency enhancers Rank	8		10	10
	・Innovation and sophistication factors Rank	2		4	6
	(高等教育) 5 th pillar: Higher education and training	RANK(/140)		RANK(/139)	RANK(/137)
	・Secondary education enrollment, gross %	24		36	41
	・Tertiary education enrollment, gross %	40		42	39
	・Quality of education system	27		37	36
	・Quality of math and science education	9		18	22
	・Quality of management schools	51	⇒	58	59
	・Internet access in schools	37		38	29
	・Availability of specialized training services	19		23	25
	・Extent of staff training	6		10	13
	(イノベーション) 12 th pillar: Innovation	RANK(/140)		RANK(/139)	RANK(/137)
	・Capacity for innovation	14		21	21
	・Quality of scientific research institutions	7		13	14
	・Company spending on R&D	2		4	5
	・University-industry collaboration in R&D	16		18	23
	・Gov't procurement of advanced tech products	14		16	23
・Availability of scientists and engineers	3		3	8	
・PCT patents, applications/million pop.・	1		1	1	
	(2015)		(2016)	(2017)	

World Economic Forum「Global Competitiveness Report 2017-2018」

俯瞰マップ9

学術研究・基礎研究推進

【目的】 イノベーションの源である多様で卓越した知の創出



【目的】イノベーションの源である多様で卓越した知の創出

定) 研究時間確保の取組状況

内発的動機による学術研究

○挑戦性、総合性、融合性、国際性の観点からの改革・強化

●研究者の研究時間割合

- 被引用回数トップ10%/トップ1%論文数及び総論文に占める割合
- 被引用回数トップ10%/トップ1%論文数の国際シェア

定) NISTEP定点調査

●現状データなし

- 総論文数
- 総論文数の国際シェア

◆多様な知の創出
知の基盤の強化
(量的観点)

定) 基盤的経費の状況

- 科研費の新規採択率
- 科研費が関与した論文数
- 科研費における基金化の状況

※両者

- 研究者1人当たりの研究費(内発的動機に基づく)

定) 独創的な基礎研究の実施

戦略的・要請的な基礎研究

<特に重視する研究の枠組み>

○学際的・分野融合的な研究
(「社会・自然の連携」を特に大事)

- サイエスマップにおけるコア領域への参画領域数・割合
- 学際的・分野融合的領域の数

◆卓越した知の創出
知の基盤の強化
(質的観点)

定) 基礎研究の多様性

○国際共同研究(国際研究ネットワーク構築)

- 国際共著論文比率

定) 世界的な知のネットワークへの参画

定) 国際的に突出した成果
定) イノベーションへの貢献

- 客観的根拠に基づく戦略目標
- 改革・強化(独創性・革新性重視)

<共同利用・共同研究体制の強化>

- 大学共同利用機関の改革・強化
- 共同利用・共同研究拠点の改革・強化

<拠点の形成・活用>

- 世界トップレベル拠点の形成

- 大学共同利用機関及び共同利用・共同研究拠点における共同利用・共同研究の公募・採択件数

- 学術研究の大型プロジェクトにおける共同利用・共同研究の外国人研究者数

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(2) 知の基盤の強化

① イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進

【学術分科会】

➤ 第5期科学技術基本計画等における学術研究の推進方策のフォローアップについて

第5期科学技術基本計画等における学術研究の推進に関する具体的な取組が進むよう定期的にフォローアップを実施。
(スケジュール) 随時開催

➤ 学術研究の研究力・活動状況を把握する指標の在り方について

学術研究の研究力・活動状況を把握する指標の在り方について、専門家による調査研究やその結果等も踏まえながら審議。
(スケジュール) 随時開催

➤ 学術研究における研究力強化について

学術分科会でのこれまでの審議や学術研究を取り巻く状況変化等を踏まえた学術研究における研究力強化の方策について検討。

(スケジュール) 随時開催

➤ 科研費改革について(研究費部会・科学研究費補助金審査部会)

科研費改革の3つの柱である、審査システムの見直し、研究種目・枠組みの見直し、柔軟かつ適正な研究費使用の促進について前期に引き続き審議を行った。科研費改革を全面展開していく平成30年度概算要求に向け、中核的研究種目の充実を通じた「科研費若手プラン」の実行や、国際共同研究の推進について方向性を示した。

(スケジュール) 随時開催

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(2) 知の基盤の強化

① イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進

【学術分科会】(続き)

➤ 今後の共同利用・共同研究体制の在り方について(研究環境基盤部会)

学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想である「ロードマップ2017」(平成29年7月)を策定。

共同利用・共同研究拠点の国際化に関する審議を行い、「共同利用・共同研究拠点における国際的な研究環境の整備について(意見の整理)」(平成29年10月)を取りまとめ、国際共同利用・共同研究拠点(仮称)の創設を提言。その後、国際共同利用・共同研究拠点(仮称)が備えるべき認定の基準等について審議。

(スケジュール)随時開催

➤ 電子化の進展を踏まえた学術情報流通基盤の整備と大学図書館機能の強化等について(学術情報委員会)

コンテンツの電子化が進み、大学等において学術情報流通に係る多様な取組が行われる中で、研究成果の発信や永続的な保存及び利活用の促進、並びにこれらの活動を支える基盤整備等に係る課題について審議。特に、今日的な課題であるオープンサイエンスの具体的な推進方策等に加え、学術情報流通の中核的組織である大学図書館との関係も重視しつつ検討。

【基礎基盤研究部会】

➤ 世界トップレベル研究拠点(WPI)プログラムについて

平成28年7月に戦略的基礎研究部会でとりまとめた「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)に関する評価・改善点について」を踏まえ、平成29年度以降のWPIの今後の方向性について検討。

➤ 戦略的・要請的な基礎研究の推進について

平成27年6月に戦略的基礎研究部会でとりまとめた「戦略目標等策定指針」に加え、オープンイノベーション共創会議及び基礎科学力の強化に関するタスクフォースの議論を踏まえ、産学官で意見交換しつつ、基礎からPOCまで一体的な支援を行うための方向性について検討。

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(2) 知の基盤の強化

① イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進

i) 学術研究の推進に向けた改革と強化

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上主 体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
科学研究費助成事業	2,286	2,284	人文学・社会科学から自然科学までのすべての分野にわたり独創的な「学術研究」を幅広く支援する。	内局	4(3)② 4(1)①(i)	11
世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進	326	326	国際的競争と協調による国内外の多数の研究者が参画する学術の大型プロジェクトを、学術版ロードマップで示された優先度に基づき「大規模学術フロンティア促進事業」として位置付けるとともに、研究力強化・グローバル化・イノベーション機能の強化に資する世界トップレベルの研究を戦略的・計画的に推進。	国立大学法人、大学共同利用機関法人	—	—
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業	3	3	共同利用・共同研究拠点の大臣認定を受けた、優れた学術資料、学術データ、研究設備等を有する公私立大学を中心とした研究ポテンシャルのある研究所を対象に、共同利用・共同研究拠点としての環境や体制の整備に係るスタートアップのための支援を行うことで、拠点の量的・質的拡充を図る。事業の実施に当たっては、拠点を設置する大学を対象に公募を行い、外部有識者委員会において、審査を実施して採択拠点を決定。	内局	4(2)②(ii) 4(3)①	—

(関連する事業)

・科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費(7(4)、俯瞰マップ18)

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(2) 知の基盤の強化

① イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進

ii) 戦略的・要請的な基礎研究の推進に向けた改革と強化

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上主 体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
戦略的創造研究推進事業 (新技術シーズ創出) (関連する事業)	434	458	トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、大学等の研究者から提案を募り、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制を構築して、イノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進するとともに、有望な成果について研究を加速・深化する。 ※技術的成立性の証明・提示(POC)を目指した一部プログラムについては、「未来社会創造事業」に整理・統合し計上	JST	4(3)②	11

・医療研究開発推進事業費補助金(3(1)②(i)、俯瞰マップ3)

・科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要経費(7(4)、俯瞰マップ18)

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(2) 知の基盤の強化

① イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進

iii) 国際共同研究の推進と世界トップレベルの研究拠点の形成

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	70	60	大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える研究拠点」を形成。	内局	—	—
国際科学技術共同研究推進事業 戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)	12	13	省庁間合意に基づくイコールパートナーシップの下、相手国・地域のポテンシャル・分野と協カフェーズに応じた多様な国際共同研究を推進するとともに、ASEANをはじめとする新興国等と我が国の持続的な研究協力を推進。	JST/ AMED	5(6)② 4(3)② 4(2)①(iii) 7(3)	9 11 15

(関連する事業)

- ・ITER(国際熱核融合実験炉)計画等(3(1)①(i)、俯瞰マップ3)
- ・核不拡散・核セキュリティの強化(3(1)①(i)、俯瞰マップ3)
- ・国際宇宙ステーション(ISS)計画(3(4)、俯瞰マップ6)
- ・センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム(5(1)③、俯瞰マップ12)
- ・国際科学技術共同研究推進事業戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)(5(6)②、俯瞰マップ15)
- ・地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム(SATREPS)(5(6)②、俯瞰マップ15)
- ・日本・アジア青少年サイエンス交流事業(4(1)②(ii)、俯瞰マップ8)

基本計画

(目標)

- 総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合10%

(主要指標)

- 論文数・被引用回数トップ1%論文数及びシェア

指標例(総合政策特別委員会)

(重要と思われる指標のうち、現時点で定量かつ定期的に取得でき得るものを抽出)

- 研究者の研究時間割合
- 科研費の新規採択率
- 科研費が関与した論文数
- 総論文数
- 総論文数の国際シェア
- 被引用回数トップ10%/トップ1%論文数の推移及び総論文に占める割合
- 被引用回数トップ10%/トップ1%論文数の国際シェア

指標例(総合政策特別委員会)(続き)

- サイエンスマップにおけるコア領域への参画領域数・割合
- 学際的・分野融合的領域の数
- 国際共著論文比率
- 大学共同利用機関及び共同利用・共同研究拠点における共同利用・共同研究の公募・採択件数
- 学術研究の大型プロジェクトにおける共同利用・共同研究の外国人研究者数

NISTEP定点調査(意識調査)

- 定)研究時間確保の取組状況
- 定)基盤的経費の状況
- 定)独創的な基礎研究の実施
- 定)基礎研究の多様性
- 定)世界的な知のネットワークへの参画
- 定)国際的に突出した成果
- 定)イノベーションへの貢献

(重要と思われる指標のうち、現時点で定量かつ定期的に取得できていないものを抽出)

- 研究者1人当たりの研究費(内在的動機に基づく)

指標	関連データ	値(年度※斜字は年)			出典		
○研究者の研究時間割合	職位別・活動別年間年間平均職務時間割合(全大学)のうち研究時間 ・教授 ・準教授 ・講師 ・助教	34.2% 34.2% 35.4% 52.2% (2008)	⇒	33.1% 35.1% 31.6% 40.8% (2013)	⇒	-	「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(平成25年度)」
○科研費の新規採択率	・科研費の新規採択率	26.5% (2015)	⇒	26.4% (2016)	⇒	25.0% (2017)	文部科学省
○科研費が関与した論文数	・日本のWoS論文のうちのW-K論文 ・日本のTop10%補正論文のうちのW-K論文	23800本 2630本 (1996-1998)	⇒	37393本 3695本 (2006-2008)	⇒	40157本 3893本 (2011-2013)	文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会第9期研究費部会(第4回)配布資料
○総論文数	・論文数(3年移動平均値、分数カウント) ・論文数(3年移動平均値、整数カウント)	65,055本 77,350本 (2011-2013)	⇒	64,841本 77,598本 (2012-2014)	⇒	64,013本 77,203本 (2013-2015)	NISTEP「科学技術指標2017」
○総論文数の国際シェア	・全分野での論文数シェア(3年移動平均%) (分数カウント)	5.2% (2011-2013)	⇒	4.9% (2012-2014)	⇒	4.7% (2013-2015)	NISTEP「科学技術指標2017」
○被引用回数トップ10%/トップ1%論文数の推移及び総論文に占める割合	・被引用回数トップ10%論文数(3年移動平均値、整数カウント)(総論文に占める割合) ・被引用回数トップ1%論文数(3年移動平均値、整数カウント)(総論文に占める割合)	6,385(8.3%) 659(0.85%) (2011-2013)	⇒	6,439(8.3%) 674(0.87%) (2012-2014)	⇒	6,527(8.5%) 709(0.92%) (2013-2015)	NISTEP「科学技術指標2017」
○被引用回数トップ10%/トップ1%論文数の国際シェア	・被引用回数トップ10%(3年移動平均値、分数カウント) ・被引用回数トップ1%論文数(3年平均値、分数カウント)	3.4% 2.8% (2011-2013)	⇒	3.2% 2.6% (2012-2014)	⇒	3.1% 2.4% (2013-2015)	NISTEP「科学技術指標2017」

指標	関連データ	値(年度※斜字は年)			出典		
○サイエンスマップにおけるコア領域への参画領域数・割合	<ul style="list-style-type: none"> ・世界領域数 ・日本参画領域数 ・英国参画領域数 ・ドイツ参画領域数 	823 274(33%) 504(61%) 455(55%) (2012)	⇒	844 274(32%) 531(63%) 465(55%) (2014)	⇒	(2016)	NISTEP「サイエンスマップ2010 & 2012 & 2014」
○学際的・分野融合的領域の数	<ul style="list-style-type: none"> ・サイエンスマップ ・日本 ・英国 ・ドイツ 	218 72 126 118 (2012)	⇒	209 76 120 101 (2014)	⇒	(2016)	NISTEP「サイエンスマップ2010 & 2012 & 2014」
○国際共著論文比率	<ul style="list-style-type: none"> ・化学 ・材料科学 ・物理学 ・計算機・数学 ・工学 ・環境・地球科学 ・臨床医学 ・基礎生物学 ・全分野 	19.8 % 20.5 % 31.8 % 27.7 % 21.0 % 32.9 % 19.2 % 25.5 % 23.9 % (2013)	⇒	20.8 % 21.5 % 32.5 % 28.4 % 21.8 % 33.8 % 19.8 % 26.4 % 24.7 % (2014)	⇒	21.5 % 22.7 % 33.3 % 29.5 % 23.0 % 34.8 % 20.7 % 27.0 % 25.6 % (2015)	NISTEP「科学技術指標2016」
○大学共同利用機関及び共同利用・共同研究拠点における共同利用・共同研究の公募・採択件数	<ul style="list-style-type: none"> ・大学共同利用機関法人(法人合計) ・大学共同利用機関法人(1拠点当たり平均) ・共同利用・共同研究拠点(拠点合計) ・共同利用・共同研究拠点(1拠点当たり平均) 	3,434件 202件 6,648件 86件 (2013)	⇒	3,855件 226件 7,206件 94件 (2014)	⇒	(2015)	文部科学省
○学術研究の大型プロジェクトにおける共同利用・共同研究の外国人研究者数	<ul style="list-style-type: none"> ・学術研究の大型プロジェクトへの外国人共同利用・共同研究者受け入れ者数 	2481人 (2014)	⇒	4696人 (2015)	⇒	(2016)	文部科学省

俯瞰マップ10

研究基盤の強化(第4章(2)②③)

【目的】 研究基盤の強化による科学技術イノベーションの持続的な創出や加速

◆科学技術イノベーションの持続的な創出

研究開発投資効果の最大化、分野融合・産学官連携、スタートアップ支援、研究力の育成、短期滞在者の利便性向上等を通じた研究機関の魅力の発信

◆効率的・効果的な教育研究活動

◆オープンサイエンスの潮流の戦略的活用・対応

新たな共用システム導入の加速

(研究組織内の機器共用)

共用プラットフォーム

(中規模研究施設・設備のネットワーク化)

最先端大型研究施設の
整備・共用

利用

ニーズ

先端研究機器

共通基盤技術

◆科学技術の発展への貢献

◆基幹産業への貢献

- 教育研究施設の整備
- 情報基盤の整備
- オープンサイエンスの推進体制の構築
(ルール整備、プラットフォーム等)

【目的】 研究基盤の強化による科学技術イノベーションの持続的な創出や加速

定 NISTEP定点調査

現状データなし

◆科学技術イノベーションの持続的な創出

研究開発投資効果の最大化、分野融合・産学官連携、スタートアップ支援、研究力の育成、短期滞在者の利便性向上等を通じた研究機関の魅力の発信

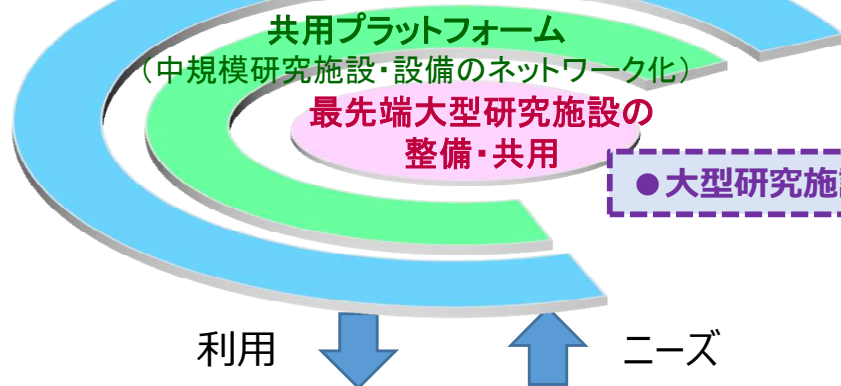
◆効率的・効果的な教育研究活動

◆オープンサイエンスの潮流の戦略的活用・対応

- 共用プラットフォーム数
- 共用システムを導入した研究組織数

● オープンサイエンス推進の状況

新たな共用システム導入の加速
(研究組織内の機器共用)



● 大型研究施設の運転時間

- 教育研究施設の整備
- 情報基盤の整備
- オープンサイエンスの推進体制の構築 (ルール整備、プラットフォーム等)

● 第4次国立大学法人等施設整備5か年計画の進捗状況

定) 知的基盤・研究情報基盤

- J-STAGEで刊行する学術論文誌におけるオープンアクセスジャーナル数
- 大学の機関リポジトリに登録された学術雑誌論文数、データ及びデータベース数
- 学協会が発行する学術論文誌でオープンアクセス (グリーンOA) を認める学協会数

◆科学技術の発展への貢献 ◆基幹産業への貢献

- 事後評価において十分な成果との評価が得られた割合
- 研究成果が製品化へつながった件数 (JST先端計測分析技術・機器開発プログラム)

定) 研究施設・設備の程度

定) 最先端の共用研究施設・設備の利用のしやすさ

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(2) 知の基盤の強化

② 研究開発活動を支える共通基盤技術、施設・設備、情報基盤の戦略的強化

【基礎基盤研究部会】

➤ 共通基盤技術と研究機器の戦略的開発について

共通基盤技術や先端的な研究機器について、国内外における研究開発の状況等を踏まえ、今後我が国が実施すべき施策について議論を実施。

(スケジュール) 随時開催

➤ 産学官が利用する研究施設・設備の整備・共用、ネットワーク化

競争的研究費改革と連携し、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営の早期確立により、研究開発と共用の好循環を実現する新たな共用システムの導入を加速するとともに、産学官が共用可能な研究施設・設備等における施設間のネットワークを構築する共用プラットフォームを形成することにより、世界最高水準の研究開発基盤の維持・高度化を図る。今後は、施策の実施状況についてフォローアップを行いつつ、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく最先端の大型研究施設等を含め、研究施設・設備の整備・共用に関する課題や改善方策について議論を実施。

(スケジュール) 随時開催

【今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議】

➤ 第4次国立大学法人等施設整備5か年計画の策定

第5期基本計画期間における国立大学法人等施設整備5か年計画の策定に向けた検討を実施。文部科学省としては、第5期基本計画の策定を受けて、平成28年3月29日に、同会議の最終報告を踏まえた、「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画(平成28～32年度)」を策定。

(スケジュール) 第4次国立大学法人等施設整備5か年計画を踏まえ、必要となる取組を実施。

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(2) 知の基盤の強化

② 研究開発活動を支える共通基盤技術、施設・設備、情報基盤の戦略的強化

i) 共通基盤技術と研究機器の戦略的開発・利用

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
先端計測分析技術・機器開発プログラム	11	13	最先端の研究ニーズに応えるため、将来の創造的・独創的な研究開発に資する先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発を推進。	JST	—	—

(関連する事業)

・医療研究開発推進事業費補助金(3(1)②(i)、俯瞰マップ3)

ii) 産学官が利用する研究施設・設備及び知的基盤の整備・共用、ネットワーク化

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
先端研究基盤共用促進事業	16	15	産学官が共用可能な研究施設・設備等における施設間ネットワークを構築する共用プラットフォームを形成するとともに、組織戦略に基づく研究設備・機器の整備運営の早期確立により、研究開発と共用の好循環を実現する新たな共用システムの導入を加速する。	内局	4(3)②	11
大型放射光施設(SPring-8)の整備・共用	99※	98※	SPring-8の施設運営・維持管理のほか、利用促進のため利用者選定、利用支援業務を実施。 ※利用者選定・利用支援業務はSACLAと一体運営のため重複計上【14億円】	内局	2(3)② ii	2

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(2) 知の基盤の強化

② 研究開発活動を支える共通基盤技術、施設・設備、情報基盤の戦略的強化

ii) 産学官が利用する研究施設・設備及び知的基盤の整備・共用、ネットワーク化（続き）

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
X線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用	70※	70※	SACLAの施設運営・維持管理のほか、利用促進のための利用者選定、利用支援業務を実施。 ※利用者選定・利用支援業務はSPring-8と一体運営のため重複計上【14億円】	内局	2(3)② ii	2
大強度陽子加速器施設(J-PARC)の整備・共用	111	110	J-PARCの施設運営・維持管理のほか、利用促進のための利用者選定、利用支援業務を実施。	内局	2(3)② ii	2
スーパーコンピュータ「京」及び革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の運営	126	126	スーパーコンピュータ「京」を中核とし、多様な利用者のニーズに応える革新的な計算環境(HPCI)を構築し、その利用を推進。	内局	2(3)② ii	2
官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進	2	-	科学的にも産業的にも高い利用が見込まれ、研究力強化と生産性向上に貢献する、軟X線に強みを持つ高輝度3GeV級放射光源(次世代放射光施設)について、官民地域パートナーシップによる施設的具体化等を推進する。	内局	-	-

※ほか平成29年度2次補正予算として、スーパーコンピュータ「京」等の改修・整備(5億円)、SPring-8経年劣化対策(5億円)等を計上

(関連する事業)

- ・ナノテクノロジープラットフォーム(2(3)②、俯瞰マップ2)
- ・医療研究開発推進事業費補助金(3(1)②(i)、俯瞰マップ3)
- ・特色ある共同研究拠点の整備の推進事業(4(2)①(i)、俯瞰マップ9)
- ・光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発(2(3)②、俯瞰マップ2)

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(2) 知の基盤の強化

② 研究開発活動を支える共通基盤技術、施設・設備、情報基盤の戦略的強化

iii) 大学等の施設・設備の整備と情報基盤の強化

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
国立大学法人等施設整備 費補助金	376	410	国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構施設について、「第5期科学技術基本計画」を受け、平成28年3月に「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成28年～32年度)を策定。これに基づき計画的・重点的に教育研究基盤の整備を推進。	内局	—	—
国立大学法人船舶建造費 補助金	22	22	国立大学法人が行う船舶の建造に要する経費に対して補助を行い、もって大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る。	内局	—	—
私立学校施設高度化推進 事業費補助	7	8	私立学校の施設の高度化・近代化を推進し、教育研究条件の充実向上を図る観点から、学校法人に対し私立学校施設の整備に係る借入金の金利負担を軽減することで、老朽校舎等改築事業を推進。	内局	—	—
私立大学等研究設備等 整備費補助	3	14	私立大学等における教育研究設備の整備を支援すること等により教育研究条件の維持向上を図る。	内局	—	—
私立学校教育研究装置等 施設整備費補助	29	30(平成29 年度補正: 64)	私立学校の施設等の整備を支援することにより、学校の安全性の確保、教育研究条件の維持向上を図る。	内局	—	—

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(2) 知の基盤の強化

② 研究開発活動を支える共通基盤技術、施設・設備、情報基盤の戦略的強化

iii) 大学等の施設・設備の整備と情報基盤の強化（続き）

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)	国立大学法人等運営費交付金の内数	国立大学法人等運営費交付金の内数	日本全国の850以上の大学及び研究機関を結ぶ学術情報ネットワーク(SINET)を、最先端のネットワーク技術を用いて高度化・強化し、通信回線及び共通基盤を整備・運営することにより、最先端の学術研究をはじめとする大学等の研究教育活動全般の新たな展開に資する。	国立情報学研究所	—	—

(関連する事業)

- ・Eーディフェンス(実大三次元震動破壊実験施設)を活用した社会基盤研究(3(2)①、俯瞰マップ4)
- ・自然災害観測・予測研究(3(2)①、俯瞰マップ4)

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(2) 知の基盤の強化

③ オープンサイエンスの推進

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
電子情報発信・流通事業 (J-STAGE)	JST運営費交付金の内数	JST運営費交付金の内数	国内の学協会が学術誌を電子ジャーナルとして刊行するためのプラットフォームの整備・運用を実施することで、国内の学協会によるオープンアクセスジャーナルの刊行を支援する。	JST	—	—
大学等に対する共用リポジトリサービス(JAIRO Cloud)の提供	国立大学法人等運営費交付金の内数	国立大学法人等運営費交付金の内数	大学及び研究機関で生産された論文などを保存し、原則無償でインターネットを介して発信するためのプラットフォームの整備・運用を実施することで、オープンアクセスの推進を図る。	国立情報学研究所	—	—
オープンサイエンス推進のための研究データ基盤の整備	国立大学法人等運営費交付金の内数	国立大学法人等運営費交付金の内数	国立情報学研究所が大学等と連携して、研究データ基盤(データの平易な保存、網羅的な検索等を実現する大学等の共通システム)開発を実施する。	国立情報学研究所	—	—

(関連する事業)

- ・データプラットフォーム拠点形成事業(2(3)②、俯瞰マップ2)
- ・首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト(3(2)①、俯瞰マップ4)

基本計画

(目標)

○なし

(主要指標)

○なし

指標例(総合政策特別委員会)

(重要と思われる指標のうち、現時点で定量かつ定期的に取得でき得るものを抽出)

- 共用プラットフォーム数
- 共用システムを導入した研究組織数
- 事後評価において十分な成果との評価が得られた割合(JST先端計測分析技術・機器開発プログラム)
- 研究成果が製品化へつながった件数(JST先端計測分析技術・機器開発プログラム)
- 第4次国立大学法人等施設整備5か年計画の進捗状況
- J-STAGEで刊行する学術論文誌におけるオープンアクセスジャーナル数
- 大学の機関リポジトリに登録された学術雑誌論文数、データ及びデータベース数
- 学協会が発行する学術論文誌でオープンアクセス(グリーンOA)を認める学協会数
- 大型研究施設の運転時間

NISTEP定点調査(意識調査)

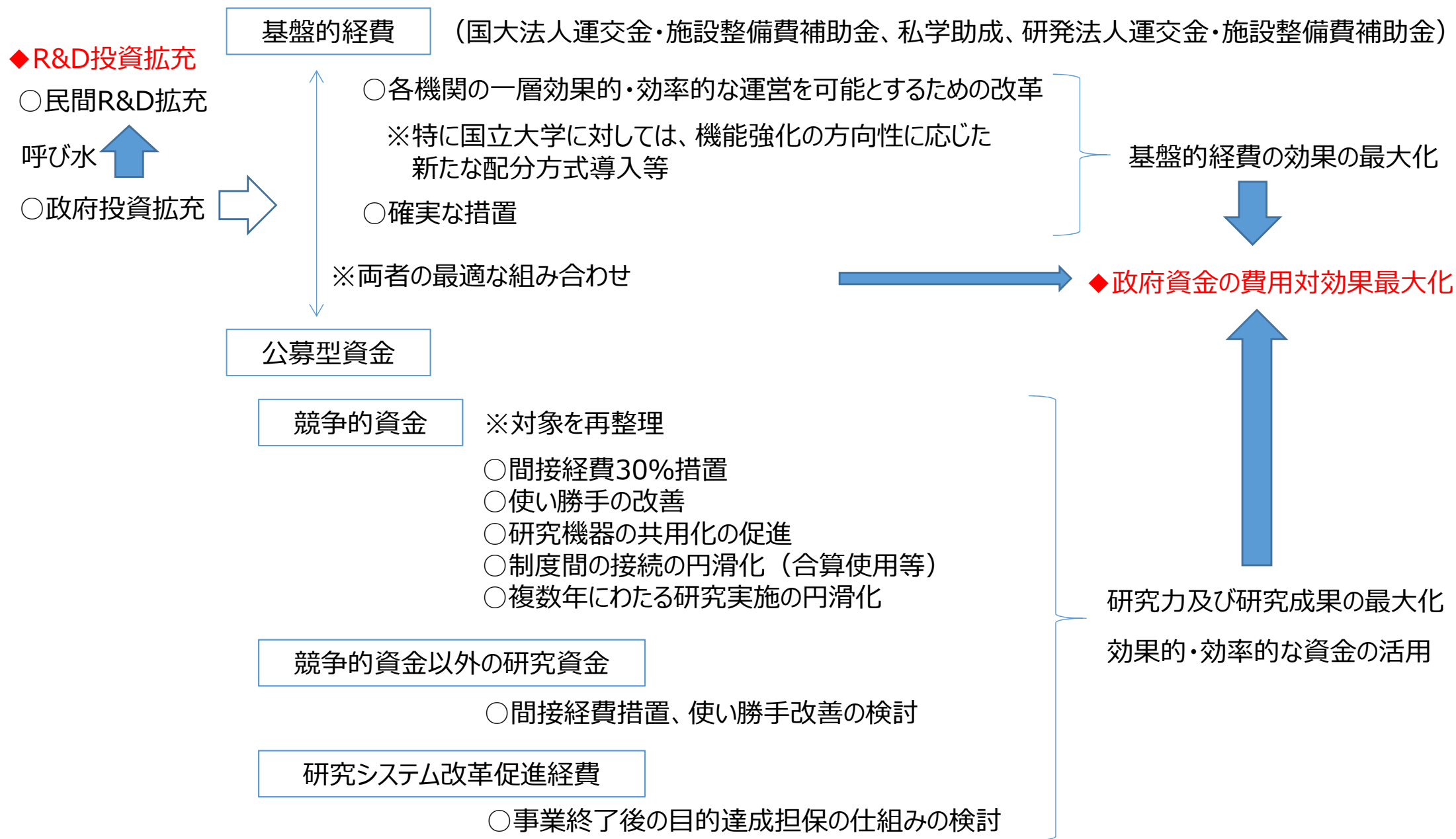
- 定)研究施設・設備の程度
- 定)最先端の共用研究施設・設備の利用のしやすさ
- 定)知的基盤・研究情報基盤

指標	関連データ	値(年度 ※斜字は年)			出典		
			⇒	⇒			
○共用プラットフォーム数	・共用プラットフォーム数	2拠点 (2014)	⇒	2拠点 (2015)	⇒	5拠点 (2016)	文部科学省
○共用システムを導入した研究組織数	・共用システムを導入した研究組織数	—	⇒	23組織 (2016)	⇒	47組織 (2017)	文部科学省
○大型研究施設の年間稼働時間	<ul style="list-style-type: none"> ・大型放射光施設(SPring-8) ・X線自由電子レーザー施設(SACLA) ・大強度陽子加速器施設(J-PARC) ・スーパーコンピュータ「京」 <small>注1: 平成26年度はハドロン事故及びミュオン装置火災事故による減 注2: 平成27年度は電気料金値上げに伴う減 注3: 平成27年度は大出力化に向けた技術開発を進める中で、定期的に交換する中性子標的容器と呼ばれる装置の不具合対策を実施するための減。</small>	5081時間 6258時間 3531時間 ^{注1} 8172時間 (2014)	⇒	4805時間 ^{注2} 6483時間 1920時間 ^{注3} 8264時間 (2015)	⇒	4952時間 5861時間 3669時間 8321時間 (2016)	文部科学省
○事後評価において十分な成果との評価が得られた割合(JST先端計測分析技術・機器開発プログラム)	・事後評価において十分な成果との評価が得られた割合	87% (2014)	⇒	92% (2015)	⇒	86% (2016)	文部科学省
○研究成果が製品化へつながった件数(JST先端計測分析技術・機器開発プログラム)	・研究成果が製品化へつながった件数	5件 (2014)	⇒	4件 (2015)	⇒	4件 (2016)	文部科学省
○第4次国立大学法人等施設整備5か年計画の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化の改善 ・機能強化等への対応 ・大学附属病院の再生 ・全保有面積に対する共同利用スペースの割合 	240.4 万㎡ 82.8 万㎡ 63.8 万㎡ 8.2% (2014)	⇒	263.1 万㎡ 93.0 万㎡ 78.6 万㎡ 8.5% (2015)	⇒	279.6 万㎡ 101.6 万㎡ 92.8 万㎡ 8.5% (2016)	文部科学省
○J-STAGEで刊行する学術論文誌におけるオープンアクセスジャーナル数	・J-STAGEで刊行する学術論文誌におけるオープンアクセスジャーナル数	1503 (2014)	⇒	1552 (2015)	⇒	1777 (2017)	科学技術振興機構調べ
○大学の機関リポジトリに登録された学術雑誌論文数、データ及びデータベース数	<ul style="list-style-type: none"> ・学術雑誌論文数 ・データ・データベース数 	—	⇒	217,907 52,461 (2014)	⇒	—	文部科学省
○学協会が発行する学術論文誌でオープンアクセス(グリーンOA)を認める学協会数	・学協会が発行する学術論文誌でオープンアクセス(グリーンOA)を認める学協会数	981 (2014)	⇒	1006 (2015)	⇒	982 (2016)	学協会著作権ポリシーデータベース

俯瞰マップ11

資金改革（第4章（3）、第7章（5））

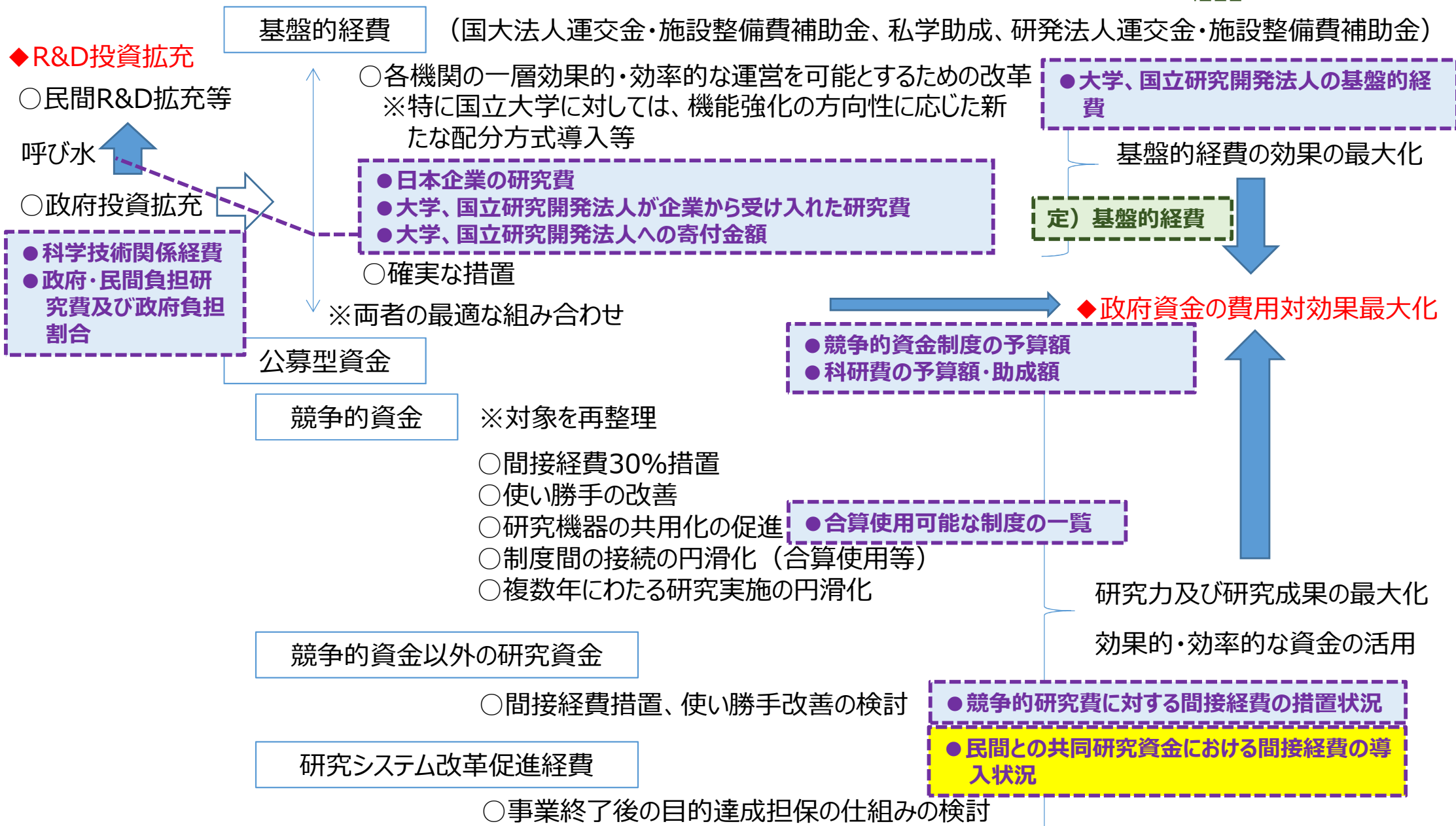
【目的】 政府資金の拡充と、その投資効果の最大化による、科学技術イノベーション活動の拡大



【目的】 政府資金の拡充と、その投資効果の最大化による、科学技術イノベーション活動の拡大

定 NISTEP定点調査

● 現状データなし



第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(3) 資金改革の強化

① 基盤的経費の改革

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上主 体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
私立大学等経常費補助	1,577	1,576	私立の大学、短期大学及び高等専門学校①教育研究条件の維持向上、②学生の修学上の経済的負担の軽減、③経営の健全性を高めることを目的とする。	内局	—	—

(関連する事業)

- ・特色ある共同研究拠点の整備の推進事業(4(2)①(i)、俯瞰マップ9)
- ・国立大学改革(国立大学法人運営費交付金改革)(7(1)、俯瞰マップ17)
- ・科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費(7(4)、俯瞰マップ18)
- ・Eーディフェンス(実大三次元震動破壊実験施設)を活用した社会基盤研究(3(2)①、俯瞰マップ4)
- ・自然災害観測・予測研究(3(2)①、俯瞰マップ4)

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(3) 資金改革の強化

② 公募型資金の改革

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
公募型資金改革	非予算施策	非予算施策	総合政策特別委員会中間取りまとめを踏まえ、平成27年2月、「競争的研究費改革に関する検討会」において検討を実施。改革の方向性として、①分野融合、国際展開等の強化、②産学連携の本格化のための研究基盤の強化、③大学等における外部資金による研究を支える基盤の持続的強化、等が必要であるとした。検討の結果は科学技術イノベーション総合戦略や第5期科学技術基本計画等に反映されており、今後、CSTIと連携しつつ、施策として具体化していく。	—	4(3)③	11

(関連する事業)

- ・光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発(2(3)②、俯瞰マップ2)
- ・元素戦略プロジェクト(2(3)②、俯瞰マップ2)
- ・統合型材料開発プロジェクト(2(3)②、俯瞰マップ2)
- ・先端的低炭素化技術開発(3(1)①(i)、俯瞰マップ3)
- ・省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発(3(1)①(i)、俯瞰マップ3)
- ・英知を結集した原子力科学技術・人材育成の推進(3(1)①(i)、俯瞰マップ3)
- ・科学研究費助成事業(4(2)①(i)、俯瞰マップ9)
- ・戦略的創造研究事業(新技術シーズ創出)(4(2)①(ii)、俯瞰マップ9)
- ・先端研究基盤共用促進事業(4(2)②(ii)、俯瞰マップ10)
- ・国際科学技術共同研究推進事業戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)(4(2)①(iii)、俯瞰マップ9)
- ・地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)(5(6)②、俯瞰マップ15)
- ・日本・アジア青少年サイエンス交流事業(4(1)②(ii)、俯瞰マップ8)
- ・社会技術研究開発(6(1)②、俯瞰マップ16)
- ・科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要経費(7(4)、俯瞰マップ18)
- ・宇宙航空科学技術推進調整委託費(3(4)、俯瞰マップ6)

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(3) 資金改革の強化

③ 国立大学改革と研究資金改革との一体的推進

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
指定国立大学法人制度	40(国立大学 改革強化推 進補助金の 内数)	10	我が国の大学における教育研究水準の著しい向上とイノベーション創出を図るため、文部科学大臣が指定する国立大学法人については、世界最高水準の教育研究活動が展開されるよう、高い次元の目標設定に基づき、大学運営を行うこととするもの。	—	7(1)	17

(関連する事業)

- ・公募型資金改革(4(3)②、俯瞰マップ11)
- ・国立大学改革(国立大学法人運営費交付金改革)(7(1)、俯瞰マップ17)

基本計画

(目標)

○なし

(主要指標)

○なし

指標例(総合政策特別委員会)

(重要と思われる指標のうち、現時点で定量かつ定期的に取得でき得るものを抽出)

- 科学技術関係経費
- 政府・民間負担研究費及び政府負担割合
- 日本企業の研究費
- 大学、国立研究開発法人が企業から受け入れた研究費
- 大学、国立研究開発法人への寄付金額
- 大学、国立研究開発法人の基盤的経費
- 競争的資金制度の予算額○科研費の予算額・助成額
- 合算使用可能な制度の一覧
- 競争的研究費に対する間接経費の措置状況

NISTEP定点調査(意識調査)

定)基盤的経費

(重要と思われる指標のうち、現時点で定量かつ定期的に取得できていないものを抽出)

- 民間との共同研究資金における間接経費の導入状況

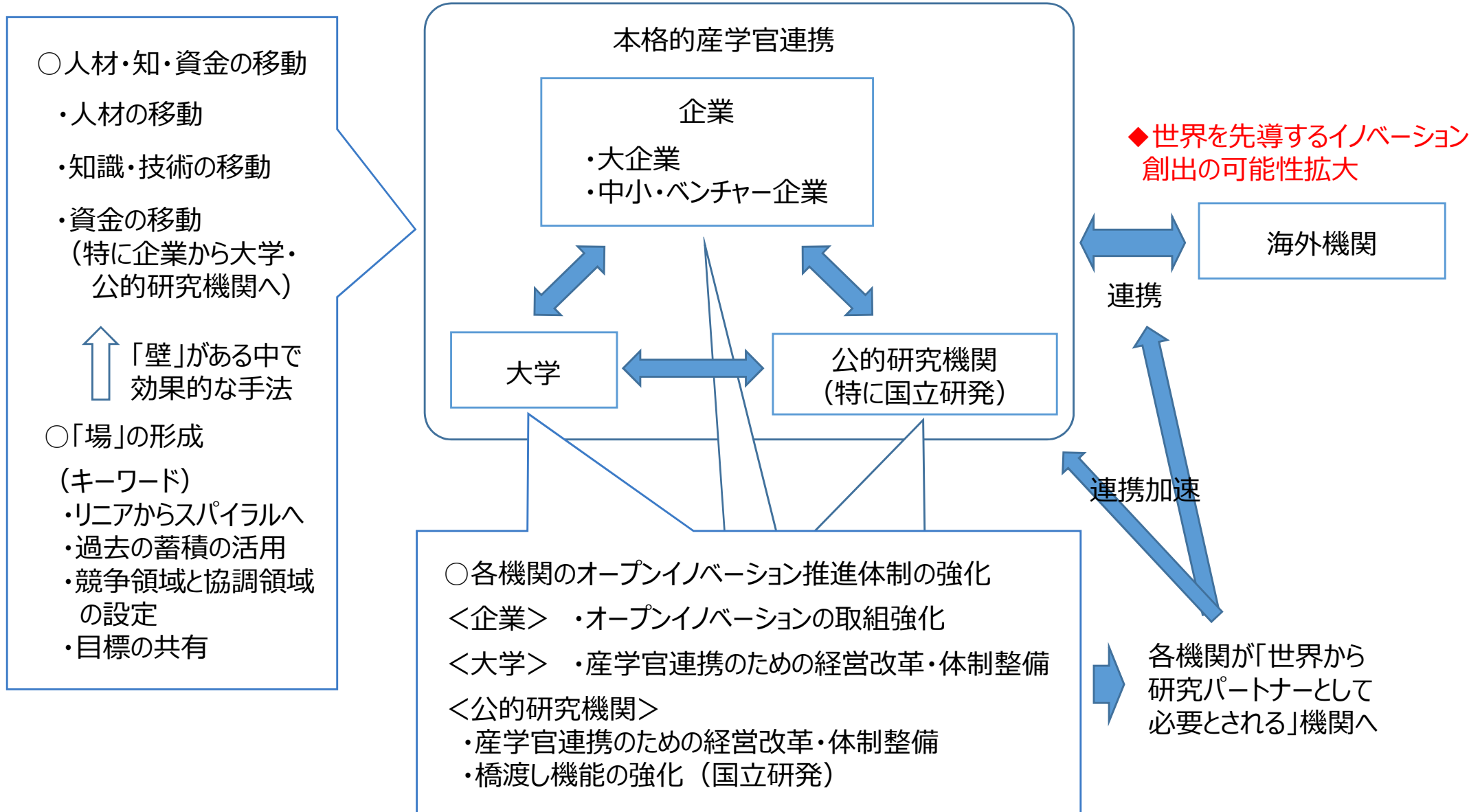
指標	関連データ	値(年度)			出典
○科学技術関係経費	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術関係予算(政府全体) ※2017年度は予算案 	34552億円 (2016)	⇒ 35892億円 (2017)	⇒ 38396億円 (2018)	内閣府「科学技術関係予算 平成30年度当初予算案及び 平成29年度補正予算について」
○政府・民間負担研究費及び政府負担割合	<ul style="list-style-type: none"> 国内の支出原別の研究費 ・総額 ・国・地方公共団体 ・民間 ・外国 	18971300百万円 3489418百万円 15403583百万円 78299百万円 (2014)	⇒ 18939130百万円 3327394百万円 15527012百万円 84724百万円 (2015)	⇒ 18432645百万円 3201634百万円 15105968百万円 125043百万円 (2016)	総務省「科学技術研究調査(平成29年)」
○大学、国立研究開発法人が企業から受け入れた研究費	<ul style="list-style-type: none"> 大学等における内部使用研究費のうち企業から受け入れた金額 ・国立大学 ・公立大学 ・私立大学 	58405百万円 6461百万円 22889百万円 (2014)	⇒ 60338百万円 5750百万円 23423百万円 (2015)	⇒ 61286百万円 5591百万円 26516百万円 (2016)	総務省「科学技術研究調査(平成29年)」
○大学、国立研究開発法人への寄付金額	<ul style="list-style-type: none"> ・国立大学等(国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関)における寄付金受入金額 	70669百万円 (2014)	⇒ 71967百万円 (2015)	⇒ -	文部科学省「大学等における産学連携等実施調査について(平成28年度)」
○大学、国立研究開発法人の基盤的経費	<ul style="list-style-type: none"> 大学、国立研究開発法人の基盤的経費の予算額 ・国立大学法人運営費交付金等 ・私立大学等経常費補助 ・文部科学省において計上する国立研究開発法人の運営費交付金の合計 ※2018年度は予算案 	10945億円 3153億円 4602億円 (2016)	⇒ 10970億円 3153億円 4745億円 (2017)	⇒ 10970億円 3154億円 4731億円 (2018)	文部科学省「平成30年度予算(案)主要事項」及び「平成30年度予算案の概要 成長戦略の実現に向けての科学技術イノベーションの推進」より
○競争的資金制度の予算額	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算額 	4213億円 (2015)	⇒ 4163億円 (2016)	⇒ 4279億円 (2017)	内閣府 HP
○科研費の予算額・助成額	<ul style="list-style-type: none"> ・直接経費予算 ・間接経費予算 ・直接経費助成 ・間接経費助成 	1776億円 497億円 1811億円 507億円 (2015)	⇒ 1776億円 497億円 1830億円 513億円 (2016)	⇒ - (2017)	日本学術振興会 HP

俯瞰マップ12

オープンイノベーション推進(第5章(1))

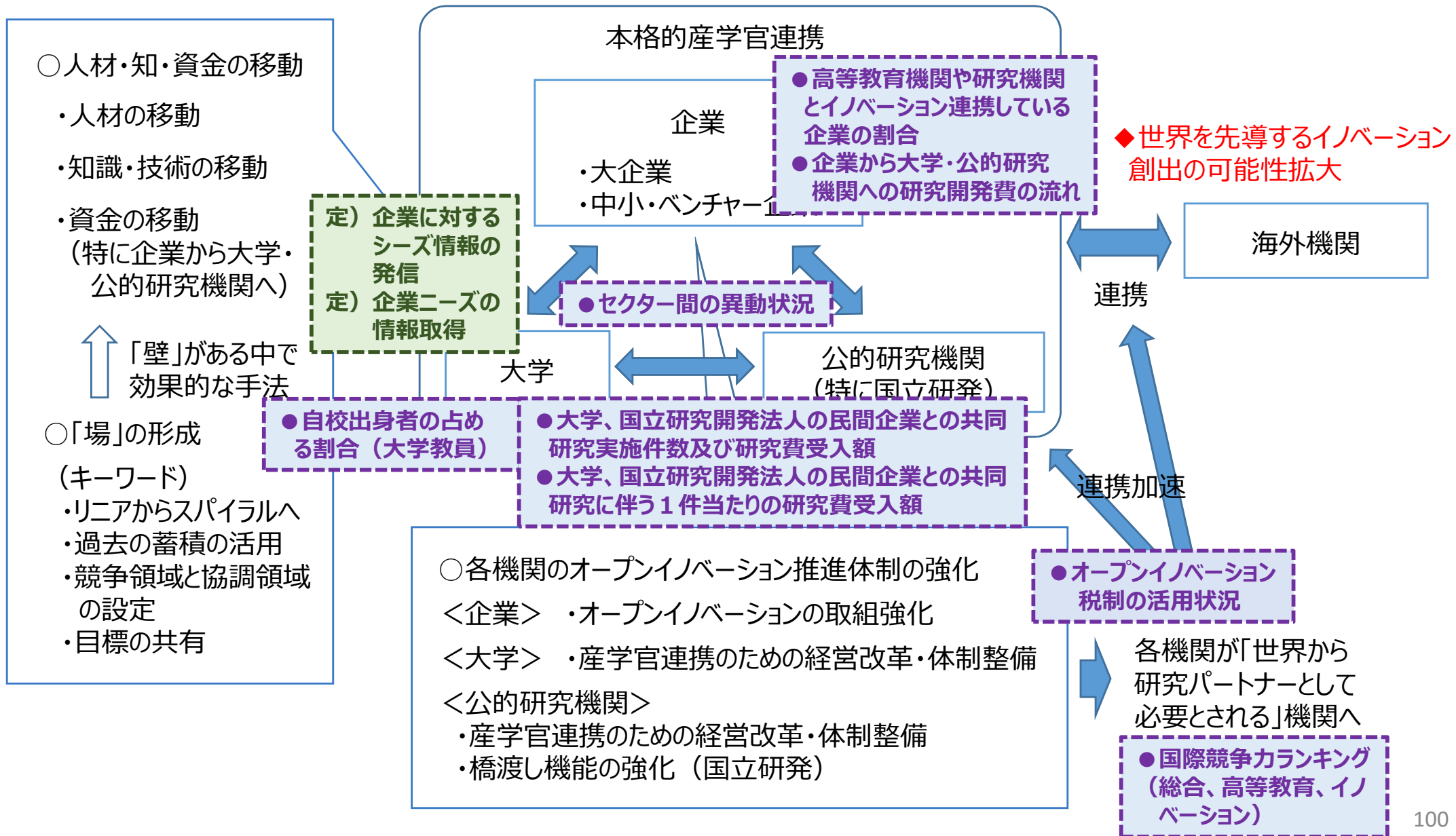
【目的】 国内外の産学官の「共創」の誘発により、世界を先導するイノベーションが創出される可能性の拡大

◆産学官の「共創」の機会の充実



【目的】 国内外の産学官の「共創」の誘発により、世界を先導するイノベーションが創出される可能性の拡大

◆産学官の「共創」の機会の充実



第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

(1) オープンイノベーションを推進する仕組みの強化～ (5) 「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築

【産業連携・地域支援部会】

➤ 競争力強化に向けた大学知的資産マネジメントについて

全学的な知的資産マネジメントの在り方やイノベーション実現に向けた効果的な産学官連携の在り方、イノベーション実現に向けた財源多様化の在り方に係る方策等の検討を進める。

(スケジュール) 随時開催

➤ 大学等における産学官連携リスクマネジメントについて

産学官連携に係る種々のリスク要因に対するマネジメントの在り方について検討を行うとともに、産学官連携リスクマネジメントの総合的な定着に向けた検討を進める。

(スケジュール) 随時開催

➤ 今後の産学官連携推進施策の在り方について

第5期科学技術基本計画等を踏まえ、今後のイノベーション人材育成方策及びベンチャー創出支援方策等の方向性について検討する。

(スケジュール) 随時開催

【イノベーション促進産学官対話会議】

➤ 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の策定について

「日本再興戦略2016」を踏まえ、民間投資3倍増に向けて、「組織」対「組織」の産学官連携を深化させるための方策や、その方策の実行に必要な対応の検討を目的とし、文部科学省と経済産業省の両省でイノベーション促進産学官対話会議を設置。大学等の本部機能や財務基盤の強化、知財管理や営業秘密保護、クロスアポイントメント制度の促進や人事評価制度の在り方等の大学や国立研究開発法人等が有する課題に対する処方箋や考え方を取りまとめた「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定。

(スケジュール) 11月末にガイドライン取りまとめた。今後、ガイドラインの普及等に向けた取組を実施。

第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

(1) オープンイノベーションを推進する仕組みの強化～ (5) 「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築

【オープンイノベーション共創会議】

➤ オープンイノベーションの加速に向けた具体的改革方策の検討

オープンイノベーションが本格化していく中で、「組織」対「組織」の本格的共同研究やベンチャー創出・起業家育成機能強化の重要性が指摘されていることを踏まえつつ、産業界には投資以上の成果がもたらされ、大学・研究開発法人には将来の成長の土台となる財政力・経営力強化を可能とするWin-Winの関係を構築するため、文部科学省において具体的な方策を検討。

第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

(1) オープンイノベーションを推進する仕組みの強化

① 企業、大学、公的研究機関における推進体制の強化

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
国立研究開発法人オープンイノベーションハブの形成	12	14	国立研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた人材糾合の場(イノベーションハブ)の形成及びその機能強化を図るため、国立研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を選択的に支援・推進する。	JST	4(2) 7(2)	10 17
研究成果最適展開支援プログラム	72	78	大学・公的研究機関等で生まれた研究成果を基にした実用化を目指す研究開発フェーズを対象とした技術移転支援プログラム。	JST	5(1)③ 5(3)①	12 13
産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム	12	7	非競争領域における産学共同研究をマッチングファンドにより支援することで、企業から大学等への資金・人材の呼び込みをより一層促進し、我が国のオープンイノベーションを加速。	JST	5(1)③	12
産学官連携リスクマネジメントモデル事業	1	1	産学官連携に関わるリスクマネジメント(リスクマネジメントモデルの構築・普及)と大学の経営資源を最大限活用する知的資産マネジメント(イノベーション経営人材育成システムの構築)の一体的な推進を図り、イノベーション経営システムを確立。	内局	7(1) 5(1)②	12
イノベーション促進産学官対話会議	非予算施策	非予算施策	「日本再興戦略2016」を踏まえ、民間投資3倍増に向けて、「組織」対「組織」の産学官連携を深化させるための方策や、その方策の実行に必要な対応の検討を目的とし、文部科学省と経済産業省の両省でイノベーション促進産学官対話会議を設置。大学等の本部機能や財務基盤の強化、知財管理や営業秘密保護、クロスポイントメント制度の促進や人事評価制度の在り方等の大学や国立研究開発法人等が有する課題に対する処方箋や考え方を取りまとめたガイドライン(仮称)を本年秋までに策定する予定。	—	7(1) 7(2)	12
イノベーション実現のための財源多様化検討会	非予算施策	非予算施策	本格的な産学連携による共同研究の拡大に向け大学の財源多様化を図っていくことが重要であること踏まえ、省内に「イノベーション実現のための財源多様化検討会」を設置、平成27年10月より検討を行い、その結果を同年12月28日に取りまとめ。	—	7(1)	12

第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

(1) オープンイノベーションを推進する仕組みの強化

① 企業、大学、公的研究機関における推進体制の強化（続き）

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
研究開発税制	非予算施策	非予算施策	所得の計算上損金の額に算入される試験研究費の額がある場合、その事業年度の法人税額(国税)から、試験研究費の額に税額控除割合を乗じて計算した金額を控除できる制度。	—	—	—

(関連する事業)

- ・センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム(5(1)③、俯瞰マップ12)
- ・科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要経費(7(4)、俯瞰マップ18)
- ・Society 5.0実現化研究拠点支援事業(2(3)②、俯瞰マップ2)

③ 人材、知、資金が結集する「場」の形成

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム	13	32	イノベーションの創出のために特に重要と考えられる先端的な融合領域において、企業とのマッチングにより、新産業の創出等の大きな社会・経済的インパクトのある成果を創出する拠点の形成を支援。	内局	—	12
センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム	86	89	目指すべき社会像を見据えたバックキャストによるビジョン主導型のチャレンジングな研究開発を大型産学研究開発拠点において推進。	JST	4(2)①(iii) 5(1)① 5(1)②	9 12 13

(関連する事業)

- ・研究成果最適展開支援プログラム(5(1)①、俯瞰マップ12)
- ・産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(5(1)①、俯瞰マップ12)
- ・Society 5.0実現化研究拠点支援事業(2(3)②、俯瞰マップ2)

基本計画

(目標)

- セクター間の研究者の移動数2割増
- 大学・国立研究開発法人の企業からの研究費受入額5割増

(主要指標)

- セクター間の研究者の移動数
- 大学・公的研究機関の企業からの研究費受入額
- 国際共同出願数

指標例(総合政策特別委員会)

(重要と思われる指標のうち、現時点で定量かつ定期的に取得でき得るものを抽出)

- 高等教育機関や研究機関とイノベーション連携している企業の割合
- 企業から大学・公的研究機関への研究開発費の流れ
- セクター間の異動状況
- 自校出身者の占める割合(大学教員)
- 大学、国立研究開発法人の民間企業との共同研究実施件数及び研究費受入額
- 大学等、国立研究開発法人の民間企業との共同研究に伴う1件当たりの研究費受入額
- オープンイノベーション税制の活用状況
- 国際競争力ランキング
(総合、高等教育、イノベーション)

NISTEP定点調査(意識調査)

- 定)企業に対するシーズ情報の発信
- 定)企業ニーズの情報取得

指標	関連データ	値(年度)			出典		
○企業から大学・公的研究機関への研究開発費の流れ	企業から各団体への研究開発費の拠出割合 ・企業 ・公的機関 ・大学 ・非営利団体	98.7% 0.2% 0.7% 0.4% (2014)	⇒	98.7% 0.2% 0.7% 0.4% (2015)	⇒	総務省「科学技術研究調査(平成28年度)」	
○セクター間の異動状況	当該年度の各セクター間の異動人数 ・企業から大学等 ・大学等から企業 ・企業から非営利団体・公的機関 ・非営利団体・公的機関から企業 ・非営利団体・公的機関から大学等 ・大学等から非営利団体・公的機関	1426人 330人 1055人 84人 7466人 512人 (2014)	⇒	1472人 714人 798人 79人 7576人 553人 (2015)	⇒	1378人 158人 682人 94人 7494人 583人 (2016)	総務省「科学技術研究調査(平成28年度)」
○自校出身者の占める割合(大学教員)	本務教員全体における自校出身者の占める割合 ・全体 ・自学部卒	32.6% 27.0% (2010)	⇒	32.6% 26.3% (2013)	⇒	32.2% 25.9% (2016)	文部科学省「学校教員統計調査(平成28年度)」
○大学、国立研究開発法人の民間企業との共同研究実施件数及び研究費受入額	・民間企業からの研究費受入額(大学等) ・研究費受入額(国立研発) ・実施件数(大学等)	41603百万円 7259百万円 19070件 (2014)	⇒	46719百万円 10024百万円 20821件 (2015)	⇒	52557百万円 - 23021件	大学等: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について(平成28年度)」 国立研発: 内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」
○大学等、国立研究開発法人の民間企業との共同研究に伴う1件当たりの研究費受入額	・大学等の民間企業との共同研究に伴う1件当たりの研究費受入額	2182千円 (2014)	⇒	2244千円 (2015)	⇒	2283千円 (2016)	文部科学省「大学等における産学連携等実施調査について(平成28年度)」

指標	関連データ	値(年度※斜字は年)			出典	
○国際競争力ランキング(総合、高等教育、イノベーション)	(総合)	RANK(/140)		RANK(/139)	RANK(/137)	
	・GCI Rank	6		8	9	
	・Basic requirements Rank	24		22	21	
	・Efficiency enhancers Rank	8		10	10	
	・Innovation and sophistication factors Rank	2		4	6	
	(高等教育) 5 th pillar: Higher education and training	RANK(/140)		RANK(/139)	RANK(/137)	
	・Secondary education enrollment, gross %	24		36	41	
	・Tertiary education enrollment, gross %	40		42	39	
	・Quality of education system	27		37	36	
	・Quality of math and science education	9		18	22	
	・Quality of management schools	51	⇒	58	59	
	・Internet access in schools	37		38	29	
	・Availability of specialized training services	19		23	25	
	・Extent of staff training	6		10	13	
	(イノベーション) 12 th pillar: Innovation	RANK(/140)		RANK(/139)	RANK(/137)	
	・Capacity for innovation	14		21	21	
	・Quality of scientific research institutions	7		13	14	
	・Company spending on R&D	2		4	5	
	・University-industry collaboration in R&D	16		18	23	
	・Gov't procurement of advanced tech products	14		16	23	
	・Availability of scientists and engineers	3		3	8	
	・PCT patents, applications/million pop. *	1		1	1	
			(2015)		(2016)	(2017)

World Economic Forum「Global Competitiveness Report 2017-2018

俯瞰マップ13

技術シーズの事業化(第5章(2)(3)(4))

【目的】 技術シーズが速やかに事業化につながる可能性拡大、イノベーションの好循環の誘導

<中小・ベンチャー企業を活用>

起業家人材

○育成

技術シーズ
(主に大学)

○大学発ベンチャーの起業支援
・経営人材
・資金調達

起業

○成長環境整備
・経営面の支援
・資金面の支援

成長

○需要側仕掛け
・初期需要確保
・信頼性付与

上場・買収

資金の還流

新規事業創出

◆イノベーションの好循環の実現

収益の基盤力への再投資

外需を取り込む新製品・サービス

○制度の見直しと整備

○国際標準化体制整備

◆事業化の迅速な実現

<知的財産・標準化戦略を強化>

大学所有の知的財産

○意識改革、知財マネジメント促進

有用な知財

活用

大企業の知財
↓ 活用
中堅・中小企業の技術・シーズ

○マッチング支援

知財化

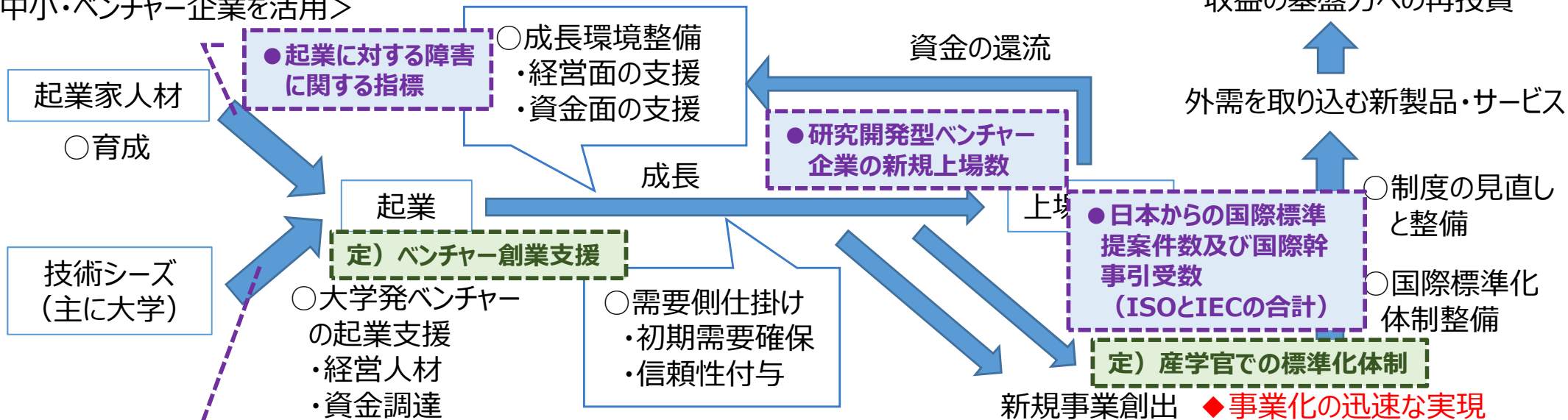
○知財の早期権利化

※(1)の成果としての事業創出 (主に大企業)

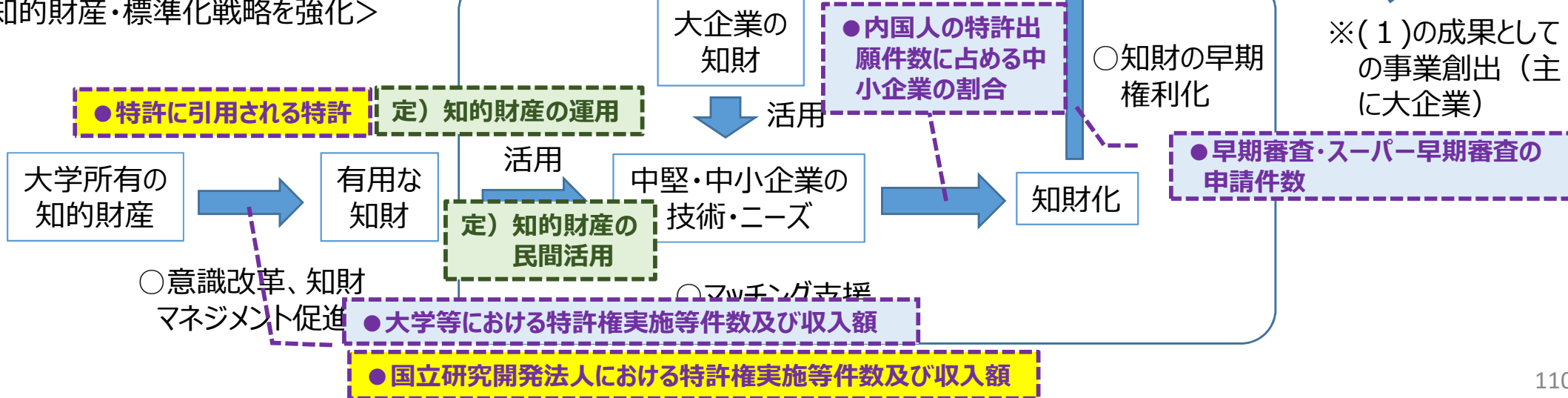
【目的】 技術シーズが速やかに事業化につながる可能性拡大、イノベーションの好循環の誘導

- 定 NISTEP定点調査
- 現状データなし
- ◆イノベーションの好循環の実現

<中小・ベンチャー企業を活用>



<知的財産・標準化戦略を強化>



第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

(1) オープンイノベーションを推進する仕組みの強化～ (5) 「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築

【産業連携・地域支援部会】

➤ 競争力強化に向けた大学知的資産マネジメントについて

全学的な知的資産マネジメントの在り方やイノベーション実現に向けた効果的な産学官連携の在り方、イノベーション実現に向けた財源多様化の在り方に係る方策等の検討を進める。

(スケジュール)随時開催

➤ 大学等における産学官連携リスクマネジメントについて

産学官連携に係る種々のリスク要因に対するマネジメントの在り方について検討を行うとともに、産学官連携リスクマネジメントの総合的な定着に向けた検討を進める。

(スケジュール)随時開催

➤ 今後の産学官連携推進施策の在り方について

第5期科学技術基本計画等を踏まえ、今後のイノベーション人材育成方策及びベンチャー創出支援方策等の方向性について検討する。

(スケジュール)3回程度開催(5月、7月、1月)

第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

(2) 新規事業に挑戦する中小・ベンチャー企業の創出強化

① 起業家マインドを持つ人材の育成

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
次世代アントレプレナー育成プログラム(EDGE-NEXT)	3	—	EDGEプログラムの成果や知見を活用しつつ、起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、我が国のベンチャー創出力を強化。	内局	—	13

(関連する事業)

・大学発新産業創出プログラム(START)(5(2)②、俯瞰マップ13)

② 大学発ベンチャーの創出促進

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
大学発新産業創出プログラム(START)	20	21	創業前の段階から、大学の革新的技術の研究開発支援と、民間の事業化ノウハウをもった人材による事業育成を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日本型イノベーションモデルを構築。	JST	5(2)① 5(2)③	13

(関連する事業)

・科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要経費(7(4)、俯瞰マップ18)

第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

(2) 新規事業に挑戦する中小・ベンチャー企業の創出強化（続き）

③ 新規事業のための環境創出

（関連する事業）

- ・大学発新産業創出プログラム（START）（5（2）②、俯瞰マップ13）
- ・科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費（7（4）、俯瞰マップ18）

④ 新製品・サービスに対する初期需要の確保と信頼性付与

（関連する事業）

- ・科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費（7（4）、俯瞰マップ18）

(3) 国際的な知的財産・標準化の戦略的活用

① イノベーション創出における知的財産の活用促進

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
知財活用支援事業	22	23	大学等が創出した知的財産を適切に活用し、イノベーション創出に結実させることを目指し、大学における知財マネジメントを総合的に推進するための支援。	JST	—	13
大学における知的財産マネジメント改革	非予算施策	非予算施策	大学の知的財産マネジメントの在り方等について検討するため、文部科学省に「オープン＆クローズ戦略時代の大学知財マネジメント検討会」を設置。平成27年11月より検討を行い、その結果を平成28年3月16日に取りまとめ。	—	7(1)	12 13

（関連する事業）

- ・研究成果最適展開支援プログラム（5（1）①、俯瞰マップ12）
- ・地域産学バリュープログラム（5（5）②、俯瞰マップ14）
- ・科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費（7（4）、俯瞰マップ18）

② 情報通信技術の飛躍的發展に対応した知的財産の制度整備

基本計画

(目標)

- 研究開発型ベンチャー企業の新規上場数(IPO等)を倍増
- 内国人の特許出願件数に占める中小企業の割合15%
- 大学の特許の実施許諾契約件数を5割増加

(主要指標)

- 研究開発型ベンチャーの出口戦略(IPO数等)
- 特許に引用される科学論文
- 先端技術製品に対する政府調達
- 大学・公的研究機関発のベンチャー企業数
- 中小企業による特許出願数

指標例(総合政策特別委員会)

(重要と思われる指標のうち、現時点で定量かつ定期的に取得でき得るものを抽出)

- 起業に対する障害に関する指標
- 大学等発ベンチャーの設立数
- ベンチャー投資額(対GDP比)
- 研究開発型ベンチャー企業の新規上場数
- 大学等における特許権実施等件数及び収入額
- 内国人の特許出願件数に占める中小企業の割合
- 早期審査・スーパー早期審査の申請件数
- 日本からの国際標準提案件数及び国際幹事引受数(ISOとIECの合計)

NISTEP定点調査(意識調査)

- 定)ベンチャー創業支援
- 定)知的財産の運用
- 定)知的財産の民間活用
- 定)産学官での標準化体制

(重要と思われる指標のうち、現時点で定量かつ定期的に取得できていないものを抽出)

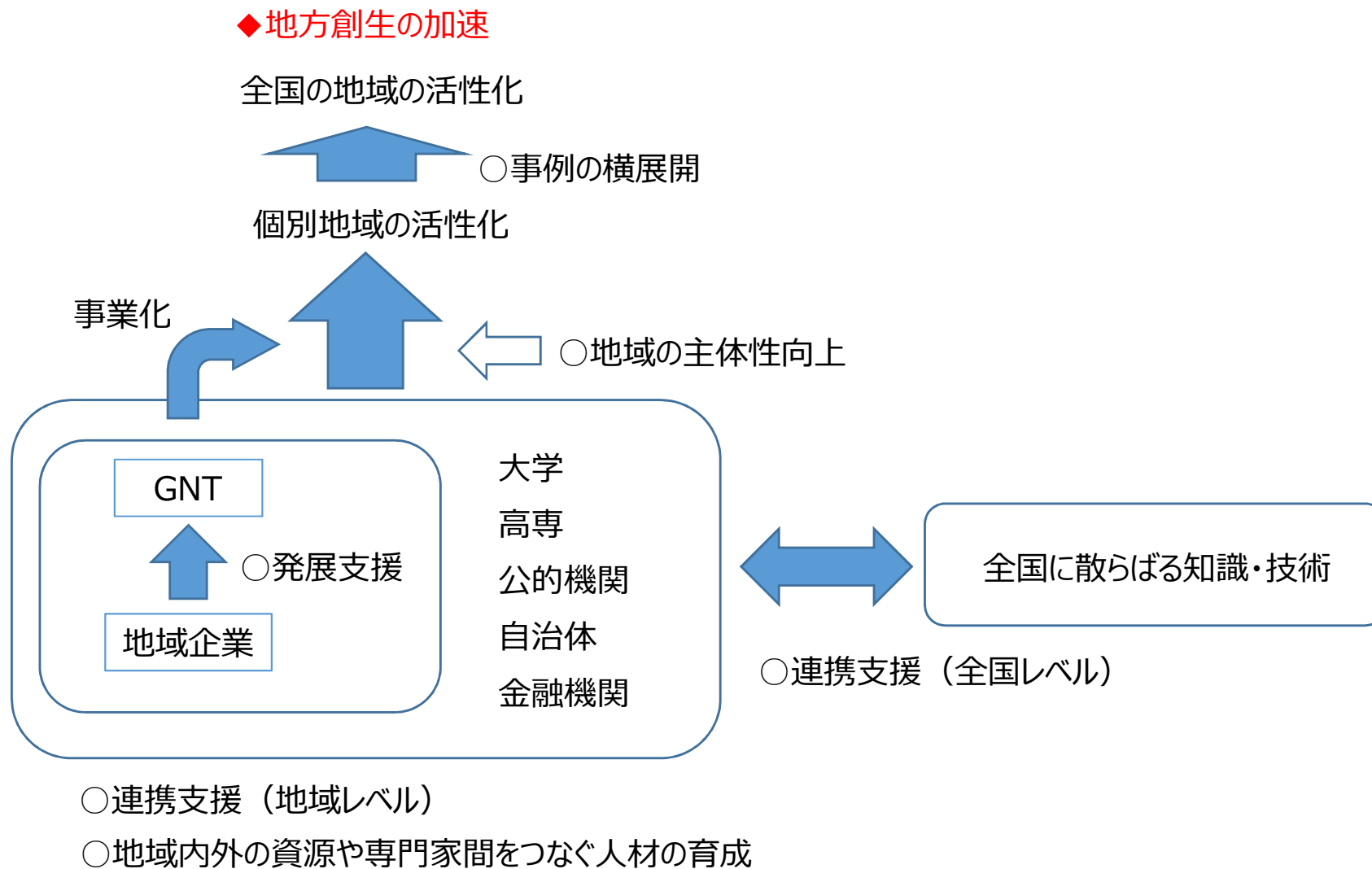
- 特許に引用される特許
- 国立研究開発法人における特許権実施等件数及び収入額

指標	関連データ	値(年度)			出典
○大学等発ベンチャーの設立数	・各年度の設立数 ・設立累計	65社 2311社 (2014)	⇒ 95社 2406社 (2015)	⇒ 127社 2533社 (2016)	文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について(平成28年度)」
○研究開発型ベンチャー企業の新規上場数	・研究開発型ベンチャー企業の新規上場数 (「新規上場申請のための有価証券報告書」の「研究開発活動」に記載のある会社)	29件 (2014)	⇒ 20件 (2016)	⇒ 28件 (2017)	日本取引所グループ「新規上場会社情報」
○大学等における特許権実施等件数及び収入額	・特許権実施等件数(件) ・特許権実施等収入額(百万円)	10802件 1992百万円 (2014)	⇒ 11872件 2684百万円 (2015)	⇒ 13832件 2576百万円 (2016)	文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について(平成28年度)」
○内国人の特許出願件数に占める中小企業の割合	・特許出願件数に占める中小企業の割合	13.2% (2014)	⇒ 13.9% (2015)	⇒ 15% (2016)	特許庁「特許行政年次報告書2017年版」
○早期審査・スーパー早期審査の申請件数	・早期審査の申請件 ・スーパー早期審査の申請件数	17086件 642件 (2014)	⇒ 17511件 554件 (2015)	⇒ 19,492件 450件 (2016)	特許庁「特許行政年次報告書2017年版」
○日本からの国際標準提案件数及び国際幹事引受数	・国際標準提案件数(2年累計) ・日本のISO/IEC国際幹事引受数	112件 (07-09) (2011)	⇒ 125件 (08-10) 90 (2012)	⇒ -	経産省「2014年に向けた国際標準化政策の取組強化」

俯瞰マップ14

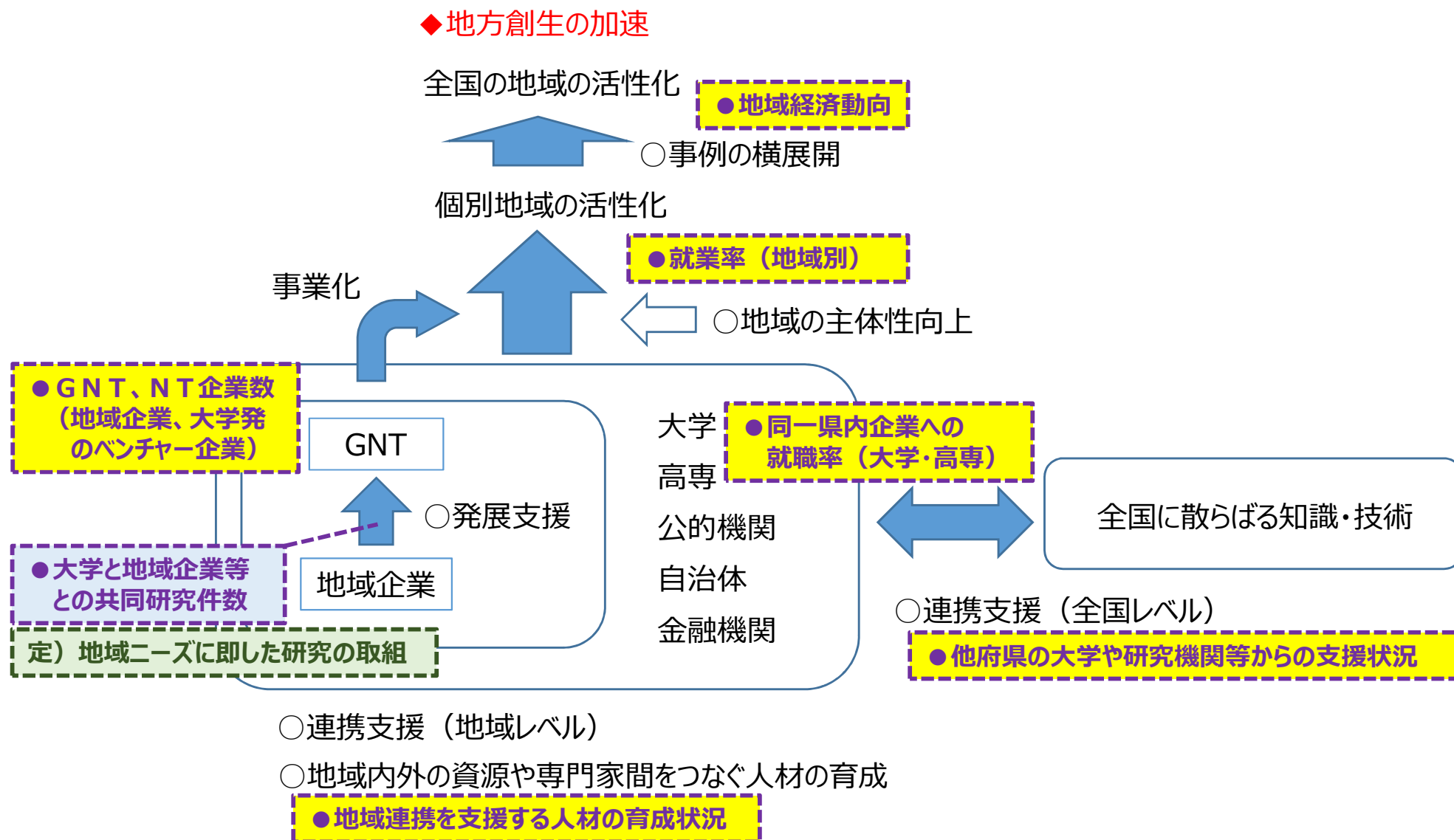
地方創生(第5章(5))

【目的】 地域における科学技術イノベーションシステムの改革を通じた、地方創生の加速



【目的】 地域における科学技術イノベーションシステムの改革を通じた、地方創生の加速

- 定 NISTEP定点調査
- 現状データなし



第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

(1) オープンイノベーションを推進する仕組みの強化～ (5) 「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築

【産業連携・地域支援部会】

➤ 競争力強化に向けた大学知的資産マネジメントについて

全学的な知的資産マネジメントの在り方やイノベーション実現に向けた効果的な産学官連携の在り方、イノベーション実現に向けた財源多様化の在り方に係る方策等の検討を進める。

(スケジュール)随時開催

➤ 大学等における産学官連携リスクマネジメントについて

産学官連携に係る種々のリスク要因に対するマネジメントの在り方について検討を行うとともに、産学官連携リスクマネジメントの総合的な定着に向けた検討を進める。

(スケジュール)随時開催

➤ 今後の産学官連携推進施策の在り方について

第5期科学技術基本計画等を踏まえ、今後のイノベーション人材育成方策及びベンチャー創出支援方策等の方向性について検討する。

(スケジュール)3回程度開催(5月、7月、1月)

第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

(5) 「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築

① 地域企業の活性化

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム	24	6	地域の成長に貢献しようとする地域大学に、事業プロデュースチームを創設。地域内外の人材や技術を取り込みながら、地域中核企業等を巻き込んだビジネスモデルを構築。	内局	5(5)②	14
世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム	15	15	地域に集積する産・学・官・金のプレイヤーが、国内外の異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ統合的に展開するための複合型イノベーション推進基盤を形成。	JST	5(5)②	14

(関連する事業)

- ・地域産学バリュープログラム(5(5)②、俯瞰マップ14)
- ・科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費(7(4)、俯瞰マップ18)

② 地域の特性を生かしたイノベーションシステムの駆動

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
地域産学バリュープログラム	9	9	全国の大学等発シーズと地域の企業ニーズをマッチングプランナー等の橋渡し人材が結びつけ、初期的な研究開発費を支援する。マッチングプランナーはコア技術のスケールアップに向けた概念実証も含め、事業化に向けた取組みに対する評価・分析等を実施する。	JST	5(3)① 5(5)①	13 14

(関連する事業)

- ・世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム(5(5)①、俯瞰マップ14)

第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

(5) 「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築

③ 地域が主体となる施策の推進

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
地域イノベーション戦略支援プログラム	12	24	地域の主体的かつ優れた構想に対して、経済産業省及び農林水産省と連携して、「地域イノベーション戦略地域」の選定を行い、文部科学省として、ソフト・ヒューマンを重視した支援を実施	内局	—	14

基本計画

(目標)

○なし

(主要指標)

○なし

指標例(総合政策特別委員会)

(重要と思われる指標のうち、現時点で定量かつ定期的に取得でき得るものを抽出)

○大学と地域の企業等との共同研究件数

NISTEP定点調査(意識調査)

定)地域ニーズに即した研究の取組

(重要と思われる指標のうち、現時点で定量かつ定期的に取得できていないものを抽出)

○地域連携を支援する人材の育成状況

○他府県の大学や研究機関等からの支援状況

○同一県内企業への就職率(大学・高専)

○GNT、NT企業数

(地域企業、大学発のベンチャー企業)

○就業率(地域別)

○地域経済動向

指標	関連データ	値(年度)		出典	
<p>○大学と地域の企業等との共同研究件数</p>	<p>・同一県内中小企業との共同研究実施件数(上位機関の実績)</p>	<p>東京大学:127件 三重大学:70件 岩手大学:54件 電気通信大学:54件 東京工業大学:53件 東北大学:52件 岐阜大学:51件 茨城大学:50件 大阪府立大学:49件 東京農工大学:47件 広島大学:47件 京都大学:44件 名古屋大学:40件 大阪大学:36件 群馬大学:35件 慶應義塾大学:34件 信州大学:33件 山形大学:32件 九州大学:31件 九州工業大学:31件 北海道大学:30件 大分大学:30件 筑波大学:29件 神戸大学:28件 岡山大学:28件 鳥取大学:28件 琉球大学:28件 宇都宮大学:26件 室蘭工業大学:25件 静岡大学:25件 鹿児島大学:25件 (2014)</p>	<p>⇒</p> <p>東京大学:132件 信州大学:62件 三重大学:59件 岐阜大学:58件 東京農工大学:54件 京都大学:53件 東京工業大学:53件 東北大学:50件 大阪府立大学:49件 北海道大学:44件 名古屋大学:43件 茨城大学:43件 広島大学:42件 電気通信大学:42件 大阪大学:40件 岩手大学:38件 鳥取大学:37件 千葉大学:34件 徳島大学:34件 九州大学:33件 山口大学:30件 静岡大学:30件 帯広畜産大学:29件 山形大学:28件 岡山大学:28件 熊本大学:27件 琉球大学:27件 東京理科大学:26件 筑波大学:26件 大分大学:26件 室蘭工業大学:26件 (2015)</p>	<p>⇒</p> <p>-</p>	<p>文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について(平成27年度)」</p>

俯瞰マップ15

国際関係強化(第5章(6)、第7章(3))

【目的】 二国間・多国間の科学技術協力の改革を通じた、イノベーション創出機会の拡大と国際社会での我が国のリーダーシップ獲得

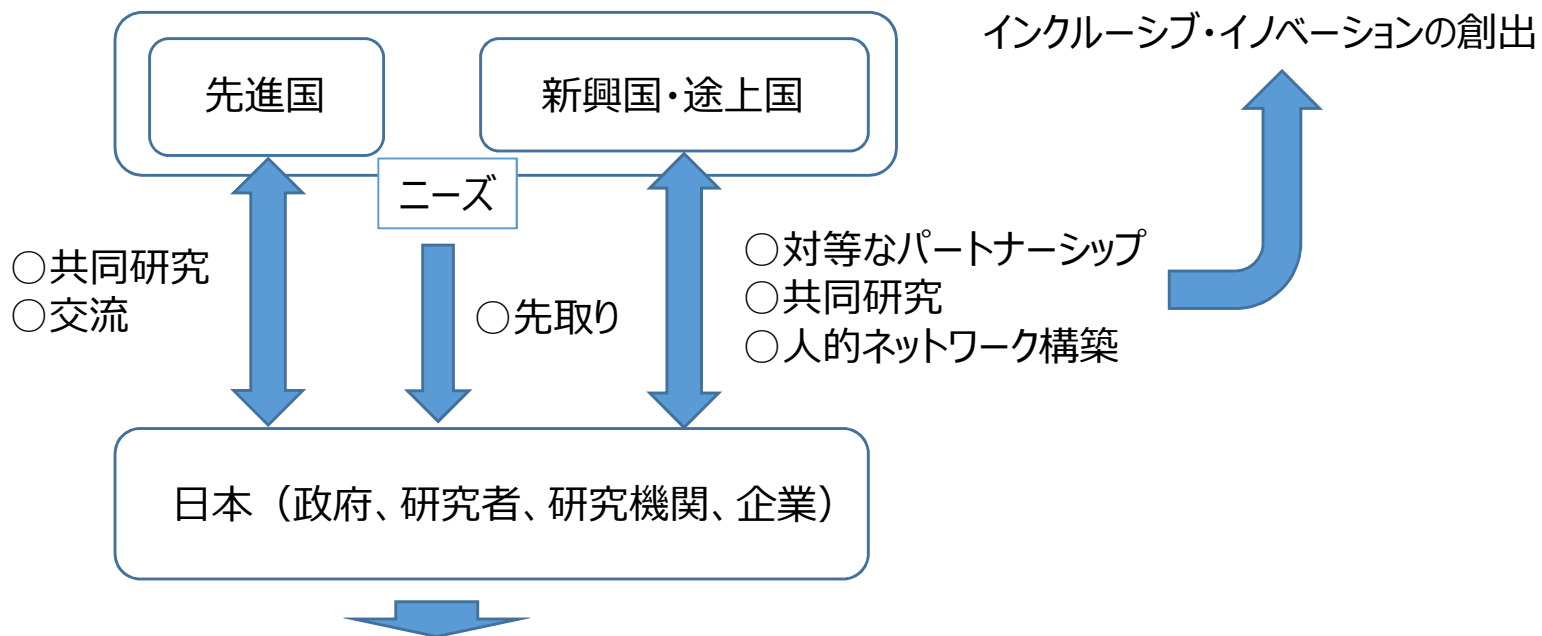
◆国際社会での我が国の存在感・信頼性向上

- 我が国の成果の発信強化
- 科技外交活動強化
- 科技外交人材の育成・確保

◆先進国との有益な関係構築

◆新興国・途上国との有益な関係構築

◆諸外国の課題解決



グローバルニーズを先取りした研究開発・ビジネスの拡大

◆世界を先導するイノベーション創出機会の拡大

定 NISTEP定点調査

【目的】 二国間・多国間の科学技術協力の改革を通じた、イノベーション創出機会の拡大と国際社会での我が国のリーダーシップ獲得

◆国際社会での我が国の存在感・信頼性向上

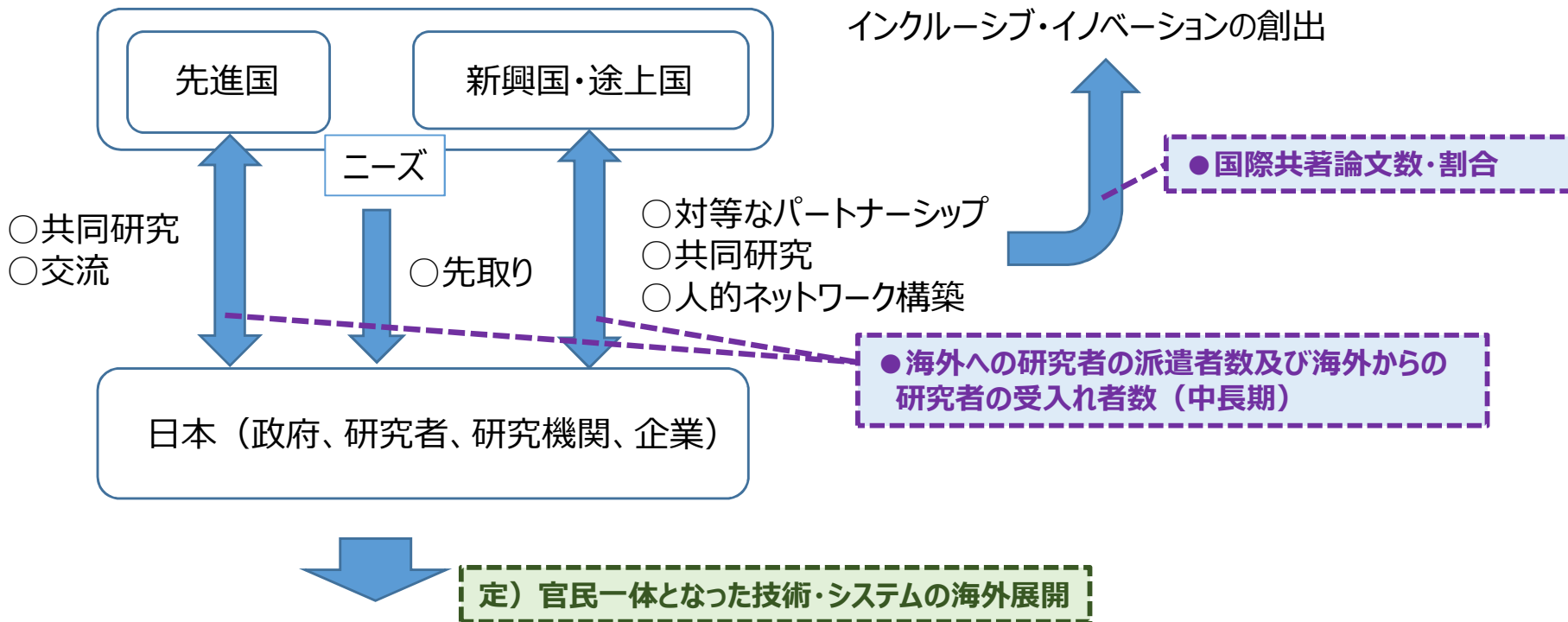
- 我が国の成果の発信強化
- 科技外交活動強化
- 科技外交人材の育成・確保

●我が国で開催された「科学・技術・自然」分野の国際会議件数・外国人参加者数

◆先進国との有益な関係構築

◆新興国・途上国との有益な関係構築

◆諸外国の課題解決



グローバルニーズを先取りした研究開発・ビジネスの拡大

◆世界を先導するイノベーション創出機会の拡大

第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

(6) グローバルなニーズを先取りしたイノベーション創出機会の開拓

【国際戦略委員会】 ※第4章及び第7章の国際関係部分も含めて対応

➤ 文部科学省における科学技術イノベーションの国際戦略について

第5期科学技術基本計画も踏まえ、科学技術分野の国際戦略を検討する。

(スケジュール)今後6回程度開催予定

第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

(6) グローバルなニーズを先取りしたイノベーション創出機会の開拓

① グローバルなニーズを先取りする研究開発の推進

(関連する事業)

- ・科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費(7(4)、俯瞰マップ18)

② インクルーシブ・イノベーションを推進する仕組みの構築

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上主 体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム (SATREPS)	21	21	我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、アジア等との開発途上国と、環境・エネルギー、防災、生物資源、感染症等の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進。	JST/ AMED	4(3)② 4(2)①(iii) 7(3)	9 11 15

(関連する事業)

- ・日本・アジア青少年サイエンス交流事業(4(1)②(ii)、俯瞰マップ8)
- ・国際科学技術共同研究推進事業戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)(4(2)①(iii)、俯瞰マップ9)

第7章 科学技術イノベーションの推進機能の強化

(3) 科学技術イノベーション政策の戦略的国際展開

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上主 体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
国際機関への拠出等	1	1	OECDをはじめとする国際機関への拠出を通じた、基礎科学研究における国際協力機会の拡大や地球規模課題の解決に資する科学技術協力等により、我が国の科学技術の戦略的推進を図る。	内局	3(3)①	5
科学技術国際活動の推進事務費	1	2	政府間会合等を通じ、科学技術の戦略的推進による重層的な協力関係の構築に貢献。	内局	3(3)①	5

(関連する事業)

- ・英知を結集した原子力科学技術・人材育成の推進(3(1)①(i)、俯瞰マップ3)
- ・核不拡散・核セキュリティの強化(3(1)①(i)、俯瞰マップ3)
- ・北極域研究推進プロジェクト(3(4)、俯瞰マップ6)
- ・宇宙航空科学技術推進調整委託費(3(4)、俯瞰マップ6)
- ・海外特別研究員事業(4(1)②(ii)、俯瞰マップ8)
- ・外国人特別研究員事業(4(1)②(ii)、俯瞰マップ8)
- ・頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業(4(1)②(ii)、俯瞰マップ8)
- ・国際科学技術共同研究推進事業戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)(4(2)①(iii)、俯瞰マップ9)
- ・地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)(5(6)②、俯瞰マップ15)
- ・日本・アジア青少年サイエンス交流事業(4(1)②(ii)、俯瞰マップ8)
- ・若手研究者海外挑戦プログラム(4(1)②(ii)、俯瞰マップ8)

基本計画

(目標)

○なし

(主要指標)

○技術貿易収支

指標例(総合政策特別委員会)

(重要と思われる指標のうち、現時点で定量かつ定期的に取得でき得るものを抽出)

- 我が国で開催された「科学・技術・自然」分野の国際会議件数・外国人参加者数
- 海外への研究者の派遣者数及び海外からの研究者の受入れ者数(中長期)
- 国際共著論文数・割合

NISTEP定点調査(意識調査)

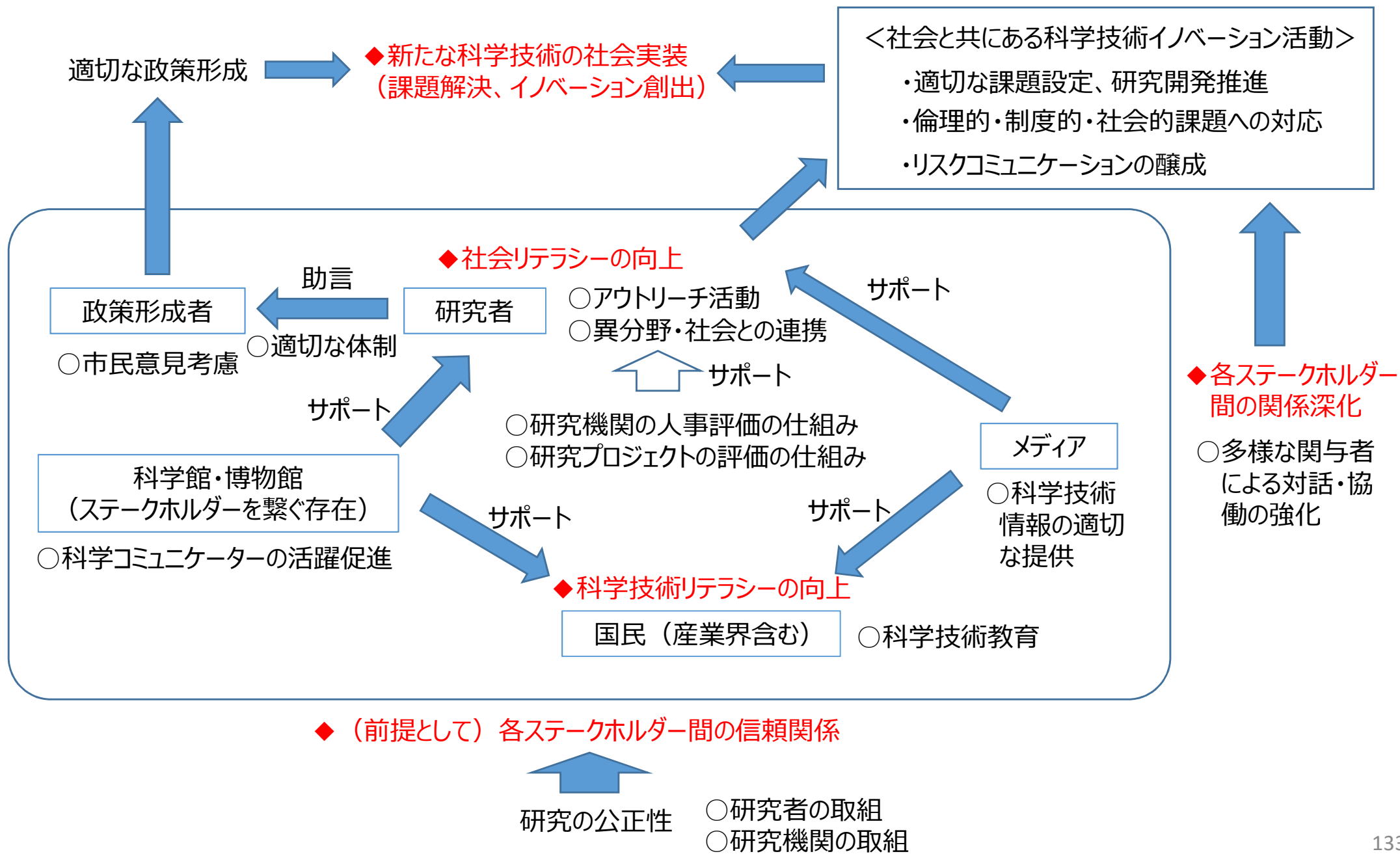
定)官民一体となった技術・システムの海外展開

指標	関連データ	値(年度 ※斜字は年)			出典		
			⇒	⇒			
○我が国で開催された「科学・技術・自然」分野の国際会議件数・外国人参加者数	・国際会議件数 ・外国人参加者数	1085件 71019人 (2014)	⇒	1222件 79113人 (2015)	⇒	1,425件 80,843人 (2016)	日本政府観光局 (J N T O) 「国際会議統計 (2016年)」
○海外への研究者の派遣者数及び海外からの研究者の受入れ者数(中長期)	・派遣者数 ・受入れ者数	4367人 11930人 (2013)	⇒	4591人 12763人 (2014)	⇒	4415人 13137人 (2015)	文部科学省「国際研究交流状況調査(平成27年度)」
○国際共著論文数・割合	・国際共著論文数 ・国際共著論文率	24,816本 31.18% (2015年)	⇒	26,992本 32.92% (2016年)	⇒	26,154本 33.95% (2017年)	クラリベートアナリティクスInCites Benchmarking (2018年2月時点)

俯瞰マップ16

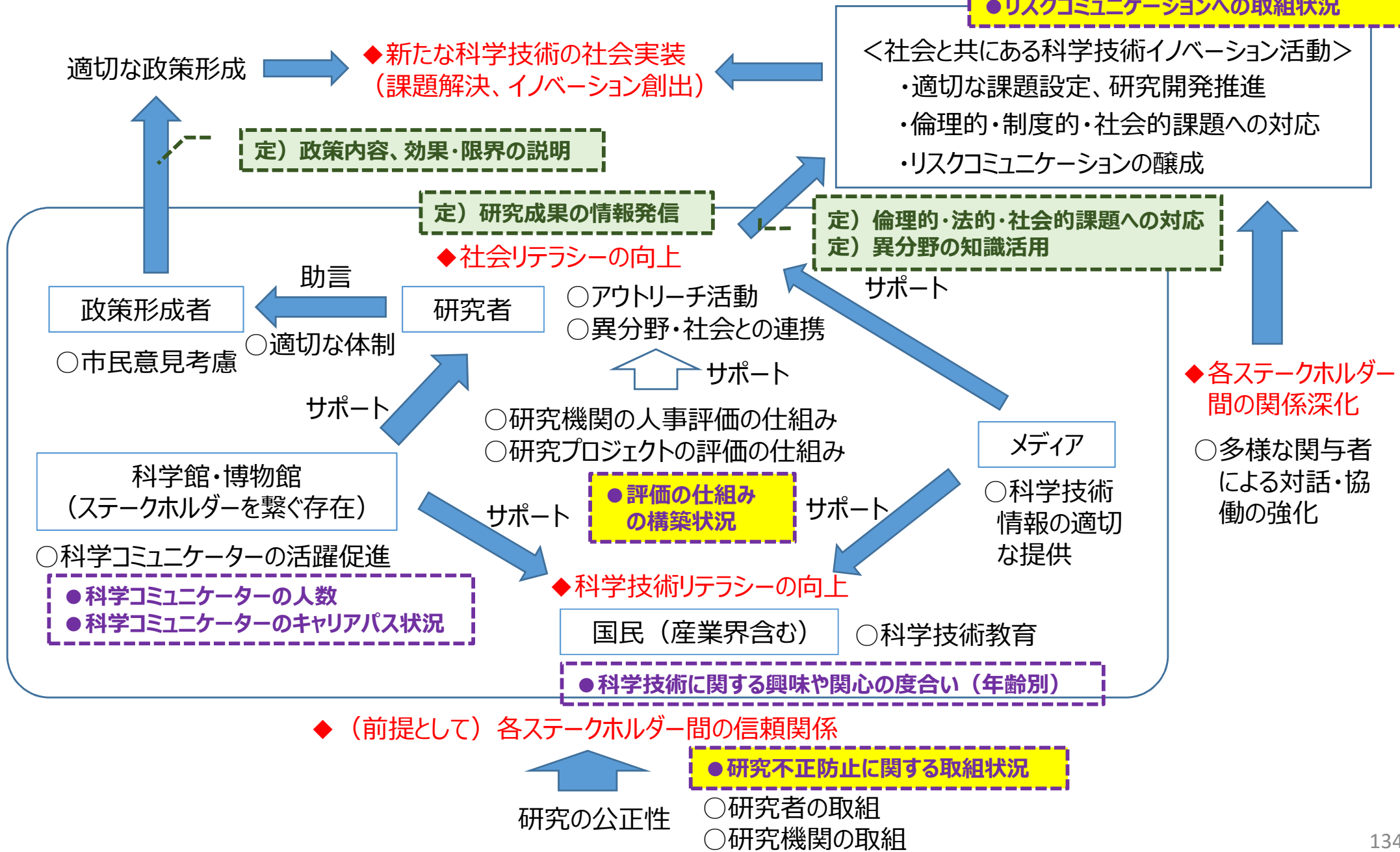
社会との関係深化(第6章)

【目的】 科学技術イノベーションと社会との関係深化を通じた、イノベーション創出機会の拡大



【目的】 科学技術イノベーションと社会との関係深化を通じた、イノベーション創出機会の拡大

- 倫理的・法的・社会的課題への取組状況
- リスクコミュニケーションへの取組状況



第6章 科学技術イノベーションと社会との関係深化

(1) 共創的科学技術イノベーションの推進

① ステークホルダーによる対話・協働

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
科学技術コミュニケーション 推進事業	26※運営 費交付金 中の推計 額	26※運営 費交付金 中の推計 額	社会的課題などへの対応を図るため、日本科学未来館等のコミュニケーション活動の場の運営・提供、科学技術コミュニケーターの養成、共創的科学技術イノベーションの推進に向けた取組を実施。	JST	6(1)②	16

(関連する事業)

・科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費(7(4)、俯瞰マップ18)

② 共創に向けた各ステークホルダーの取組

(関連する事業)

・科学技術コミュニケーション推進事業(6(1)①、俯瞰マップ16)

・科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費(7(4)、俯瞰マップ18)

③ 政策形成への科学的助言

④ 倫理的・法制度的・社会的取組

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
社会技術研究開発	14※運営 費交付金 中の推計 額	16※運営 費交付金 中の推計 額	自然科学に加え、人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発を実施するとともに、フューチャー・アース構想を推進することにより社会の具体的問題を解決。	JST	4(3)②	11

(関連する事業)

・科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費(7(4)、俯瞰マップ18)

第6章 科学技術イノベーションと社会との関係深化

(2) 研究の公正性の確保

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
研究活動の不正行為への 対応	1	1	公正な研究活動の推進に関する国内外の状況等についての調査や、資金配分機関との連携により、研究倫理教育に関する標準的な教材等の作成や研究倫理教育の高度化等を推進する研究公正推進事業を実施することにより、公正な研究活動を推進。	内局/ JSPS/ JST/ AMED	—	—

基本計画

(目標)

○なし

(主要指標)

○なし

指標例(総合政策特別委員会)

NISTEP定点調査(意識調査)

定)政策内容、効果・限界の説明

定)研究成果の情報発信

定)倫理的・法的・社会的課題への対応

定)異分野の知識活用

(重要と思われる指標のうち、現時点で定量かつ定期的に取得できていないものを抽出)

○科学技術に関する興味や関心の度合い
(年齢別)

○科学コミュニケーターの人数

○科学コミュニケーターのキャリアパス状況

○評価の仕組みの構築状況

○倫理的・法的・社会的課題への取組状況

○リスクコミュニケーションへの取組状況

○研究不正防止に関する取組状況

俯瞰マップ17

機関の改革・強化(第7章(1)(2))

【目的】 科学技術イノベーション活動の実行主体たる機関の強化

◆「大学」の役割の効果的・効率的発揮

大学の役割

- ・教育 = 多様で優れた人材の養成
- ・研究 = 多様で卓越した知の創出
- ・社会貢献 = 知の社会実装（価値への転換）



○科学技術イノベーションの観点からの改革・機能強化

（キーワード） ← 第2～6章の取組とリンク

- ・学長のリーダーシップ、マネジメント確立
- ・組織全体の適切な資源配分、経営力強化
- ・IR、調査分析体制強化
- ・教育研究組織の大胆な再編
- ・人事給与システム改革、教育改革
- ・産学官連携のための体制整備
- ・積極的な情報公開、財源多様化
- ・適切な学長選考、学長人材の育成・確保



促進

- インセンティブ付与
 - ・運営費交付金の評価・配分方法の活用
- 制度改革（国大法人制度の特例措置含む）

◆「国立研究開発法人」の役割の効果的・効率的発揮

国立研究開発法人の役割

- ・イノベーションシステムの駆動力
 - 民間では困難な基礎・基盤的研究、技術開発
 - 他機関への研究開発費の資金配分



○組織改革・機能強化

（キーワード） ← 第2～6章の取組とリンク

- ・個々の法人のミッションの達成
- ・研究開発成果の最大化
- ・法人の長のマネジメント力の最大限の発揮
- ・産学官の技術・人材の糾合
- ・人事システム改革
- ・産学官連携体制強化
- ・調達合理化



促進

- 中長期目標の設定、評価、予算措置
- 法人の運用事項の改善
- 特定国立研究開発法人の先駆的取組の横展開

第7章 科学技術イノベーションの推進機能の強化

(2) 国立研究開発法人改革と機能強化

【イノベーション促進産学官対話会議】【再掲】

➤ 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン(仮称)」の策定について

「日本再興戦略2016」を踏まえ、民間投資3倍増に向けて、「組織」対「組織」の産学官連携を深化させるための方策や、その方策の実行に必要な対応の検討を目的とし、文部科学省と経済産業省の両省でイノベーション促進産学官対話会議を設置。大学等の本部機能や財務基盤の強化、知財管理や営業秘密保護、クロスアポイントメント制度の促進や人事評価制度の在り方等の大学や国立研究開発法人等が有する課題に対する処方箋や考え方を取りまとめたガイドライン(仮称)を本年秋までに策定する予定。

(スケジュール) 同会議に設置された産学官連携深化ワーキンググループを開催し、ガイドライン策定に向けた議論を実施。

11月末にガイドライン取りまとめた

第7章 科学技術イノベーションの推進機能の強化

(1) 大学改革と機能強化

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
国立大学改革 (国立大学法人運営費交付 金改革)	10,971	10,971	平成28年度から始まる第3期中期目標期間における国立大学改革の方向性について取りまとめた「国立大学経営力戦略」を策定（平成26年6月）。これに基づき、「3つの重点支援の枠組み」により、各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援。また、運営費交付金による支援に加え、国立大学法人機能強化促進費を創設し、意欲的な教育研究組織整備等を支援することで、国立大学改革を一層加速。このほか、同戦略に基づき、財務基盤の強化を図るための規制緩和等を実施。	—	4(3)① 4(3)③	11 17

(関連する事業)

- ・クロスアポイントメント制度(4(1)②(iii)、俯瞰マップ8)
- ・指定国立大学法人制度(4(3)③、俯瞰マップ11)
- ・産学官連携リスクマネジメントモデル事業(5(1)①、俯瞰マップ12)
- ・イノベーション実現のための財源多様化検討会(5(1)①、俯瞰マップ12)
- ・大学における知的財産マネジメント改革(5(3)①、俯瞰マップ13)
- ・イノベーション促進産学官対話会議(5(1)①、俯瞰マップ12)
- ・科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費(7(4)、俯瞰マップ18)

第7章 科学技術イノベーションの推進機能の強化

(2) 国立研究開発法人改革と機能強化

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度 予算額 (億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
特定国立研究開発法人制度	非予算施策	非予算施策	我が国のイノベーションシステムを改革することで、経済社会情勢の変化に対応して、産業の国際競争力を強化するとともに、世界最高水準の研究開発成果を創出するため、新たに特定国立研究開発法人制度を創設。	—	—	—

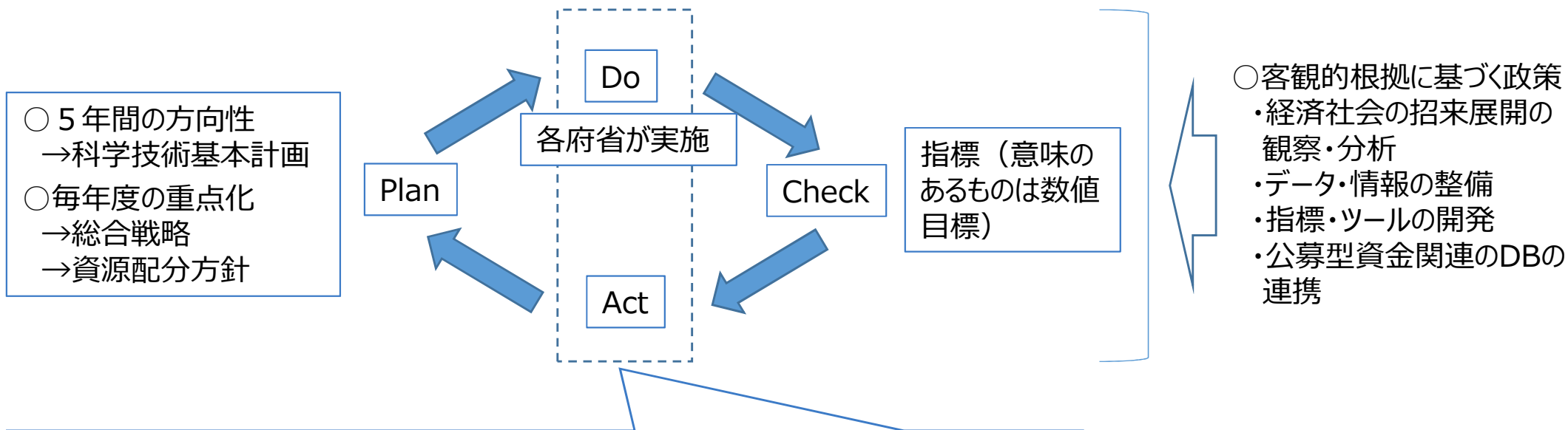
(関連する事業)

- ・クロスアポイントメント制度(4(1)②(iii)、俯瞰マップ8)
- ・国立研究開発法人オープンイノベーションハブの形成(5(1)①、俯瞰マップ12)
- ・健康・医療データプラットフォーム形成事業(2(3)②、俯瞰マップ2)
- ・イノベーション促進産学官対話会議(5(1)①、俯瞰マップ12)

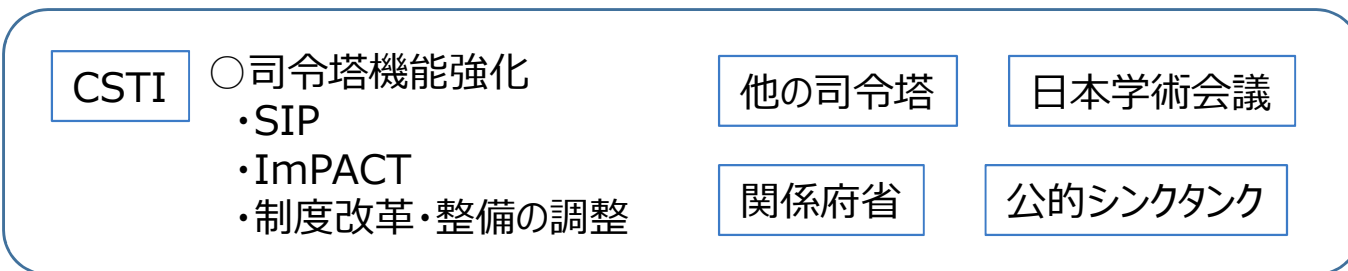
俯瞰マップ18

実効性ある政策推進（第7章（4））

【目的】 科学技術イノベーション政策（第5期科学技術基本計画）の効果的・効率的な推進



◆ 国として重点的に取り組む事項、府省横断的な取組が必要な事項への対応の強化



○ 連携・協力体制強化

第7章 科学技術イノベーションの推進機能の強化

(4) 実効性ある科学技術イノベーション政策の推進と司令塔機能の強化

施策名	30年度 予算案 (億円)	29年度予算 額(億円)	概要	計上 主体	関連項目	
					関連する章	関連 俯瞰 マップ
科学技術イノベーション政策 における「政策のための科学」の推進	6	6	客観的根拠(エビデンス)に基づく政策の企画立案に向け、基盤的研究・人材育成拠点の形成や、公募型研究開発プログラムの推進、データ・情報基盤の構築等を推進。	内局	4(1)①(ii)	7
科学技術・学術基本政策の 基礎的な調査研究等に必要 な経費	2	2	国が行う科学技術イノベーション政策の企画立案及び推進に資する以下の調査研究を機動的に実施。 ・イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究 ・科学技術システムの現状と課題に係る基礎的調査研究 ・科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究 ・社会的課題対応型科学技術に係る調査研究	科学技術・学術政策 研究所	4(1)①(i) 4(1)①(ii) 4(1)①(iii) 4(2)①(i) 4(2)①(ii) 4(3)①② 5(1)①② 5(2)②③④ 5(3)① 5(4)① 5(5)① 5(6)① 6(1)①②④ 7(1)	7 ～16
研究開発管理システム運営	6	5	e-Radの維持運用、利便性向上や事業制度改正に伴うシステム改修を実施。	内局	—	—